

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局	整理番号	5-01-51-001		
事業計画名	議場等音響設備更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	自治法第123条（会議録）会議条例第113条	
現状の認識	現行の音響施設は、庁舎建設時（H6年11月完成）のもので、既に21年経過している。幸い、現在のところ故障等は発生していないが、故障した際には交換部品が手配できない状況にある。このため、経年劣化による故障等が発生する前に更新を進める必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	議場・委員会室のマイク・マイク制御装置及び録音機器を更新する			
	意 図 （めざすべき姿）	操作が簡易かつ効率的で良質な音質で録音する			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	①マイクユニット48本、②マイク・カメラ制御装置1台、 ③HDD内蔵ブルーレイレコーダー1台、④デジタル変調器1台、ほか（設定作業一式）				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額	10	3,300	3,300	3,300	3,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	10	3,300	3,300	3,300
特記事項	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用				
検討した他の政策等の内容	単年度事業とせず北海道市町村備荒資金組合譲渡事業（利率0.2%）を活用し、支払いをH28～H32の5年間とし、事業費の平準化を図る。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,300	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	マイクとカメラの設定等を含め専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 定例に再開する会議の会議録調整日数（単位：日）				
説 明	本会議の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	定例に再開する会議の会議録作成に要する目標日数を50日以内としている				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	78	24	31	0
達成率（b/a）%	100.00	156.00	48.00	62.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 特別委員会等の会議録調整日数（単位：日）				
説 明	特別委員会・常任委員会・全員協議会の会議録調整に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	特別委員会及び常任委員会、全員協議会の会議録作成に要する目標日数を８０日以内としている				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	80	80	80	80	80
実績値（b）	80	96	41	48	0
達成率（b/a）％	100.00	120.00	51.25	60.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議場等音響設備更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	マイクユニットほか 設置 備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金
	事業費	20	3,700	3,700	3,700	3,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	20	3,700	3,700	3,700	3,300
H30 ローリ ング	事業内容	マイクユニットほか 設置 備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	10	3,300	3,300	3,300	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.7.24
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	10	3,300	3,300	3,300	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	マイクユニットほか 設置 備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金		
	事業費	8	3,229	3,221	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	8	3,229	3,221	0	H31.4.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新年賦金の償還	本会議場マイクユニット、本会議場映像設備更新年賦金の償還	
進捗・効果	平成28年度に機器の更新は完了済み、備荒資金組合年賦金償還は平成33年度まで	平成28年度に機器の更新は完了済み、備荒資金組合年賦金償還は平成33年度まで	平成28年度に機器の更新は完了済み、備荒資金組合年賦金償還は平成33年度まで	
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-01-51-002	
事業計画名	議会中継システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	日中、仕事等で議会の参画（傍聴）が出来ない人が多いことから、映像配信を行うことにより、自宅等にしながら議会活動を見ることが出来る。平成21年度に導入したが、光回線の敷設により映像の画質があがったことや、既に5年経過したことにより、サーバー等が故障する前に更新しようとするものである。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町民			
	意 図 （めざすべき姿）	まちづくりの大きなテーマでもある「協働のまちづくり」を目指すため、いつでも誰でも議会活動が見られることにより、議会活動の迅速な発信と町民の参画意識の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	・事業費の財源確保が必要である。 ・町内のインターネット普及率が低いことから、閲覧できる対象が限られる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		①エンコード用PC 1台、②映像編集用PC 1台、③ストリーミングサーバー 1台				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,200	1,200	1,200	1,200	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	特記事項	北海道市町村備荒資金組合の防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用				
検討した他の政策等の内容		無料ソフト（YouTubeやユーストリームなど）は配信時間やアクセスに制限があり、不具合の際のサポートがないため、無料ソフトの利用はしないこととした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 議会中継アクセス数（単位：件）				
説 明	定例に再開する本会議のアクセス件数（6月・9月・12月・3月）				
目標設定の考え方	議会ホームページの1日の平均アクセス数を50件とする。カウンター設置H29.9.20				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	50	86	187	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	172.00	374.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 映像配信編集日数（単位：日）				
説 明	会議映像の編集に要する日数を示す指標				
目標設定の考え方	会議映像を迅速に編集・公開することにより、議会活動を町民に発信できる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	5	5	5	5	5
実績値（b）	5	4	3	2	0
達成率（b/a）％	100.00	80.00	60.00	40.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会中継システム更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	
	事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	0
H30 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	1,200	1,200	1,200	1,200	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.7.24
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金		
	事業費	1,109	1,108	1,106	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,109	1,108	1,106	0	H31.4.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	議会中継システム及び編集用パソコン等の更新年賦金の償還	
進捗・効果	平成27年度機器更新完了、備荒資金組合年賦金償還は平成31年度まで	平成27年度機器更新完了、備荒資金組合年賦金償還は平成31年度まで	平成27年度機器更新完了、備荒資金組合年賦金償還は平成31年度まで	
今後の課題	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	コンピュータのOSの変更に伴う更新が予想される。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		議会事務局		整理番号		5-01-51-004	
事業計画名		議場改修事業					
分 野		住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		広報・広聴、情報発信		根拠法令等		議会基本条例第7条（町民参画・町民との協働）	
現状の認識		議会基本条例において「…傍聴者の意見を聞く機会を設けるなど、町民の傍聴意欲を高める議会運営をする。」としており、本会議場における参画者（傍聴者）と議員との討議を検討している。しかし、傍聴席からは議場に入れない構造となっている。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		参画者			
		意 図 （めざすべき姿）		参画者（傍聴者）の意見を聞く機会を設けることで、町民の傍聴意欲を高めるとともに、議会としてもよりよい政策提言を目指す。			
意図の実現に向けた課題		現在、議員間の討議が活発に行われていないことから、まずは計画年度までに議員間の活発な討議を行うことが必要となっている。議員間の討議の状況を見ながら、最終的な議場改修の有無を判断する必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		議場と傍聴席との仕切りを一部改修する				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	1,100
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,100
	特記事項					
	検討した他の政策等の内容		特になし			
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議場改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					議場一部改修
	事業費	0	0	0	0	1,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,100
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.7.24
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	更新年月日
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	議会事務局		整理番号	5-01-51-005	
事業計画名	議会映像設備新設事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	広報・広聴、情報発信		根拠法令等	無	
現状の認識	現在議場では、議員が持ち込んだ写真等を説明員に示すことがあるが、手持ち資料では小さく見えない状況にある。そのため、モニターを設置し、データとして映し出すことができ、情報の共有化をさらに進めることが出来る。また、議員・説明員が持ち込んだ資料データを映し出すことができるようになる。併せて、議場にタブレット等を導入し議案等のペーパーレス化の検討が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	議員・説明員・参画者			
	意 図 (めざすべき姿)	議場内にモニターを設置し、映し出すことで議員・説明員・参画者の情報の共有が図られ、より議論を深めることができる。議場のICT化により、議案等のペーパーレス化を図ることができる。			
意図の実現に向けた課題	事業費の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		①80型液晶テレビ1台、②操作用パソコン1台 ほか				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	1,700
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,700
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		設定等を含め専門性が高いため、町に指名願いを提出している関連業者による指名競争入札による請負施工とした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		議会映像設備新設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					80型液晶テレビ1台 操作パソコン1台ほか 議場 I C T 化
	事業費	0	0	0	0	1,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,700
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.7.24
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		総務課 総務		整理番号		5-01-52-007	
事業計画名		防災備蓄品整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		防災		根拠法令等		福島町地域防災計画	
現状の認識		自然災害に対応するため、防災資材の確保、防災訓練等の充実を図りながら住民の安全な生活環境を整備する					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		地域の居住者及び滞在者等			
		意 図 (めざすべき姿)		災害発生時に必要な物資を備蓄し災害に備える			
意図の実現に向けた課題		高齢化により防災訓練の参加者が年々減少している					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		災害が発生した場合に備えてエアテント及び備蓄品を整備する				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	7,800	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	3,800	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に無し				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 防災訓練の回数				
説 明	防災訓練の回数				
目標設定の考え方	防災計画により実施している				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	1	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防災備蓄品整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		エアテント 備蓄用品			判定内容
	事業費	0	7,800	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	3,800	0	0	H30.1.31
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,000	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容		エアテント (1張) 備蓄用品			
	事業費	0	4,825	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	2,300	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.13
	一般財源	0	2,525	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		自助、共助、公助における公助を実施するため、行政備蓄品を充実し、また、仮設避難所施設整備として災害用エアテントの整備を行う。		
進捗・効果		災害用エアテントは、防災備蓄倉庫に保管し、災害時に速やかに活用できるよう備え付けている。		
今後の課題		防災備蓄品は、耐用年数や消費期限が到来することから、後年度において更新する必要があるため、費用負担が発生する。。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-004	
事業計画名	生活館等改修事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	コミュニティ		根拠法令等	福島町生活館・母と子の家・寿の家 管理条例	
現状の認識	各町内会に設置している生活館等の施設を良好に維持していくためには、修繕及び改修工事等を実施していく必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	各町内会に設置している１６の会館			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の修繕及び改修工事等を実施し、適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	小規模な修繕では対応できない大規模な改修工事が必要とするケースがあり、施設の計画的な維持保全が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	福島町公共施設維持保全計画に基づき実施 平成28年度 改修1施設、調査4施設、通常修繕 平成29年度 調査2施設、通常修繕 平成30～31年度 通常修繕				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画(R2～R5)
計画額	12,600	2,200	43,900	47,300	112,700
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	28,600	28,200
	そ の 他	11,600	1,200	11,800	18,000
	一般財源	1,000	1,000	3,500	1,100
特記事項	その他財源は「公共施設維持保全基金」				
検討した他の政策等の内容	特になし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	町内会館等の再編計画において、事業費を平準化している				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修調査・改修工事件数(単位:件)				
説 明	施設改修のための改修調査・改修工事を行った件数(H26～H29 改修等調査 各年4館)				
目標設定の考え方	すべての施設を順次調査することで、適正な改修計画を進めることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	4	5	4	2	2
実績値(b)	4	6	2	1	0
達成率(b/a) %	100.00	120.00	50.00	50.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		生活館等改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	通常修繕 改修工事 (1 施設) 改修調査 (4 施設)	通常修繕 改修調査 (4 施設)	通常修繕	通常修繕	5 施設解体、3 施設改修、3 施設新築ほか 通常修繕
	事業費	43,100	3,200	1,000	1,000	112,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	42,100	2,200	0	0	108,700
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
H30 ローリ ング	事業内容	通常修繕 改修工事 (2 施設) 改修調査 (4 施設)	通常修繕 改修調査 (2 施設)	吉野・豊浜・宮歌解体 宮歌豊浜合体新築 通常修繕	塩釜解体・新築 日向改修 通常修繕	判定内容
	事業費	12,600	2,200	43,900	47,300	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	28,600	28,200	H30.11.2
	その他	11,600	1,200	11,800	18,000	
	一般財源	1,000	1,000	3,500	1,100	ローリング変更
	変更理由	宮歌・豊浜町内会館実施設計業務における事業費等の精査のため				有
実績	事業内容	通常修繕 改修工事 (2 施設) 改修調査 (4 施設)	通常修繕 (3 施設) 改修調査 (2 施設)	吉野・豊浜・宮歌解体 宮歌豊浜統合設計・新築、通常修繕		
	事業費	12,066	1,802	42,490	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	30,400	0	更新年月日
	その他	11,469	1,101	10,282	0	
	一般財源	597	701	1,808	0	R1.5.21

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島町公共施設維持保全計画に基づき、改修2施設、調査4施設、通常修繕を行う	福島町公共施設維持保全計画に基づき、2施設の改修調査委託及び通常修繕として町内会館3施設の修繕を実施。	福島町公共施設維持保全計画に基づき、3施設の解体、実施設計及び新築工事を実施。	
進捗・効果	調査については、H29年度に丸山会館、白符ふれあいセンターで調査終了（塩釜・岩部は調査しない）	平成29年度の改修調査により、該当施設すべての調査を終えている。この調査により、改修等が必要な箇所の把握に繋がった。	平成29年度の改修調査により、該当施設すべての調査を終えており、調査結果に基づき工事等を実施できている。	
今後の課題	今年度中に会館整備計画（会館の統廃合及び解体、改修計画）を取りまとめる纏める	町内会館等の再編計画に基づき、統廃合に係る解体や改修の費用負担が発生する。	総合計画と整合性を図りながら町内会館等の再編計画に基づき、統廃合に係る解体や改修を実施するが、費用負担の増加が見込まれる。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-002	
事業計画名	公用車更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	現在、公用車は29台所有、うち25台を管理し、通常業務や出張で使用している。また、マイクロバスや福祉バスについては、老人クラブ活動や教育活動等に使用している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	公用車輛を対象とした一元管理を行い、効率的な車輛更新を行う			
	意 図 (めざすべき姿)	・適切な更新による公用車管理によって、職員の機動性を効率的かつ効果的に活用する。 ・町民の福祉バスを利用した福祉活動の推進を図る。			
意図の実現に向けた課題	利用頻度および走行距離が増加する場合、需用費（燃料費、修繕費など）が増加となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	公用車の更新基準に基づき実施 出張専用車等の更新 平成31年度 マイクロバス1台、公用車1台更新 展望 公用車6台、大型バス（44人乗り）1台更新				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額	0	0	0	10,200	56,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	6,800
	地 方 債	0	0	10,100	28,400
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	100	21,000
特記事項	H32年度 道支出金の内訳は地域づくり総合交付金（大型バス）				
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	計画額が平準化になるよう、車輛更新計画を策定				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用人数（単位：人）				
説 明	福祉バスなどの年間利用人数				
目標設定の考え方	利用人数が多ければ、効果的な利用が図られていることとなる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
実績値（b）	0	0	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公用車更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		公用車 1 台更新	公用車 1 台更新	大型バス 1 台、 公用車 1 台更新	公用車 7 台更新 大型バス 1 台
	事業費	0	2,700	2,700	39,500	56,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	6,800	6,800
	地 方 債	0	0	0	28,400	28,400
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,700	2,700	4,300	21,000
H30 ローリ ング	事業内容				マイクロバス 1 台	判定内容
	事業費	0	0	0	10,200	ローリング変更（ 修正）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	10,100	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	100	ローリング変更
	変更理由	出張専用車の更新計画の見直し（先送り）				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-005	
事業計画名	公共施設維持保全事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定要請（総務省）	
現状の認識	これまでの公共施設の維持管理は、実際に不具合が顕在化してから修繕を行う事後保全的な対応で行ってきた。今後は、町の財政状況などを勘案しながら建物や設備の劣化状況に応じて安全・安心で快適に使用することを優先的に「予防保全」に努める必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町が保有する公共施設（学校、町営住宅を除く）			
	意 図 （めざすべき姿）	既存の公共施設の機能を安全・安心で快適に利用できる状態に維持する。			
意図の実現に向けた課題	人口減少など、社会の変化に対応し、福島町の身の丈に応じた施設配置と効率的かつ計画的な維持管理が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島町公共施設維持保全計画に基づき実施 展望 解体設計1施設、解体1施設（福島生活改善センター）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	8,100	0	37,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	8,100	0	37,400
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	財源内訳：公共施設維持保全基金。				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		「福島町公共施設維持保全計画」において、事業費を平準化している。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体調査・工事及び予防・維持保全の件数（単位：件）				
説 明	老朽化等施設の解体調査・工事及び公共施設の予防・維持保全の件数				
目標設定の考え方	役目を終えた老朽化等施設を計画的に解体、また公共施設を計画的に修繕等を行う				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				1	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公共施設維持保全事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	解体設計 1 件	解体工事 2 施設 福島生活改善センタ ー、岩部小・中学校	解体工事 1 施設 宮歌生活館		解体設計・工事 1 件
	事業費	2,100	40,000	8,000	0	37,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	2,100	40,000	8,000	0	37,400
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			町有財産屋根及び外壁 改修 (ソーイング福島)		判定内容
	事業費	0	0	8,100	0	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	55点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(73.3%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	8,100	0	H30.10.16
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	屋根・外壁の老朽化により早急に改修する必要があるため。				有
実績	事業内容			町有財産屋根及び外壁 改修 (ソーイング福島)		
	事業費	0	0	7,938	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	7,938	0	
	一般財源	0	0	0	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			建物の老朽化により、屋根及び外壁を改修。	
進捗・効果			屋根及び外壁を改修することにより、施設の延命に繋がる。	
今後の課題			老朽化している施設が多いことから、公共施設維持保全計画の見直しとともに、総合計画との整合性を図り事業を計画する必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-006	
事業計画名	公共施設等総合管理計画策定事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定要請（総務省）	
現状の認識	町が保有する多くの公共施設は、昭和４０年代から６０年代にかけて整備し、老朽化で改修等が必要な時期を迎えている。また、将来にわたり、公共施設を適切に維持していくために、人口減少等の社会の変化に対応し、福島町の身の丈に応じた施設配置と、効率的かつ計画的な維持管理が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町が保有する全ての公共施設及びインフラ施設			
	意 図 （めざすべき姿）	既存の公共施設及びインフラ施設を安全・安心で快適に利用できる状態に維持する。			
意図の実現に向けた課題	人口減少など、社会の変化に対応し、福島町の身の丈に応じた施設配置と効率的かつ計画的な維持管理が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成27年1月「福島町公共施設維持保全計画」策定				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		「福島町公共施設維持保全計画」に基づき取り組みを進めている。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 計画策定数（単位：件）				
説 明	策定する計画の数				
目標設定の考え方	公共施設等総合管理計画の策定により公共施設を適正に維持管理する				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		1			
実績値（b）		1			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公共施設等総合管理計画策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	公共施設等総合管理計画の策定				
	事業費	3,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	公共施設等総合管理計画の策定				判定内容
	事業費	3,000	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	公共施設等総合管理計画の策定				
	事業費	2,484	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.6.27
	一般財源	2,484	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	公共施設等を適正に維持管理するために計画を策定する			
進捗・効果	町全体の公共施設及びインフラ施設について、今後の維持管理を策定し、計画的な事業実施が図られる			
今後の課題	人口減少など社会の変化に対応し、施設配置と効率的かつ計画的な維持管理が必要となる			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		総務課 総務		整理番号		5-01-52-008	
事業計画名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業					
分 野		住民活動、行財政の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		行政運営		根拠法令等			
現状の認識		情報系業務用パソコンは、効率的な事務処理を行ううえで必須のものとなっており、適切な維持管理が必要である。機器の耐用年数が5年程度で、耐用年数による更新や、サーバー、パソコンのOSのサポート切れの都度に更新を行わなければならず、導入経費の確保が財政運営の障害となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	効率的な行政事務処理を行うため、全職員に情報系業務用パソコンを設置する。				
		意 図 (めざすべき姿)	全職員がパソコンの操作に熟練し、より効率的な行政事務の処理を行う。データ流出等の事故がおこらないよう環境の整備、並びに職員の意識の高揚を図る。				
意図の実現に向けた課題		常にデータ保護に努めることの意識付けと、機器の故障等による処理が特定の職員により行われており、通常業務に負担がかかっているため専門部署の設置等が課題である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H27 情報系サーバー一式、業務用パソコン70台 年賦金合計 26,163千円 H28以降 各年 業務用パソコン6台 (H30年は7台)				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		4,200	4,200	4,200	4,100	27,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,200	4,200	4,200	4,100	27,000
	特記事項	北海道備荒資金組合の防災資機材譲渡事業（利率0.2%）活用し事業費の平準化を図る				
検討した他の政策等の内容		譲渡事業の活用により5年間で利息163千円が生じるが事業費の平準化を優先した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			500	500	500	500
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数（単位：台）				
説 明	パソコンの年間更新台数				
目標設定の考え方	耐用年数を経過するパソコンを計画的に更新する				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	70	6	6	7	6
実績値（b）	70	6	2	3	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	33.33	42.86	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		情報系サーバ・業務用パソコン更新事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	R2～R5
当初	事業内容	備荒資金組合償還金 業務用パソコン6台	備荒資金組合償還金 業務用パソコン6台	備荒資金組合償還金 業務用パソコン7台	備荒資金組合償還金 業務用パソコン6台	業務用PC各年6～7台、H33サーバー式PC70台
	事業費	7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,200	7,200	7,200	7,100	27,000
H30 ローリ ング	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金	判定内容
	事業費	4,200	4,200	4,200	4,100	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H30.2.26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,200	4,200	4,200	4,100	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	備荒資金組合償還金	備荒資金組合償還金 業務用パソコン2台	備荒資金組合償還金		
	事業費	4,116	4,371	4,106	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,116	4,371	4,106	0	H31.4.26

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	効率的な行政事務処理を行うため、機器類の適正な維持管理・更新を行う	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	効率的な行政運営を図るため、電子機器の適正な管理と業務用パソコンの計画的な更新を実施する。	
進捗・効果	パソコンによる効率的な行政事務の処理を行う	効率的な行政運営に有効に活用している。	効率的な行政運営に有効に活用している。	
今後の課題	機器の耐用年数による更新やパソコン・サーバーのOSのサポート切れの都度に入替更新作業が発生するため経費がかかっている	電子機器は、耐用年数やパソコン等のサポート切れにより定期的に更新する必要があり、経費が嵩むことが想定される。	電子機器は、耐用年数やパソコン等のサポート切れにより定期的に更新する必要があり、経費が嵩むことが想定される。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-010	
事業計画名	情報セキュリティ強化対策事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	日本年金機構における個人情報流出事案をうけ、国では自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を各自治体に指示しており、基幹系システムのセキュリティ強化、L G W A N 接続回線、インターネット接続回線の分離が必要となっている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	基幹系システム、情報系システム			
	意 図 (めざすべき姿)	基幹系システムの認証2層化、情報系システムのL G W A N 回線とインターネット回線を分離し、万全なセキュリティ対策を講じることで、個人情報の流出を未然に防ぐ			
意図の実現に向けた課題	国の補助基準額内におけるシステム構築は困難なため、多額の負担が生じることとなる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	その他		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		新セキュリティシステムの構築				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		39,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	5,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	33,600	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
	特記事項	国の指示により補正予算債を活用				
検討した他の政策等の内容		国からの指示により検討の余地はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 保守回数（単位：回）				
説 明	システム保守回数				
目標設定の考え方	システムの正常稼動のため、適切な保守管理を行う				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1	1	1	1
実績値 (b)		1	0	0	0
達成率 (b/a) %		100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		情報セキュリティ強化対策事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	新セキュリティシステム構築				
	事業費	39,000	0	0	0	0
	国庫支出金	5,300	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	33,600	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	新セキュリティシステム構築				判定内容
	事業費	39,000	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	5,300	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	33,600	0	0	0	H28.2.18
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	100	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	新セキュリティシステム構築				
	事業費	38,564	0	0	0	
	国庫支出金	5,350	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	33,200	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.6.27
	一般財源	14	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	基幹系システムの認証2層化、情報系システムのLGWAN回線とインターネット回線を分離し、セキュリティ強化を図る			
進捗・効果	LGWANへの適切なアクセスや住民情報の流出を防ぐ			
今後の課題	今後更なる高度なセキュリティ強化対策の検討が見込まれる			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		総務課 総務		整理番号		5-01-52-011	
事業計画名		町有財産管理事業					
分 野		住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		行政運営		根拠法令等			
現状の認識		福島町生活改善センター及び旧給食センター前車庫の老朽化が進んでおり、イベント物品やタイヤショベルの新たな保管場所の確保が必要となっている					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		イベント物品保管倉庫兼車庫用建物			
		意 図 (めざすべき姿)		イベント物品を保管している福島町生活改善センター及びタイヤショベルを保管している旧給食センター前の車庫を必要最小限の修繕により活用してきたが、老朽化が進んでいるため、新たに倉庫兼車庫を購入し物品の世帯車両を適切に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題		建物の購入に係る課題は想定していないが、福島町生活改善センター及び旧給食センター前車庫の今後の活用を見据えた維持管理の考え方の整理が必要					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 イベント物品保管倉庫兼車庫建物の購入 A=312.48㎡				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	3,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	0	0	0
	特記事項					
	検討した他の政策等の内容		現施設の改修もしくは新築と、新たに購入する場合の比較検討。			
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に無し				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に無し				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 イベント物品等管理施設数 (単位:施設)				
説 明	改善センター及び車庫に保管している物品の一括管理及びタイヤショベル等の保管施設数				
目標設定の考え方	イベント物品及び車両の適切な管理				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有財産管理事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		倉庫購入			判定内容
	事業費	0	3,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.10.18
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		倉庫購入			
	事業費	0	2,955	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.6.15
	一般財源	0	2,955	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		イベント物品保管倉庫兼車輛用車庫として購入。		
進捗・効果		購入後は、タイヤショベルやマイクロバスの車庫として活用しており、また、平成30年には修繕によりイベント物品の保管場所として活用する。		
今後の課題		当該建物は、昭和55年に建設した建物で、シャッター、換気扇、外壁の波型鋼板の腐食など、今後、修繕費が高くなるが見込まれる。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 総務		整理番号	5-01-52-012	
事業計画名	町有地整備事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等		
現状の認識	町有地において、崩落の危険性のある財産があることから、住民が安心・安全で快適に暮らすことができるように整備することが必要です。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	崩落の危険性のある地域住民			
	意 図 (めざすべき姿)	土留工事等の実施により地域住民が安心・安全に暮らせるようにする。			
意図の実現に向けた課題	町有地は、地域住民の用地と接している場所が多く、現状把握に努め計画的な維持保全が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H31 土留工事実施（館古地区） H32 土留柵工事に係るボーリング調査（福島地区） H33 土留柵工事実施（福島地区）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	3,800	16,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,800	16,300
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有地整備等箇所数（単位：施設）				
説 明	町有地の崩落等の事故を未然に防ぐため危険箇所を適正に整備し管理する。				
目標設定の考え方	町有地の適正管理				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)				2	1
実績値 (b)				0	0
達成率 (b/a) %				0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有地整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					福島地区測量調査設計 福島地区土留柵工
	事業費	0	0	0	0	16,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	16,300
H30 ローリ ング	事業内容				館古地区土留工	判定内容
	事業費	0	0	0	3,800	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.14
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,800	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し（福島地区ボーリング調査先送り）				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-022	
事業計画名	福島町がんばる地元企業等応援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等	福島町がんばる地元企業等応援条例	
現状の認識	町内の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要があることから、町では、福島町企業振興条例を制定し、平成26年度から平成28年度まで設備投資等への側面的支援や地元企業への雇用確保を支援しているが、同条例施行期間終了後は引き続き地元企業を応援する新たな支援策が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内で営業する事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を促進するため、企業または事業活動の継続、増大を目的とした設備投資、雇用拡大、労働環境充実を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の発展及び雇用の場の確保、拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	町内事業者の企業応援制度の活用促進が必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		地元企業等応援補助				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	158,700	133,800	158,000	200,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	20,000	0
	そ の 他	0	158,700	133,800	138,000	200,000
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		福島町企業振興条例				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		知内町ものづくり産業振興条例				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付金額				
説 明	福島町がんばる地元企業等応援条例に基づく補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業者の設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)			50,000	50,000	50,000
実績値 (b)			147,223	160,011	0
達成率 (b/a) %			294.45	320.02	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町がんばる地元企業等応援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					施設投資助成金 雇用奨励助成金外
	事業費	0	0	0	0	200,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	200,000
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		施設投資助成金 雇用奨励助成金外	施設投資助成金 雇用奨励助成金外	施設投資助成金 雇用奨励助成金外	判定内容
	事業費	0	158,700	133,800	158,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点／75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	20,000	R2.2.14
	そ の 他	0	158,700	133,800	138,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	助成見込みによる				有
実績	事業内容		施設投資助成金 雇用奨励助成金外	施設投資助成金 雇用奨励助成金外		
	事業費	0	147,223	160,011	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	13,000	0	更新年月日
	そ の 他	0	146,300	140,000	0	
	一般財源	0	923	7,011	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		・施設投資助成金119件、助成額138,523千円・外国人技能実習生受入助成金4事業所29人、助成額8,700千円	施設投資111件138,288千円、雇用奨励3件10,423千円、特別雇用奨励1事業所2人2,000千円、外国人技能実習生受入4事業所31人9,300千円	
進捗・効果		施設投資額379,607千円のうち、町内経済循環額は142,849千円と助成額を上回っている。投資による事業の継続、雇用の場の確保、町内経済の活性化が図られる。	施設投資額361,842千円のうち、町内経済循環額は140,509千円と助成額を上回っている。投資による事業の継続、雇用の場の確保、町内経済の活性化が図られる。	
今後の課題		投資総額の38%が町内経済循環分で、この割合を高める工夫が必要であるが、町外業者でなければ購入できないものもある。助成対象施設の適切な表示の徹底。財源の確保。	投資総額の町内経済循環分の割合を高める工夫が必要。財源の確保。平成32年度事業実施に向けた制度の見直し。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-029	
事業計画名	ふるさと納税システム支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	他市町村と比べ、ふるさと納税に対する返礼品の魅力（選択肢がないなど）が不足している。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	地場産品の消費拡大			
	意 図 （めざすべき姿）	ふるさと納税ポータルサイトにおいて福島町の特産品をPRすることで、地場産品の消費拡大を図るとともに、ふるさと納税額の増加を目指す。			
意図の実現に向けた課題	返礼品の調達・発送費用のほか、納税サイト手数料等のランニングコストに係る財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		ふるさと納税ポータルサイトの管理、返礼品の調達管理・商品開発等の支援。 2019年7月からの本格運用開始（予定）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	2,700	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	2,700	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は、ふるさと応援基金繰入金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		多くの自治体で既に実施している事例を参考としている				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		多くの自治体で既に実施している事例を参考としている				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ふるさと納税目標額（単位：千円）				
説 明	ふるさと納税額の増加が地場産品の消費拡大につながる				
目標設定の考え方	ふるさと納税額の3割相当分が返礼品として消費されるため				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					30,000
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ふるさと納税システム支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				ポータルサイトの管理 返礼品の調達管理 商品開発等の支援	判定内容
	事業費	0	0	0	2,700	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	2,700	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規事業の追加				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-005	
事業計画名		地域おこし協力隊事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等	地域おこし協力隊推進要綱（総務省）		
現状の認識		長く地域の住民として生活していると、地域の習慣や決まりごとに固定され、新しい発想が希薄になりがちである。都市住民を受け入れることで、違った視点での地域起こしを図ることができる。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）	・観光部門：観光推進組織である「福島町観光協会」の事務局を町が担っており、地域おこし協力隊により組織の強化を図る。 ・農業部門：集落営農団体の支援など農産物のPRや農業技術の習得を図る。 ・生涯体育：横綱の里づくりを進めるうえで、相撲に親しむ環境を整える。				
		意 図 （めざすべき姿）	・観光協会の自立に向け組織の強化を図る。 ・地域おこし協力隊員による地域起こし活動の支援や農林漁業の応援、相撲に親しむ環境の整備、住民の生活支援など「地域協力活動」に従事し、併せてその定住・定着を図る。 ・まちづくり法人を設立し、指定管理者制度による公共施設の管理、運営、その他まちづくり全般の活動を行う。				
意図の実現に向けた課題		平成24年度から地域おこし協力隊推進事業を実施しているが、任期途中の退職者がいるほか、後任の募集に対し応募がないなど、人材の確保が課題となっている。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	地域おこし協力隊員の採用 H28 4名採用（観光1名・農業1名・まちづくり1名）、H29 3名採用（観光2名・農業1名）、H30 3名採用（観光2名・生涯体育推進1名）※観光2名は観光協会に移行 ※H31からは地域おこし協力隊員から観光協会事務局員に移行				
年 度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額	17,600	15,000	13,700	8,000	12,300
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	1,200	1,200	1,200	1,000
	一般財源	16,400	13,800	12,500	11,300
特記事項	特別交付税措置・その他の内訳（社会保険料負担金収入）				
検討した他の政策等の内容	特になし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	総務省支援事業のため実施方法の比較検討は行っていない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 隊員数（単位：人）				
説 明	地域おこし協力隊に従事する隊員の人数				
目標設定の考え方	協力隊員が増えると、より地域活動が活発になり、隊員の定住・定着により人口増加につながる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	3	4	3	3	1
実績値（b）	3	3	3	3	0
達成率（b/a）%	100.00	75.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域おこし協力隊事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 3 名	生涯体育推進 1 名 観光担当 1 名
	事業費	17,600	17,600	17,600	13,400	12,300
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,200	1,200	1,200	900	1,000
	一般財源	16,400	16,400	16,400	12,500	11,300
H30 ローリ ング	事業内容	協力隊員採用 4 名	協力隊員採用 3 名	協力隊員採用 観光 2 名 生涯体育推進 1 名	生涯体育推進 1 名 観光担当 1 名	判定内容
	事業費	17,600	15,000	13,700	8,000	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	60点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(80.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	1,200	1,200	1,200	700	H31.2.5
	一般財源	16,400	13,800	12,500	7,300	ローリング変更
	変更理由	観光担当隊員の増				有
実績	事業内容	協力隊員採用 3 名	協力隊員採用 3 名	協力隊員採用 観光 2 名 生涯体育推進 1 名		
	事業費	9,618	11,481	9,262	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	475	1,015	867	0	
	一般財源	9,143	10,466	8,395	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	①観光全般の推進②営農に向けた活動③まちづくりを主体的に進める法人の設立に向けた取り組みを進めた。	①観光全般の推進②営農に向けた活動③まちづくりを主体的に進める法人に対する支援	①観光全般の推進②横綱の里づくりの推進	
進捗・効果	・商工観光 1 名 (2 名) ・農林 1 名 ・企画 1 名採用した。11/1 付けで法人が設立され、H29 年度からの本格的な事業展開に向け、準備を開始。	・商工観光 2 名 (4/1 付 1 名、6/22 付 1 名)、農林 1 名 (9/末 離任)を採用した。観光メニュー (岩部海岸クルーズ事業)の確立にむけたモニタリングツアー等を実施。	・商工観光 2 名 (うち 1 名は 5 月末で離任)、生涯学習 1 名を採用した。	
今後の課題	任期満了後の定住対策として、観光協会の独立運営化の検討が必要である。	任期満了後の定住対策として、観光協会の独立運営化の検討が必要である。	任期満了後の定住に向けた支援体制の確立。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-023	
事業計画名	三町連携による地域魅力発信事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	人口減少が進む中、移住・定住・交流を促進するための各種施策を展開しているが、全国に向けたPRが不足している				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	都会から地方に移住等を検討している方			
	意 図 (めざすべき姿)	地域の魅力を発信することで、移住・定住・交流を促進する			
意図の実現に向けた課題	移住者等を受け入れる環境（住宅・就職先等）の整備 観光体験メニューの開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		三町（木古内・知内・福島）の魅力を発信するポスター・パンフレット作成 移住等を検討している人が多く訪れる「ふるさと回帰センター」のブースの年間借上げ ※三町で費用を按分する				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	1,000	1,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	300	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	700	1,000	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		平成28年度において渡島西部四町で連携可能な分野について検討を重ねた				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		南空知四町（由仁町・栗山町・長沼町・南幌町）が広域連携で取り組んだ事例等を参考とした				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		広域連携で実施することにより、国庫補助対象（地方創生推進交付金）となる可能性が大きい				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 地域の魅力発信回数				
説 明	ふるさと回帰センターにおいて、都会の方を対象に地域の魅力を発信する				
目標設定の考え方	移住等を検討している都会の方に地域の魅力を発信し、移住先の候補地として興味を持ってもらう				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			1	2	2
実績値 (b)			1	2	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三町連携による地域魅力発信事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成	ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成		判定内容
	事業費	0	1,000	1,000	0	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	300	0	0	60点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(80.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.10.16
	一般財源	0	700	1,000	0	ローリング変更
	変更理由	平成31年度事業追加				有
実績	事業内容		ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成	ふるさと回帰センター ブース年間借り上げ ポスター・パンフ作成		
	事業費	0	713	788	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	713	788	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		三町連携ポスター、パンフレット作成、ふるさと回帰支援センターブース借り上げ、セミナー開催(1回)	三町連携ポスター、パンフレット作成、ふるさと回帰支援センターブース借り上げ、セミナー開催(2回)	
進捗・効果		ふるさと回帰センターにおいて移住セミナーを開催。移住を本気で考えている方に対し町の情報を発信することができた。	ふるさと回帰センターにおいて移住セミナーを開催。移住を考えている方に対して町の情報を発信することができた。	
今後の課題		福島町の認知度向上。ソフト・ハード両面の受入態勢の整備が必要。	福島町の認知度向上。ソフト・ハード両面の受入態勢の整備が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-024	
事業計画名	岩部地区ちょっと暮らし住宅整備事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	お試し暮らし希望者を受け入れる環境が整っていないため、早急に整備が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	岩部地区の町有地にお試し暮らし住宅を整備する。			
	意 図 (めざすべき姿)	ちょっと暮らし住宅を整備することにより、お試し暮らし希望者を受け入れる。 岩部地区の自然環境・素材を活用し、交流人口の拡大を図るとともに、集落機能の維持及び活性化を図る。			
意図の実現に向けた課題	施設整備費用の財源確保。 観光体験メニューの確立。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H31 ちょっと暮らし住宅の整備（2LDK 58.32㎡）、住宅用備品の購入、移住関連情報誌への広告掲載				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	0	29,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	13,000
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	16,000
	特記事項	地域づくり総合交付金は、実施設計、住宅新築費用の1/2				
検討した他の政策等の内容		新築した場合の事業費、トレーラーハウス（リース）による受け入れ体制の整備を検討した。空き家となっている千軒地区の町有住宅の改修を検討した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		厚沢部町、知内町、木古内町などのちょっと暮らし住宅を参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		町有地の有効活用が図られる。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 移住促進PR回数（単位：回）				
説 明	ちょっと暮らし住宅利用促進を図るためPR活動を行う。				
目標設定の考え方	PR活動によりちょっと暮らし住宅の認知度向上を図り、利用者増を図る。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		岩部地区ちょっと暮らし住宅整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					ちょっと暮らし住宅 実施設計、新築整備 備品購入、広告宣伝
	事業費	0	0	0	0	29,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	13,000
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	16,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.21
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	移住促進事業の推進手法検討に伴う事業年度の見直し、事業費精査				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-026		
事業計画名	岩部地区交流センター整備事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	岩部地区の自然を活かした体験観光メニュー作りに取り組んでおり、観光客の受入体制の整備が必要。 老朽化している岩部生活改善センターの対策が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	老朽化している岩部生活改善センターと自然を活かした体験観光メニュー			
	意 図 (めざすべき姿)	老朽化している岩部生活改善センターを解体し、日当たりの良い集落中心部にある町有地に観光客の休憩所、地域住民の集会所機能を併せ持つ交流センターを建設することで、集落機能の維持及び活性化を図る。あわせて、交流人口の拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	施設整備費用の財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H30年度 ・交流センター整備 A=36.5㎡、施設備品整備 ・コミュニティスペース整備 岩部生活改善センター解体、駐車場・ベンチ等整備				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	25,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	21,500	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,500	0	0
	特記事項	備品を除いた事業費の9割を過疎債で見込む				
検討した他の政策等の内容		地方創生拠点整備交付金の採択に向け準備を進めたが、コミュニティ施設の整備は対象外とされた。既存施設の老朽化対策と当該地区が有する魅力を活用する方法として事業構築				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備施設数 (単位:施設)				
説 明	町内会館の機能を併せ持つ交流施設数				
目標設定の考え方	潜在的な地域資源を活用し、地域間交流を促進するとともに、町民の交流、文化及び福祉の向上を図				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		岩部地区交流センター整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			交流センター、駐車場 実施設計、施設整備 改善センター解体等		判定内容
	事業費	0	0	25,000	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(80.0%)
	地 方 債	0	0	21,500	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.15
	一般財源	0	0	3,500	0	ローリング変更
	変更理由	建築単価等の見直し、財源の見直し				有
実績	事業内容			交流センター、駐車場 実施設計、施設整備 改善センター解体等		
	事業費	0	0	24,200	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	23,300	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	900	0	R1.5.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			・岩部生活改善センターの解体 ・岩部地区交流センターの整備	
進捗・効果			・おおむね計画どおり事業が完了した・観光客の休憩所、地域住民の集会機能を併せ持つ施設の整備により集落機能の維持及び活性化が期待される	
今後の課題			・自然を活用した体験観光メニューの確立・適正な管理により維持管理に要する費用の縮減	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-027	
事業計画名	道の駅整備調査検討事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	無	
現状の認識	近年、観光拠点施設として道の駅が重要視されており、平成25年度に道の駅のあり方について町民や各団体による協議を経て提言を受けたが、再度整理が必要と判断し検討を中断した経緯があるが、観光の拠点施設として重要な位置づけにあることから、再整備に向けた議論が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	現道の駅施設（特産品センター、横綱記念館、福島バス待合所）のほか、他の観光施設等			
	意 図 (めざすべき姿)	多くの道の駅利用者が求める観光拠点施設としての役割を十分担うことができる施設整備に向け、現状と課題の整理、及び再整備の必要性についての検討を行う。			
意図の実現に向けた課題	町内関係者等の合意形成、既存施設の活用方法、観光メニューの作成及び提供、施設整備費用の財源確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		道の駅の現状と課題の整理、再整備の必要性について検討 (関係者等の意向調査、望ましい機能と利用可能資源、立地場所、コンセプトやイメージ、運営面、タイムスケジュール等の検討)				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	3,000	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	3,000	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		民間有志による検討を行った経緯はあるが、観光の拠点施設としての道の駅のあり方を再度整理するため、専門業者による調査・検討を行うものである。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討する類似の事業はない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度 0	令和 3 年度 0	令和 4 年度 0	令和 5 年度 0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ワーキング検討会議（単位：回）				
説 明	住民・関係者を交えたワーキングを行う				
目標設定の考え方	住民等意見の集約が重要である				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)				5	5
実績値 (b)				4	0
達成率 (b/a) %				80.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道の駅整備調査検討事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			調査検討業務委託	調査検討業務委託	判定内容
	事業費	0	0	3,000	3,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.8
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,000	3,000	
	変更理由					
実績	事業内容			調査検討業務委託		
	事業費	0	0	1,239	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R1.5.15
	一般財源	0	0	1,239	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			・ 策定委員会を4回開催	
進捗・効果			・ 現在の道の駅の課題を共有したうえで、道の駅に求められる機能や利用可能な資源、立地場所などについて検討が進められた	
今後の課題			・ 見るもの、買うもの、食べるものの提供、道の駅の運営体制の確立・施設整備に係る財源の確保	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-030	
事業計画名		U I J ターン新規就業支援事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等		U I J ターン新規就業支援事業実施要領（北海道）	
現状の認識		人口減少のスピードを緩やかにするため、移住・定住を促進する必要がある。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		東京圏（条件不利地域を除く）に在住し、5年以上東京23区への通勤をしていた方 ※東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県			
		意 図 （めざすべき姿）		北海道との協働により、東京圏から移住して就業又は起業しようとして転入・定着した者に対し、移住支援金を支給することにより、移住・定住を促進し、人口減少のスピードを緩やかにする。			
意図の実現に向けた課題		転入後の就業先の確保が困難					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		補助	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		補助	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		移住支援金の交付 1,000千円				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	1,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	700	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	300	0
	特記事項	道支出金の内訳は、U I J ターン新規就業支援事業補助金				
検討した他の政策等の内容		北海道が主体として実施する地方創生推進交付金事業に参画することにより、町単独で移住促進を図る場合と比較して効果的なPRが行われるとともに経費の圧縮が図られる。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		首都圏から地方へ人の流れを作るための国の政策が基本となっているため、各都道府県で類似の事業が展開されている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		北海道との協働による事業実施のため、比較検討は行っていない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 移住者（単位：人）				
説 明	東京圏からの移住者の人数				
目標設定の考え方	東京圏からの移住を促進することで、人口減少のスピードを緩やかにする。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		U I J ターン新規就業支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				移住支援金	判定内容
	事業費	0	0	0	1,000	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	700	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R1.8.29
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	300	ローリング変更
	変更理由	新規事業の追加				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-002	
事業計画名	福島町産業活性化サポート事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	福島町産業活性化サポート事業補助金交付要綱	
現状の認識	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図る必要がある。 また、新たな雇用の場を創出する起業が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・福島町に住所を有する 個人、団体、個人事業者、法人、NPO法人等 ・サポート事業補助…産業技術取得等派遣研究及び研修会の開催に関する事業 ほか4事業 ・起業化事業補助…起業により創り出される地域資源を活用した事業 ほか4事業			
	意 図 (めざすべき姿)	・活動する各種団体等が産業の振興及び活性化を目指す人材を育成し、意識の高揚を図る。 ・町内において起業を目指し、新たな雇用を創出する。			
意図の実現に向けた課題	・サポート事業…対象となる事業が少ない。 ・起業化事業…対象となる起業化が少ない。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・サポート事業…予定1事業（各年500千円の計画） ・起業化事業…予定1事業（各年1,000千円の計画）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
	特記事項	その他財源は人財育成基金				
検討した他の政策等の内容		平成25年度に企業振興条例を制定				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	サポート事業、起業化事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、町内産業の育成強化と地域経済の発展を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	2	2	2	2	2
実績値 (b)	2	2	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	50.00	50.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町産業活性化サポート事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援
	事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	6,000
H30 ローリ ング	事業内容	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	判定内容
	事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,500	1,500	1,500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	先進地視察 1 件 起業化支援 1 件	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援	技術取得・先進地視察、地場産製品普及他、起業化支援		
	事業費	1,175	250	186	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	175	250	100	0	
	一般財源	1,000	0	86	0	R1.5.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	①サポート事業1件②起業化事業1件、に対し助成を行った。	サポート事業1件に対し助成を行った。	サポート事業1件に対し助成を行った。	
進捗・効果	①漁協青年部が行った先進地視察で培った知識を地元で実施された即売会等で実践。②主体的にまちづくりを進める民間組織が設立された。	これまでは事業所毎に「いかス海峽するめ」のパッケージを作製し販売していたが、福島水産加工協同組合としてパッケージを作製し、ブランドの統一化が図られた。	漁業者自ら、マグロの資源管理制度についての理解が深められた	
今後の課題	①水産分野における新商品の開発、ブランド化への取り組みが期待される。②法人の経営安定化を図り、観光メニューの開発・雇用増による活性化が期待される。	原料の確保はもとより、消費者ニーズに対応した「小袋商品」などの開発が期待される。	地元漁業者に対して資源管理制度の内容を周知・徹底すること、マグロ漁業の持続的な経営を図るとともに観光資源としての「海峽マグロ」の維持	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-003	
事業計画名		産学官連携産業活性化事業					
分 野		産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		産業創造と雇用労働対策		根拠法令等		東農大・未来大・北大水産学部との包括連携協定書	
現状の認識		産業再生と雇用の場の拡大・創出、人材育成を目的に事業を展開している。東京農業大学による小中高生を対象とした教育的支援を通じて出前授業を実施し人材育成を図るとともに、北大水産学部と公立はこだて未来大学によるナマコ等の前浜資源の資源分布図の作成・データ収集を行っている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		・小中学生を対象に水産生物を中心に生態についての出前授業を実施。高校生を対象に生徒が考案した商品開発などの課題研究の取組に対するアドバイス等の出前講座を実施。 ・前浜資源を守り増やしながら水産業の振興を図る。資源分布図により漁業者の操業時間の軽減及び経営安定を図る。			
		意 図 (めざすべき姿)		・小中高生へ出前講座で考える力を育て、情操豊かな人間形成に資する。 ・前浜資源の資源分布図により漁業者の操業時間の軽減及び経営安定を図る。			
意図の実現に向けた課題		・学校授業と派遣講師との調整が難しく、各学校で1回の開催となっている。 ・資源分布図の作成には、収集データの蓄積が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・小中高生を対象とした出前講座 ・前浜資源のデータ収集による資源分布図の作成				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,400	1,400	1,400	2,400	5,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	1,300	1,300	1,300	2,300	5,200
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		包括連携協定書による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 出前講座開催回数 (単位: 回)				
説 明	小中高生を対象とした出前講座の開催回数				
目標設定の考え方	開催回数が多ければ充実した授業が実施できる				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	5	5	5	5	5
実績値 (b)	5	5	4	4	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	80.00	80.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産学官連携産業活性化事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集
	事業費	1,400	1,400	1,400	1,400	5,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	1,300	1,300	1,300	1,300	5,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	100	100	100	400
H30 ローリ ング	事業内容	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 陸上養殖支援システムの開発	陸上養殖支援システムの開発、プログラミング教室の実施	判定内容 ローリング変更（要求どおり）
	事業費	1,400	1,400	1,400	2,400	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	1,300	1,300	1,300	2,300	H31.2.6
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	100	100	100	100	ローリング変更
	変更理由	事業内容の変更				有
実績	事業内容	小中高生の出前講座 前浜資源のデータ収集	小中高生の出前講座 陸上養殖支援システムの開発	小中高生の出前講座 陸上養殖支援システムの開発		
	事業費	1,357	1,245	1,379	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	1,200	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,357	45	1,379	0	H31.4.26

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	①東京農業大学による小中高生を対象とした出前講座(延5回)の実施。②はこだて未来大・北大による前浜資源の分布状況等の調査研究を実施。	①東京農業大学による小中高生を対象とした出前講座(延べ4回)の実施。②はこだて未来大によるアワビ陸上養殖における測定作業の軽減のための調査研究を実施。	①東京農業大学による小中高生を対象とした出前講座(延べ4回)の実施。②はこだて未来大によるアワビ陸上養殖における測定作業の軽減のための調査研究を実施。	
進捗・効果	①小中高生への出前講座で考える力を育て、情報豊かな人間形成に資することができた。②前浜資源の資源分布図データが蓄積された。	①小中高生への出前講座で考える力を育て、情報豊かな人間形成に資することができた。②水槽内のアワビを画像処理で測定する方法の確立に向けた準備が進められた。	①小中高生への出前講座で考える力を育て、情報豊かな人間形成に資することができた。②水槽内のアワビを画像処理で測定する方法の確立に向けた準備が進められた。	
今後の課題	蓄積されたデータを活用し、漁業者の操業時間の軽減及び経営安定を図る必要がある。	画像処理による測定方法の確立により、アワビ陸上養殖におけるコスト削減に寄与することが期待される。	画像処理による測定方法の確立により、アワビ陸上養殖におけるコスト削減に寄与することが期待される。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-006	
事業計画名	人材育成・人材確保対策事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	福島町農林水産業担い手支援条例	
現状の認識	町の主産業である農林水産業は、後継者不足が深刻であり、担い手、後継者の確保、養成が急務となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	農林水産業の担い手の育成及び確保を図り、新規就業者を支援することにより農林水産業の振興及び活性化を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	町内及び町外からの担い手、後継者を確保し、生活支援、研修支援により生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材を確保する。			
意図の実現に向けた課題	人材の確保が困難				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		水産業担い手支援事業 農林業担い手養成事業				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		6,500	6,500	4,800	4,800	19,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,700	6,500	4,800	4,800	19,200
	そ の 他	2,800	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源内訳：人材育成基金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他自治体の例を参考に支援内容を検討				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		条例に基づき申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	漁業就労奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	6	2	6	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	33.33	100.00	16.67	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	農林業担い手養成者への奨励金等の補助件数				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、より多くの担い手、後継者の確保が図られる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	1	1	2	2	2
実績値（b）	1	1	2	1	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00	50.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人材育成・人材確保対策事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成
	事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	19,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,700	6,500	6,500	6,500	19,200
	そ の 他	2,800	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	判定内容
	事業費	6,500	6,500	4,800	4,800	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	65点／75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	3,700	6,500	4,800	4,800	H31.2.5
	そ の 他	2,800	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業費の精査				有
実績	事業内容	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成	水産業担い手支援 農林業担い手養成		
	事業費	3,360	7,320	3,093	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	3,360	7,320	3,000	0	
	一般財源	0	0	93	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	農林水産業担い手支援・養成	農林水産業担い手支援・養成	農林水産業担い手支援・養成	
進捗・効果	3名の担い手に対する支援（漁業者2名、農業者1名）により後継者等が確保された	8名の担い手に対する支援（漁業者6名、農業者2名）により後継者等が確保された	2名の担い手に対する支援（漁業者1名、農業者1名）により後継者等が確保された	
今後の課題	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	生活基盤を確立させ、支援終了後も定住を促し町の産業振興に貢献する人材の育成・確保	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-013	
事業計画名		人財育成基金事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		産業創造と雇用労働対策		根拠法令等		福島町人財育成基金条例	
現状の認識		産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民及び事業者全般。				
		意 図 (めざすべき姿)	将来を担うリーダー等の育成により、産業活性化・雇用の場の確保につなげる。				
意図の実現に向けた課題		人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が必要。 町民や事業者が求めるニーズの把握による助成対象内容の決定。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		基金造成 H28 50,000千円、H29～H32 各年10,000千円、合計90,000千円				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		50,000	20,000	20,000	20,000	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	50,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民や事業者に対する助成制度も行うこととした。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		既存の助成事業への財源充当に加え、町民や事業者に対する助成も行うこととし、補助要綱を整備することとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 基金積立額（単位：千円）				
説 明	毎年積み立てる基金の額				
目標設定の考え方	人財育成基金を造成し、事業を中長期的に実施するための安定財源とする				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		50,000	20,000	20,000	20,000
実績値 (b)		47,000	20,000	20,000	0
達成率 (b/a) %		94.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成基金事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成
	事業費	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	50,000	50,000	50,000	50,000	20,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	基金造成	基金造成	基金造成	基金造成	判定内容
	事業費	50,000	20,000	20,000	20,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	50,000	20,000	20,000	20,000	H30.1.31
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	基金造成	基金造成	基金造成		
	事業費	47,000	20,000	20,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	47,000	20,000	20,000	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成	人財育成基金の造成	
進捗・効果	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	人財育成を中長期的に実施するため、安定財源の確保が図られた	
今後の課題	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める	幅広く制度の活用が可能となるよう周知に努める	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-016	
事業計画名	新・地域再生マネージャー事業費				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等		
現状の認識	まちづくりを担う組織の育成が必要である				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域おこし協力隊を中心とした、まちづくりに関心のある町民など			
	意 図 (めざすべき姿)	まちづくりを担う組織の設立により地域の活性化を図るとともに、雇用の場の確保による若者の定住を促進する			
意図の実現に向けた課題	地域の課題に対応できる専門的な知識やノウハウが不足している。 まちづくりを担う人材が不足している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		外部人材（3人）の活用、イベント広告宣伝、千軒そば成分分析など				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		5,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,700	0	0	0	0
	一般財源	1,900	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は、ふるさと財団助成金				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		ふるさと財団助成事業の活用による事業費負担（一般財源）の軽減				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 外部人材招聘回数（単位：回）				
説 明	まちづくり組織化に向けた、外部人材の招聘回数				
目標設定の考え方	専門的知識やノウハウについてアドバイスを受け、まちづくり組織化の推進、及び、参画者の育成を				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		16			
実績値 (b)		16			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新・地域再生マネージャー事業費				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	外部人材（3名）活用 ほか				
	事業費	5,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3,700	0	0	0	0
	一般財源	1,900	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	外部人材（3名）活用 ほか				判定内容
	事業費	5,600	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.17
	そ の 他	3,700	0	0	0	
	一般財源	1,900	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	外部人材（3名）活用 ほか				
	事業費	4,535	0	0	0	
	国庫支出金	1,511	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	3,023	0	0	0	
	一般財源	1	0	0	0	H29.8.22

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	外部人材3名招聘し、まちづくり法人設立を設立する。			
進捗・効果	まちづくりを担う法人の設立により地域の活性化・雇用の場の確保による若者の定住を促進する体制が整った			
今後の課題	法人の体制・経営基盤の安定によるビジネス事業の展開			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-019	
事業計画名	人財育成支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	産業創造と雇用労働対策		根拠法令等	人財育成基金条例、人財育成支援事業補助金交付要	
現状の認識	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	あらゆる分野における町民全般			
	意 図 (めざすべき姿)	各分野における町の将来を担うリーダー等の育成を図る。			
意図の実現に 向けた課題	人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。 町民や事業者が求めるニーズへの対応。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	町長部局：資格取得分（一般分）1,600千円、資格取得分（高額分）2,000千円、研修会・講習会等参加分450千円、研修会等開催分600千円。 教育委員会部局：資格取得分400千円、検定取得分418千円、研修会・講習会等参加分300千円、研修会等開催分600千円				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額	6,400	6,400	6,400	6,400	25,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	6,400	6,400	6,400	25,600
	一般財源	0	0	0	0
特記事項	人財育成基金を充当				
検討した他の 政策等の内容	既存の各種助成制度の整理、新たに助成対象となる事業の検討。 安定財源の確保のため過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）の活用による基金の造成。				
他の自治体の類似す る政策等の比較検討	他の自治体（弘前市、福島県棚倉町）においては、自治体主体事業への財源充当のみであったが、当町においては町民に対する助成制度も行うこととした。				
将来にわたる政 策等のコスト	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討	既存の助成事業への財源充当に加え、町民に対する助成も行うこととし、各産業団体との懇談を経て、補助要綱制定のうえ実施することとした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 資格取得のための受験者数（単位：人）				
説 明	資格取得のために受験した町民の人数				
目標設定の考え方	資格取得のために受験することで、将来を担うリーダー等の育成が図られる				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		104	104	104	104
実績値 (b)		105	130	116	0
達成率 (b/a) %		100.96	125.00	111.54	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		人財育成支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外
	事業費	0	0	0	0	25,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	25,600
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	判定内容
	事業費	6,400	6,400	6,400	6,400	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	6,400	6,400	6,400	6,400	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外	人財育成支援事業補助 資格取得、研修会等参 加、研修会等開催 外		
	事業費	1,354	2,391	2,048	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	1,353	2,389	2,000	0	
	一般財源	1	2	48	0	R1.5.16

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	産業を中心に将来を担うあらゆる分野のリーダー等の育成を図るため、資格取得や講習・研修参加費用の一部を助成	
進捗・効果	105件（104個人・1団体）に助成金を交付。建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅広い分野において人財育成が図られた。	130件（125個人・5団体）に助成金を交付。建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅広い分野において人財育成が図られた。	116件（107個人・9団体）に助成金を交付。建設業・林業・漁業・商工業・福祉・教育分野など幅広い分野において人財育成が図られた。	
今後の課題	人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。	人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。	人財育成を中長期的に実施するための安定財源の確保。町民や事業者が求めるニーズへの対応。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-010	
事業計画名		地域公共交通確保維持改善事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		公共交通、情報通信		根拠法令等		福島町地域公共交通確保維持改善計画	
現状の認識		国道は、J R松前線代替バスが運行されているが、公共交通が確保されていない地域があり、交通弱者の移動手段を確保する必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図る。				
		意 図 (めざすべき姿)	「ドア・ツードア」により高齢者等にも、優しい利用しやすい地域間公共交通を確保し、外出意欲の向上を図る。				
意図の実現に向けた課題		利用者からのアンケートや利用状況を分析し、より利用しやすい運行形態に努める必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・デマンドバス運行補助金 ・地域公共交通確保維持改善計画策定業務委託 ・維持改善協議会負担金				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		5,100	5,100	5,100	5,100	13,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	3,800	5,000	12,000
	そ の 他	4,850	4,800	1,000	0	0
	一般財源	250	300	300	100	1,200
	特記事項	その他財源内訳：過疎地域自立促進特別事業基金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他自治体のコミュニティバス運行事業等				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		地域公共交通確保維持改善計画による事業実施のため比較検討は行っていない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 乗車人数（単位：人）				
説 明	1日平均の乗車人数				
目標設定の考え方	1日平均の乗車人数を設定することにより、利用状況を把握し、利用促進の改善に努める				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値 (b)	12.02	12.58	12.71	11.58	0.00
達成率 (b/a) %	120.20	104.83	105.92	96.50	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域公共交通確保維持改善事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金
	事業費	5,100	5,100	5,100	3,300	13,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	3,800	3,000	12,000
	そ の 他	4,850	4,800	1,000	0	0
	一般財源	250	300	300	300	1,200
H30 ローリ ング	事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、協議会負担金	判定内容
	事業費	5,100	5,100	5,100	5,100	ローリング変更（要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(93.3%)
	地 方 債	0	0	3,800	5,000	更新年月日
	そ の 他	4,850	4,800	1,000	0	H30.8.21
	一般財源	250	300	300	100	ローリング変更
	変更理由	運行支援業務委託料の追加				有
実績	事業内容	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金	デマンドバス運行補助、改善計画策定委託、協議会負担金		
	事業費	5,058	4,580	5,171	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	2,400	0	更新年月日
	そ の 他	5,000	4,559	1,562	0	
	一般財源	58	21	1,209	0	R1.5.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	交通空白地帯及び交通弱者の移動手段の確保を図るため、デマンドバスを運行	
進捗・効果	①交通空白地帯の解消、高齢者等交通弱者の外出意欲の向上が図られている。②利用者数は順調に伸びており、利用者の評判も好評となっている。	①交通空白地帯の解消、高齢者等交通弱者の外出意欲の向上が図られている。②利用者数は順調に伸びており、利用者の評判も好評となっている。	①交通空白地帯の解消、高齢者等交通弱者の外出意欲の向上が図られている。②利用者数は天候の影響もあり減少しているが、利用者の評判も好評となっている。	
今後の課題	デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線バス・タクシーの利用が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	デマンドバスの利用は好調であるが、一方で路線バス・タクシーの利用が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	デマンドバスの利用は好調であるが、料金に関する要望の対応が必要。一方で路線バス・タクシーの利用が減少傾向にあるため、地域公共交通全体の利用促進を図る必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-012	
事業計画名	テレビ放送共同受信施設整備費補助事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信		根拠法令等	町テレビ放送共同受信施設設置費補助金交付要綱	
現状の認識	NHK共聴組合（５組合）のテレビ放送共聴施設の老朽化に伴い大規模改修が必要であり、各組合の負担額が高額となることが予想される。 現行の福島町テレビ放送共同受信施設設置費補助金交付要綱に規定する限度額の見直しが必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	NHK共聴組合（５組合）の設備改修費に補助金を交付し、各組合の改修費の負担軽減を図る。			
	意 図 （めざすべき姿）	現行の補助金交付要綱では、各組合の設備改修にかかる負担額が高額となることが予想されるため、補助金交付要綱を改正し、各組合の負担額の軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題	補助金交付要綱の限度額を廃止する改正を行うことは、町財政の負担となることから財源の確保が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		NHK共聴組合（5組合）が行う設備改修への補助金交付				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	10,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助金交付要綱による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		テレビ放送共同受信施設整備費補助事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					補助金（5組合）
	事業費	0	0	0	0	10,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-014	
事業計画名	塩釜地区難視対策事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信		根拠法令等	電波法	
現状の認識	地上デジタル放送移行後、電波混信による新たな難視地域が発生している				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	塩釜地区難視対象世帯（４４世帯）			
	意 図 (めざすべき姿)	無線共聴施設の整備による新たな難視の解消			
意図の実現に向けた課題	助成制度はあるが事業費の１／２であり、財源負担が生じる。 無線共聴施設設置場所の用地の確保、光ファイバーの電柱共架に係る協議。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		無線共聴施設整備（送信アンテナ3基ほか） 対象世帯 44世帯				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		12,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,000	0	0	0	0
	一般財源	6,000	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は、デジタル混信対策事業費補助事業助成金（1/2）				
検討した他の政策等の内容		高性能アンテナ対策（同軸接続）との比較				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			250	250	250	250
事業の実施方法の比較検討		無線共聴施設整備のほか、有線による対策との事業費・事業内容等の比較検討。 指名競争入札による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新たな難視解消地域数（単位：地域）				
説 明	難視の解消により良好なテレビ視聴が可能となる地域の数				
目標設定の考え方	対策を講じることにより新たな難視地域の解消を図る				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		1			
実績値（b）		1			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区難視対策事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯				
	事業費	12,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,000	0	0	0	0
	一般財源	6,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯				判定内容
	事業費	12,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	6,000	0	0	0	
	一般財源	6,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	無線共聴施設整備 送信アンテナ3基ほか 対象世帯44世帯				
	事業費	11,373	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	5,600	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	5,686	0	0	0	
	一般財源	87	0	0	0	H29.8.22

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	無線共聴施設の整備による新たな難視の解消			
進捗・効果	無線共聴施設整備完了により、デジタル混信による難視地域の解消が図られた。			
今後の課題	①施設の適切な管理による維持管理費用の抑制。②長期不在住宅（1戸）の戸別対策実施。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-017	
事業計画名		デマンドバス車両購入事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		公共交通、情報通信		根拠法令等			
現状の認識		現在使用している車両は、老朽化が進んでいるとともにステップが高いこともあり、高齢者等が乗り降りする際不便を感じている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		デマンドバス車両			
		意 図 (めざすべき姿)		高齢者等の乗降時の不便を解消するため、低床タイプの車両に更新することで利便性向上を図る。 あわせて、ラッピングにより視認性向上を図る。			
意図の実現に向けた課題		財源の確保					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		デマンドバス車両購入（10人乗り）1台 （ラッピング含む）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		5,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	2,500	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	0	0	0	0
	特記事項	地域づくり総合交付金：補助率1/2				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 デマンドバス利用者（単位：人）				
説 明	一日当りのデマンドバスの平均利用者				
目標設定の考え方	車両更新による利便性向上により利用促進を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	10.00	12.00	12.00	12.00	12.00
実績値 (b)	12.02	12.58	0.00	0.00	0.00
達成率 (b/a) %	120.20	104.83	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 デマンドバス運行日数（単位：日）				
説 明	デマンドバスの年間運行日数				
目標設定の考え方	デマンドバスの運行により、交通弱者等の移動手段を確保する				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	240	240	240	240	240
実績値（b）	244	242	0	0	0
達成率（b/a）％	101.67	100.83	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		デマンドバス車両購入事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	デマンドバス車両購入 （10人乗り）1台				
	事業費	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	2,500	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	デマンドバス車両購入 （10人乗り）1台				判定内容
	事業費	5,000	0	0	0	0点／75点 （0.0%）
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	2,500	0	0	0	H28.2.17
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	デマンドバス車両購入 （10人乗り）1台				
	事業費	4,917	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	2,200	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.8.17
	一般財源	2,717	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	デマンドバス車両（10人乗り） 1台購入※購入した車両は運行 事業者が無償貸与			
進捗・効果	乗降時の不安解消のため低床タ イプの車両に更新することで利 便性が、地元小学生が描いた絵 のラッピングを施すことで視認 性・愛着感の向上が図られた。			
今後の課題	車両の適切な維持管理			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-028	
事業計画名	地域間幹線系統松前木古内線バス車両更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	公共交通、情報通信		根拠法令等		
現状の認識	平成１６年度に沿線４町の支援により導入したバス車両が、導入後１４年を経過し、老朽化により腐食等が進んでおり、更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	老朽化したバス車両８台（大型６台、中型２台）			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な更新によりバス利用者の安全確保、利便性向上を図るとともに、バス路線を維持する。			
意図の実現に向けた課題	更新に係る助成費用の財源確保。沿線四町の負担割合の調整。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	R元 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		バス車両8台（大型6台、中型2台）の更新 H31年度 4台、H32年度 4台				
年 度		H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	8,500	8,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	8,500	8,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		町単独でのバス路線維持は困難なため、交通事業者に対し購入費用の一部を助成することとした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		平成16年度更新時の例、J R 江差線代替バス路線				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0	令和5年度 0
事業の実施方法の比較検討		国補助基準額の1/2を助成。国基準額超過分は交通事業者負担。交通事業者で入札執行。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新車両数【単位：台】				
説 明	老朽化したバス車両の更新台数				
目標設定の考え方	計画的な更新により、利用者の安全性・利便性向上を図るとともに、バス路線を維持する。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）					4
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域間幹線系統松前木古内線バス車両更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					バス車両の更新に伴う 沿線自治体助成金
	事業費	0	0	0	0	8,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	8,500
H30 ローリ ング	事業内容				バス車両の更新に伴う 沿線自治体助成金	判定内容
	事業費	0	0	0	8,500	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	8,500	ローリング変更
	変更理由	事業費の精査				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-007		
事業計画名	定住促進住宅等奨励事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例		
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	移住者や若者世代等に定住促進住宅等奨励金を交付することにより定住促進を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	定住促進住宅等奨励金の交付により当町での暮らしを応援することで移住者や若者等の定住を促進し人口の増加を図る。			
意図の実現に向けた課題	平成22～23年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業債（ソフト）により事業展開しているが、他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		定住促進住宅等奨励金の交付（町内業者による新築3棟の計画）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：件）				
説 明	定住促進住宅等奨励金の交付件数を設定				
目標設定の考え方	交付件数が増加すると定住促進が図られ人口減少の歯止めにつながる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	3	3	3	3	3
実績値（b）	2	3	1	3	0
達成率（b/a）%	66.67	100.00	33.33	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅等奨励事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	3,000	3,000	3,000	3,000	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金	定住促進住宅等奨励金		
	事業費	1,750	500	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	1,200	500	1,500	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	550	0	1,000	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成	若者等の定住を促進するため住宅建設（購入）費用の一部を助成	
進捗・効果	助成金を3件（新築1件、中古住宅購入2件）交付し、定住促進が図られた。	助成金を1件（新築1件）交付し、定住促進が図られた。	助成金を3件（新築3件）交付し、定住促進が図られた。	
今後の課題	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）ニーズを把握したうえで制度の検証・見直し	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）ニーズを把握したうえで制度の検証・見直し	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-015	
事業計画名		定住促進住宅構想作成事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		住宅		根拠法令等			
現状の認識		市街地中心部等、空き地の有効活用が図られていない。 若者等の定住に向けた魅力ある住宅の整備が必要。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		市街地中心部等の空き地。 定住の意向がある若者、U I J ターン者。			
		意 図 (めざすべき姿)		市街地中心部等の空き地を活用し、若者が住んでみたいと思う魅力ある住宅を整備することにより、定住・移住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題		プラン策定後の用地購入に係る空き地所有者との交渉や住宅整備費用の財源確保。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		定住促進住宅整備プラン（仮称）の策定				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	2,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		町営住宅の整備戸数を５０戸から４０戸に縮小し全体戸数を調整した				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 計画策定数（単位：件）				
説 明	策定する計画の数				
目標設定の考え方	住宅整備プランの策定により定住促進を図る				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅構想作成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	定住促進住宅整備プラン（仮称）の策定				
	事業費	2,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	2,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	定住促進住宅整備プラン（仮称）の策定				判定内容
	事業費	2,000	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	2,000	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	定住促進住宅整備プラン（仮称）の策定				
	事業費	1,890	0	0	0	
	国庫支出金	1,890	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.8.22
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	若者が住んでみたいと思う定住促進住宅整備プランの作成			
進捗・効果	町内の建築業に従事する若者や子育て中の若者等の意見が反映された住宅整備プランを作成した			
今後の課題	定住促進住宅整備（ハード事業）に係る財源の確保			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課	整理番号	5-01-53-025		
事業計画名	定住促進住宅整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	住宅	根拠法令等			
現状の認識	子育て世帯等、若者の定住を促進するため、H28年度に町内の建築業に携わる若者や、子育て中の若者等の意見を反映した「福島町定住促進住宅整備計画」を策定した。本計画の具現化により、定住・移住を促進する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育て世帯等の若者			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して生活できる環境の整備により、若者等の定住・移住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 用地購入、H30 測量・地質調査、R元 用地購入・造成、R2 基本設計（建築・土木）、R3 実施設計（土木）・開発行為申請、R4 造成・外構工事、R5～R6 実施設計（建築）住宅建設（計5戸）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	25,000	8,400	7,300	20,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	9,000
	そ の 他	0	0	0	7,300	0
	一般財源	0	25,000	8,400	0	11,000
	特記事項	H33の開発行為申請に係る事業費は、実施設計業務を進める中で確定するため補正対応				
検討した他の政策等の内容		公営住宅の建替えにあわせ、新たな公営住宅と同じエリアに若者向けの町有住宅の建設が可能な検討した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		過疎地域等自立活性化推進交付金を活用している伊達市（大滝区）を視察し参考とした。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		若者向け定住促進住宅を確保するため、公営住宅建替え戸数の調整を行った。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 用地購入及び設計業務発注数（単位：件）				
説 明	定住促進住宅整備に向け購入する用地及び発注する調査・設計業務の件数				
目標設定の考え方	定住促進住宅の整備に向けた準備を計画的に実行するため				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）			1	2	2
実績値（b）			1	2	0
達成率（b/a）%			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		定住促進住宅整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					H32 土木基本設計 H33 土木実施設計 H34 造成工事ほか
	事業費	0	0	0	0	20,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	9,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	11,000
H30 ローリ ング	事業内容		用地購入	測量・地質調査	用地購入 造成工事	判定内容
	事業費	0	25,000	8,400	7,300	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	R1.8.29
	そ の 他	0	0	0	7,300	
	一般財源	0	25,000	8,400	0	ローリング変更
	変更理由	造成工事の追加				有
実績	事業内容		用地購入	測量・地質調査		
	事業費	0	20,400	7,334	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	20,400	7,334	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		定住促進住宅整備用地の購入	定住促進住宅整備用地の測量調査、地質調査実施	
進捗・効果		今後、住宅整備する用地を確保することができた。	住宅整備に向けた基礎的な調査を計画的に実施することができた。	
今後の課題		用地造成開始までの用地の適切な維持管理、全体の事業規模が大きいため財源の確保	用地造成開始までの用地の適切な維持管理、全体の事業規模が大きいため財源の確保	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	企画課		整理番号	5-01-53-004	
事業計画名	出産祝金交付事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等	福島町ふるさと暮らし応援条例	
現状の認識	転出者の増加や出生数の減少、自然減などにより人口減少が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育てを地域で支援するため、出産祝金を交付し、定住促進を図る。			
	意 図 (めざすべき姿)	出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指す。			
意図の実現に向けた課題	平成22～23年度に過疎対策事業債（ソフト）により基金造成し、事業の財源に充当してきたが、基金が枯渇し、過疎対策事業債（ソフト）により事業展開しているが他のソフト事業との財源調整に苦慮している。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		出産祝金の交付 内訳 第1子：10人×50千円＝500千円、第2子：5人×200千円＝1,000千円、 第3子（1年目）2人×500千円＝1,000千円、第3子（2年目）2人×300千円＝600千円、 第3子（3年目）2人×200千円＝400千円				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,500	5,100	4,600	3,500	14,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,500	5,000	4,600	3,500	14,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	100	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町ふるさと暮らし応援条例に基づき実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 交付件数（単位：件）				
説 明	出産祝金の交付件数の設定				
目標設定の考え方	交付件数が多ければ出生数が増加したこととなり人口が増加する。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	17	20	20	20	20
実績値 (b)	21	25	20	18	0
達成率 (b/a) %	123.53	125.00	100.00	90.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		出産祝金交付事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金
	事業費	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	3,500	3,500	3,500	3,500	14,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金	出産祝金	判定内容
	事業費	3,500	5,100	4,600	3,500	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	3,500	5,000	4,600	3,500	H30.1.31
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	出産祝金	出産祝金	出産祝金		
	事業費	6,600	5,400	4,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	5,300	4,500	3,500	0	更新年月日
	そ の 他	201	0	0	0	
	一般財源	1,099	900	500	0	R1.5.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付	子育て世代の経済的負担の軽減と、子育てを地域で応援し定住促進を図り人口の増加を目指すため出産祝金を交付	
進捗・効果	25件（出生18件、2年目以降7件）の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた	20件（出生11件、2年目以降9件）の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた	18件（出生9件、2年目以降9件）の出産祝金の交付により子育て世代の経済的負担軽減が図られた	
今後の課題	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）	財源の確保（過疎地域自立促進対策事業債（ソフト）を活用）	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		企画課		整理番号		5-01-53-021	
事業計画名		広報紙電子書籍化事業					
分 野		住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		広報・広聴、情報発信		根拠法令等		無	
現状の認識		現在、町広報紙は紙ベースで保管しているため、古い広報紙は汚損や破損しているものがあり、町の歴史とも言える広報紙の保管方法や活用方法を見直す必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	これまでに発行された町広報紙（昭和31年頃から現在発行分まで）				
		意 図 (めざすべき姿)	・ 広報紙の電子化により町の歴史を保存する。 ・ 自然災害や不測の事態による破損や紛失を防止する。 ・ 広くいつでも誰でも閲覧できる環境を整える。				
意図の実現に向けた課題		およそ５０年分の広報紙を電子化するため事業費が多額となり、財源の確保が課題である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町広報紙の電子書籍化（昭和３１年頃から現在発行分まで）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	0	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	4,000
	一般財源	0	0	0	0	4,000
	特記事項	ふるさと応援基金を活用したい。				
検討した他の政策等の内容		町の歴史ともいえる広報紙の保管方法としてはスキャンしたデータのみ保管する方法もあるが、過去の記事の検索を容易にするため計画の方式とした。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
			300	300	300	300
事業の実施方法の比較検討		特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 広報紙の電子データ化PR回数（単位：回）				
説 明	本事業の内容を広く町内外にPRする周知回数（三福島会＋広報紙2回＝5回）				
目標設定の考え方	電子化された広報紙を広く閲覧してもらい福島町の歴史等を認識してもらう				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）					
実績値（b）					
達成率（b/a）%					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		広報紙電子書籍化事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					広報紙の電子書籍化
	事業費	0	0	0	0	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	4,000
	一般財源	0	0	0	0	4,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H28.11.13
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	総務課 財政		整理番号	5-01-54-001	
事業計画名	公会計システム改修事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	財政運営		根拠法令等	平成27年1月23日総財務第14号総務大臣通知	
現状の認識	地方公会計は、現金主義による予算・決算制度を補完するものとして、現金主義では見えにくいコストやストックを把握することで中長期的な財政運営への活用が期待できるため、国からその整備について要請されてきたところであり、当町においては、平成22年度に基準モデルを整したところであるが、今般の統一的基準による公会計に対応するため、関連するシステムの改修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	公会計システム・財務会計システムの改修			
	意 図 (めざすべき姿)	関連するシステムを改修することにより、統一的基準による公会計制度に対応し財務書類の作成・公表（説明責任）を行うとともに、財政の効率化・適正化に有効的な活用を図る。			
意図の実現に向けた課題	財政の効率化・適正化につなげるため、行政評価や予算編成等への活用の充実が重要なことから、継続的な取り組みが必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・公会計システムバージョンアップ ・財務会計システム改修（システム連携） ・財務書類作成支援				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		2,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,600	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		総務省が配布する、「地方公会計標準ソフトウェア」の活用。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		現システム構築業者との随意契約（もっとも安価な方法）				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 財務書類の公表回数（単位：回）				
説 明	当該年度の決算状況について、財務書類を公表することにより情報開示を行う。				
目標設定の考え方	当該年度の決算を公表する。（年1回／3月末）				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	1	1	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公会計システム改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	公会計・財務会計連携				
	事業費	2,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,600	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	公会計・財務会計連携				判定内容
	事業費	2,600	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,600	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	公会計・財務会計連携				
	事業費	2,214	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.6.29
	一般財源	2,214	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	公会計システムバージョンアップ、財務会計システム連携、財務書類作成支援			
進捗・効果	平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成するため、公会計システムの改修等を行った。			
今後の課題	新しく整備した財務書類により財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することが課題となっている。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-002	
事業計画名	農業用機械整備事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱	
現状の認識	担い手不足や高齢化が進み、営農意欲の低下が懸念されることから、農業者の経営意欲向上を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町黒米生産会			
	意 図 (めざすべき姿)	農業者の労働負担を減らし、農作業の効率化を図るとともに、意欲ある経営体を支援することにより、町内作物の生産性及び品質の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	高齢化及び後継者不足により農業者数が減少している。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		色選機導入支援（1台） ※総事業費 4,000千円（事業費負担割合：道1/3、町1/3、事業主体1/3）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	0	2,700
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	1,300
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,400
	特記事項	経営体育成支援事業（補助率1/3以内）				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	0	0			
実績値 (b)	1	1			
達成率 (b/a) %	0.00	0.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農業用機械整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					色選機導入支援
	事業費	0	0	0	0	2,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	1,300
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,400
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	H29.6.19

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-003	
事業計画名		農業用施設整備事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		農業		根拠法令等		福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱	
現状の認識		農業団体等の使用している農業用倉庫や乾燥施設が著しく老朽化しているため、建替えの必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	・福島町農業協同組合の農業用倉庫 ・千軒そば生産会の乾燥施設				
		意 図 (めざすべき姿)	施設整備を行うことにより、農業者の負担を減らし、作業の効率化を図る。				
意図の実現に向けた課題		高齢化及び後継者不足により農業者数が減少している。					
事業主体		その他	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		農業用倉庫、そば乾燥施設整備 ※総事業費 25,500千円（事業費負担割合：道1/3、町1/3、事業主体1/3）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	17,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	8,500
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	8,500
	特記事項	経営体育成支援事業（補助率1/3以内）				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		農業用施設整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					農業用倉庫整備支援 そば乾燥施設整備支援
	事業費	0	0	0	0	17,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	8,500
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	8,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-005	
事業計画名	福島町農業協同組合活動推進事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	農業		根拠法令等	福島町農業振興対策等事業費補助金交付要綱	
現状の認識	農業協同組合を支援し、基盤強化を図ることで、自立した運営が求められる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町農業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	町の支援がなくとも経営できるよう、自立した運営を目指し取組みを行う。			
意図の実現に向けた課題	高齢化及び後継者不足による農業者数の減少に伴い、組合員数の減少が懸念される。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		前計画から継続して福島町農業協同組合の支援を行う。				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 福島町農業協同組合員の加入人数（単位：人）				
説 明	福島町農業協同組合員に新規加入した人数				
目標設定の考え方	組合員数が増えることにより、運営資金が潤沢となり自立した経営が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町農業協同組合活動推進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
H30 ローリ ング	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成	活動助成	判定内容
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	活動助成	活動助成	活動助成		
	事業費	2,000	2,000	2,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,000	2,000	2,000	0	H31.4.29

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	福島町農業協同組合活動推進事業に係る補助金の交付	
進捗・効果	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	福島町農業協同組合の健全経営に寄与した。	
今後の課題	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めてゆく必要がある。	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めてゆく必要がある。	福島町農業協同組合の経営基盤の強化に向け新規組合員の加入の取組を進めてゆく必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-013	
事業計画名		ハンター人材育成支援事業					
分 野		産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		農業		根拠法令等			
現状の認識		エゾシカ等の増加により農業の被害が深刻化してきている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		ハンター人材育成に係る指導員			
		意 図 (めざすべき姿)		エゾシカ等の被害対策に対応すべく、町委嘱ハンターによる担い手ハンターの育成を支援し、エゾシカ等による被害の減少を目標とする。			
意図の実現に向けた課題		ハンターの高齢化、担い手の確保					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		補助	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		ハンター人材育成支援事業				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		500	500	500	500	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	500	2,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町有害鳥獣捕獲の担い手支援事業補助金交付要綱による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ハンター人材育成支援人数 (単位: 人)				
説 明	ハンター人材育成支援人数				
目標設定の考え方	ハンター人材育成支援により担い手が育成され、エゾシカ等が減少し被害も減少する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ハンター人材育成支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援
	事業費	500	500	500	500	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	500	500	500	2,000
H30 ローリ ング	事業内容	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	ハンター人材育成支援	判定内容
	事業費	500	500	500	500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	H30.2.8
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	500	500	500	500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	ハンター人材育成支援				
	事業費	267	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	267	0	0	0	R1.5.21

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	ベテランのハンターの指導により担い手ハンターの知識及び技術の向上を図る	なし	なし	
進捗・効果	担い手ハンターの知識及び技術の向上を図られた。	なし	なし	
今後の課題	有害鳥獣の増加により今後もハンターの育成が必要である。	なし	なし	

◎前期 4 ㇿ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-006	
事業計画名		公費造林事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		林業		根拠法令等		森林経営計画	
現状の認識		民有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		森林整備を行った森林所有者			
		意 図 (めざすべき姿)		小規模森林所有者等との合意形成を図りながら、集約的かつ効率的な森林整備を推進する。 町内森林所有者に対する助成は、国及び北海道が行う造林補助制度に基づく補助査定経費の5%以内として民有林の振興を図る。			
意図の実現に向けた課題		民有林の多くは小規模経営者が所有しており、年次計画により適正管理を実施しているが事業実施が少ない状況である。森林整備や助成制度の周知、事業の掘り起しが課題である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		公費造林事業（民有林振興）約50ha／年				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,000	800	2,000	2,000	8,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	400	0	400	400	1,600
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	800	1,600	1,600	6,400
	特記事項	未来につなぐ森づくり推進事業補助金（補助率：補助対象経費×26/100以内）				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	50
事業の実施方法の比較検討		福島町民有林振興補助金交付要綱により実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 公費造林事業の実施件数（単位：件）				
説 明	公費造林事業の実施件数				
目標設定の考え方	民有林振興補助の利用を普及する				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	1	2	1	2	0
達成率 (b/a) %	33.33	66.67	33.33	66.67	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公費造林事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備
	事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	8,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	400	400	400	400	1,600
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	6,400
H30 ローリ ング	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	判定内容
	事業費	2,000	800	2,000	2,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	400	0	400	400	H30.2.8
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,600	800	1,600	1,600	
	変更理由					
実績	事業内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備		
	事業費	994	968	995	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	296	23	55	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	698	945	940	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	民有林の整備	民有林の整備	民有林の整備	
進捗・効果	植栽 1. 88%	造林 0. 88%、保育 20. 28%、下刈り 17. 67%、森林作業道 350m	造林 1. 4%、間伐 19. 44%、保育 3. 56%、下刈り 7. 95%、枝打ち 1. 36%	
今後の課題	民間林の事業実施少なく、制度の周知等による事業の掘起しが必要である。	民間林の事業実施少なく、制度の周知等による事業の掘起しが必要である。	民間林の事業実施少なく、制度の周知等による事業の掘起しが必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-007	
事業計画名	町有林造成事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	森林整備計画	
現状の認識	町有林については、「森林経営計画」に基づき、補助制度を活用しながら、管理や整備を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町有林			
	意 図 (めざすべき姿)	搬出間伐等の森林整備を実施し、木材の有効利用を目指すとともに、町有林の適正管理に努める。			
意図の実現に向けた課題	伐期を迎え混み合った人工林が多いため、間伐を実施し町有林の適正管理に努める。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	公有林整備事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町有林整備事業（間伐等） H30 皆伐0.44ha、搬出間伐13.79ha、造林1.17ha、保育間伐0.88ha H31 搬出間伐18.98ha、下刈り1.17ha				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		10,000	10,000	13,500	15,500	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,600	6,600	7,300	7,700	26,400
	地 方 債	3,400	3,400	4,000	7,800	13,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,200	0	0
	特記事項	森林環境保全整備事業補助金（補助率68%以内）				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札又は、随意契約で検討				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備面積（単位：h a）				
説 明	毎年実施する町有林整備の面積を設定				
目標設定の考え方	毎年計画的に町有林整備を実施する				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値（a）	20	20	20	20	20
実績値（b）	12	12	12	12	0
達成率（b/a）%	60.00	60.00	60.00	60.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町有林造成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等20ha	間伐等80ha
	事業費	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,600	6,600	6,600	6,600	26,400
	地 方 債	3,400	3,400	3,400	3,400	13,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	間伐等20ha	間伐等20ha	皆伐0.44ha造林 1.17ha搬出間伐 13.79ha外	搬出間伐18.98 ha下刈り1.17h a	判定内容
	事業費	10,000	10,000	13,500	15,500	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	6,600	6,600	7,300	7,700	
	地 方 債	3,400	3,400	4,000	7,800	H30.1.24
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,200	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	間伐12ha 搬出材積794m3	間伐3ha 搬出材積187m3	造林1.17ha 搬出間伐13.79h 外		
	事業費	10,228	11,085	14,039	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	5,100	5,407	4,789	0	
	地 方 債	3,500	3,500	3,500	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,628	2,178	5,750	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	間伐材生産及び路網整備等の実施	間伐材生産及び路網整備等の実施	間伐材生産及び路網整備等の実施	
進捗・効果	伐倒・集材等面積 12ha搬出 材積 794m3	伐倒・集材等面積 3ha搬出材 積 187m3	伐倒・集材等面積 3ha搬出材 積 187m3	
今後の課題	町有林の把握及び伐期を迎えた 迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた 迎えた樹木の適正管理が必要	町有林の把握及び伐期を迎えた 迎えた樹木の適正管理が必要	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-009	
事業計画名	林業専用道整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等		
現状の認識	年次計画により林道や作業道の整備、維持管理を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	林業専用道			
	意 図 (めざすべき姿)	木材の安定供給に向け、間伐等の森林整備の効率化を図るため、林道の維持補修整備や作業道などの整備に努める。			
意図の実現に向けた課題	・急傾斜地など間伐や木材搬出などが困難な地域がある。 ・路網整備を推進し、民有林事業の活性化を図ることが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		林業専用道開設事業（約700m／年）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		20,500	17,500	15,500	20,500	82,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	17,500	11,000	12,500	17,500	70,000
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	6,500	3,000	3,000	12,000
	特記事項	北海道合板・製材生産性強化対策事業（定額補助：25,000円以内／m）				
検討した他の政策等の内容		補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 林業専用道開設路線数（単位：本）				
説 明	林業専用道を開設する路線数				
目標設定の考え方	間伐等の森林整備を効率的に進めるため、計画的に整備する				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	1	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林業専用道整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (三岳)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (白符)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (千軒)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=700m (月崎)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=2,800m
	事業費	20,500	20,500	20,500	20,500	82,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	17,500	17,500	17,500	17,500	70,000
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
H30 ローリ ング	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 三枚橋 L=520m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 桧倉 L=400m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 桧倉 L=500m	林業専用道開設 測量設計、整備工事 吉岡 L=600m	判定内容
	事業費	20,500	17,500	15,500	20,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	17,500	11,000	12,500	17,500	H30.1.30
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	6,500	3,000	3,000	
	変更理由					
実績	事業内容	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=520m (福島)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=400m (福島)	林業専用道開設 測量設計、整備工事 L=570m (桧倉)		
	事業費	15,454	16,146	10,575	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	15,454	16,146	10,575	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R1.5.21
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	林業専用道三枚橋線開設事業 (測量・工事)	林業専用道福島線開設事業 (測量・工事)	林業専用道桧倉線開設事業 (測量・工事)	
進捗・効果	林業専用道三枚橋線開設工事 L=520m	林業専用道福島線開設工事 L=400m	林業専用道桧倉線開設工事 L=570m	
今後の課題	維持補修等の整備が必要となる。	維持補修等の整備が必要となる。	維持補修等の整備が必要となる。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 農林		整理番号	5-01-56-014	
事業計画名	森林組合活動総合調整事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	林業		根拠法令等	地方自治法第96条第1項第14号	
現状の認識	平成27年11月2日に森林組合から経営に係る指導と協力について要請があり、上部機関の調査指摘事項に対応できていないことや慢性的な資金不足があることが判明しました。一方で、森林組合は当町にとって民有林施業を推進する役割を担っています。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町森林組合			
	意 図 (めざすべき姿)	民有林施業の担い手たり得る経営ができるよう指導・調整する。			
意図の実現に向けた課題	独立した組織である森林組合に、地方自治体といえども経営介入していくことはできません。このため、地方自治法第96条第1項第14号の「公共的団体の活用の総合調整」に係る議案を平成27年度福島町議会定例会12月会議に提案し、指導・調整が可能な環境とし事業を進めることとしています。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		経営調査・指導（臨時職員1名 人件費、旅費ほか） 平成28年4月～平成30年3月				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,500	2,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 経営状況調査員数（単位：人）				
説 明	調査員を配置し、経理を中心に経営状況について、2年間で調査を終了します。				
目標設定の考え方	調査員による調査を平成29年度の終了を目指します。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	1	1	1		
実績値（b）	1	1	1		
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		森林組合活動総合調整事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導			
	事業費	2,500	2,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,500	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	森林組合経営調査及び指導	森林組合経営調査及び指導			判定内容
	事業費	2,500	2,500	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	2,500	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	森林組合経営調査及び指導 臨時職員 1 名	森林組合経営調査及び指導 臨時職員 1 名			
	事業費	2,228	2,235	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,228	2,235	0	0	H30.6.11

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島町森林組合の経営調査及び指導（臨時職員1名）	福島町森林組合の経営調査及び指導（臨時職員1名）		
進捗・効果	経営調査等にかかる職員の指導により福島町森林組合の未収金の欠損処理等の事務処理が適正に遂行された。	経営調査等にかかる職員の指導により福島町森林組合の未収金の欠損処理等の事務処理が適正に遂行された。		
今後の課題	関係機関等と連携を取り適正な経営に向けての経営改善等を進める必要がある。	関係機関等と連携を取り適正な経営に向けての経営改善等を進める必要がある。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-015	
事業計画名		広域基幹林道島前線改良事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		林業		根拠法令等			
現状の認識		広域林道島前線は平成元年に完成し、地域の森林整備の効率化や、森林の多面的な機能を広域的に発揮するなど林業振興に寄与してきました。しかし、現在は崩落等により通行止めの状況となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		広域林道			
		意 図 (めざすべき姿)		通行止めを解消し、森林の多面的な機能（木材生産・保健保養等）の発揮をさらに図りつつ、地域の林業振興を図る。			
意図の実現に向けた課題		道との協議等により早期の整備を進める必要があります。					
事業主体		道	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ R元
実施方法		その他	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		その他	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		広域林道島前線改良事業（道営事業）全体事業費 3億8千万円（うち福島町分2億9千1百万円） 負担割合：国50％・道25％・町25％				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	1,800	17,500	54,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	17,500	54,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,800	0	0
	特記事項	道営事業				
検討した他の政策等の内容		他に比較できる政策がない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		道営事業により実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 広域林道改良箇所数				
説 明	広域林道改良箇所数				
目標設定の考え方	広域林道により、林業振興及び国道災害時の代替的道路として活用を図る。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）				1	1
実績値（b）				1	0
達成率（b/a）％				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		広域基幹林道島前線改良事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					島前線改良 法面工（5箇所）
	事業費	0	0	0	0	54,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	54,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			島前線改良 実施設計	島前線改良 路盤工（10箇所） 法面工（1箇所）	判定内容
	事業費	0	0	1,800	17,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	17,500	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,800	0	ローリング変更
	変更理由	工事内容の精査による（実施主体：道）				有
実績	事業内容			島前線改良 測量設計		
	事業費	0	0	1,382	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,382	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			基幹林道島前線の改良	
進捗・効果			白符工区の測量設計実施	
今後の課題			北海道に対し計画どおりの実施を要請する	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-016	
事業計画名		森林情報システム整備事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		林業		根拠法令等		市町村森林所有者情報活用推進事業補助金	
現状の認識		森林所有者の情報については、紙媒体で所有者情報を管理している。 また、森林測量についてはコンパス測量を行っている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		森林所有者等			
		意 図 (めざすべき姿)		平成31年4月の林地台帳制度の全面施行に向け、町が森林所有者の情報・資源情報の整備を行い、林地台帳を効率的に管理・活用する。 また、GPS機器の活用により、所有者境界の明確化等を図る。			
意図の実現に向けた課題		森林所有者の把握及び森林基本図と現況が一体でなく、地番図と小班図に筆界のズレが生じるので、今後見直しが必要となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名	市町村森林所有者情報活用			
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		森林所有者情報システム整備事業（システム一式、GPS機器1台）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	3,100	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	800	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,300	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			220	220	220	220
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町有林整備事業面積（ha）				
説 明	町有林を整備する面積（ha）				
目標設定の考え方	町有林を整備することにより、安定的に森林資源を供給できる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）				16	
実績値（b）				12	
達成率（b/a）%				75.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		森林情報システム整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			森林所有者情報システム及びGPSの整備		判定内容
	事業費	0	0	3,100	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	800	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.1.30
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,300	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			森林所有者情報システム及びGPSの整備		
	事業費	0	0	2,819	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,819	0	H31.4.29

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			森林情報システム及びGPS機器の導入	
進捗・効果			GPS機器導入による森林調査における作業の軽減	
今後の課題			システムデータの管理	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-017	
事業計画名		林道橋梁点検調査事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		林業		根拠法令等		農山漁村地域整備交付金交付要綱	
現状の認識		現在ある橋梁について、点検等を実施していないため耐久性等について把握できていない					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		林道内に架かる橋梁			
		意 図 (めざすべき姿)		林道内に架かる橋梁がどの程度老朽しているかを把握し、計画的に修繕等を行う。			
意図の実現に向けた課題		橋梁がどの程度老朽しているか把握できていないため、点検の結果によっては修繕費の予算化が必要となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		補助	補助名	農山漁村地域整備交付金			
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		林道内の橋梁の点検を行う。（２カ所）				
年 度		H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	3,300	0	8,900
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	1,600	0	0
	道支出金	0	0	100	0	4,400
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,600	0	4,500
	特記事項	農山漁村地域整備交付金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較はしていない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度	令和 5 年 度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 林道橋梁点検調査・改修箇所数				
説 明	林道内の橋梁がどの程度老朽化しているか把握し、橋梁の修繕等の計画を行う。。				
目標設定の考え方	林道に架かる橋梁の点検調査を行う箇所数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)				2	2
実績値 (b)				2	0
達成率 (b/a) %				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		林道橋梁点検調査事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					補修設計・補修工事 林道兵舞線（2橋）
	事業費	0	0	0	0	8,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	4,400
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,500
H30 ローリ ング	事業内容			橋梁点検 林道兵舞線（2橋）		判定内容
	事業費	0	0	3,300	0	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	1,600	0	45点／75点
	道支出金	0	0	100	0	（60.0%）
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.5
	一般財源	0	0	1,600	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し				有
実績	事業内容			橋梁点検 林道兵舞線（2橋）		
	事業費	0	0	1,448	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	738	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	710	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			基幹林道兵舞線における橋梁2 橋の予防保全に係る点検	
進捗・効果			橋梁の状況把握と緊急での修繕 の必要はないことの把握	
今後の課題			今後の補修実施についての財源 対策	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-018	
事業計画名		福島町森林組合活動推進事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		林業		根拠法令等		福島町森林組合活動推進助成金交付要綱	
現状の認識		福島町森林組合は、平成２９年に策定した再建計画に基づき事業を進めている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		福島町森林組合			
		意 図 (めざすべき姿)		町の支援がなくても経営ができるよう、自立した運営を目指す。			
意図の実現に向けた課題		平成３１年度に事務の基盤強化及び職員の育成を図るために、当初の計画に予定していなかった臨時職員を採用する。町としては、再建計画に遅れが生じないよう、人件費の一部を助成し、早期の健全経営を目指して行く。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島町森林組合の支援を行う。				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	1,000	1,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,000	1,000
	特記事項					
	検討した他の政策等の内容		特になし			
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			1,000	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		交付要綱に基づく申請により助成金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 臨時職員採用人数				
説 明	町の助成は2年間で終了する。				
目標設定の考え方	2年後は、自立した経営の取組みが図られる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町森林組合活動推進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					活動助成
	事業費	0	0	0	0	1,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	1,000
H30 ローリ ング	事業内容				活動助成	判定内容
	事業費	0	0	0	1,000	60点／75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	1,000	ローリング変更
	変更理由	新規登載のため。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-011	
事業計画名		小規模治山事業（補助）					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		防災		根拠法令等			
現状の認識		治山施設については、年次計画で要望し、実施している。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		福島地区ほか			
		意 図 （めざすべき姿）		災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。			
意図の実現に 向けた課題		急傾斜地崩壊危険区域の解消のため継続して実施する必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	一般単独事業債（自然災害防止事業）			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28年度（福島地区）測量設計 L=40m、H=20m 整備工事 L=10m、H=20m 平成29年度（福島地区）整備工事 L=20m、H=20m 平成30年度（福島地区）整備工事 L=10m、H=20m 平成32年度（月崎地区）測量設計 L=60m、H=20m 整備工事 L=30m、H=20m				
年 度		H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	展望計画（R2～R5）
計画額		13,000	18,000	25,000	0	13,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	6,500	9,000	12,500	0	6,500
	地 方 債	6,500	9,000	12,500	0	6,500
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	北海道小規模治山等補助金（補助率1/2以内）				
検討した他の政策等の内容		補助事業を活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 小規模治山施設整備箇所数（単位：件）				
説 明	小規模治山施設を整備する箇所数				
目標設定の考え方	小規模治山施設を整備することにより、周辺住民の安全な生活が保たれる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	1	1	1	1	1
実績値（b）	0	1	1	1	0
達成率（b/a）%	0.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		小規模治山事業（補助）				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	小規模治山事業 (福島地区)	小規模治山事業 (月崎地区)	小規模治山事業 (月崎地区)		小規模治山事業 (月崎地区)
	事業費	16,800	13,000	10,800	0	13,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	8,400	6,500	5,400	0	6,500
	地 方 債	0	0	0	0	6,500
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,400	6,500	5,400	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先		判定内容
	事業費	13,000	18,000	25,000	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	6,500	9,000	12,500	0	更新年月日
	地 方 債	6,500	9,000	12,500	0	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し（震災復興の影響で財源の確保が困難）				有
実績	事業内容	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先	小規模治山事業 (福島地区) 法界寺地先		
	事業費	11,966	17,477	24,757	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	5,983	8,738	12,378	0	
	地 方 債	5,900	8,700	12,300	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	83	39	79	0	H31.4.29

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	小規模治山事業法界寺地先（福島地区）	小規模治山事業法界寺地先（福島地区）	小規模治山事業法界寺地先（福島地区）	
進捗・効果	法枠工 130.3㎡	法枠工 371.2㎡	法枠工 406.4㎡水路工 95.2m	
今後の課題	なし	なし	なし	

◎前期 4 ㇿ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 農林		整理番号		5-01-56-012	
事業計画名		小規模治山事業（町単独）					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		防災		根拠法令等			
現状の認識		治山施設については、年次計画により実施している。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		町内危険区域			
		意 図 （めざすべき姿）		災害防止と生活環境の保全を図るため、危険区域を重点に治山施設の整備に努める。			
意図の実現に 向けた課題		急危険区域解消のため継続して実施する必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		小規模治山事業（町単独）約3箇所／年				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		1,000	1,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		他に比較できる政策がない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 小規模治山施設整備箇所数（単位：件）				
説 明	小規模治山施設を整備する箇所数				
目標設定の考え方	小規模治山施設を整備することにより、周辺住民の安全な生活が保たれる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	3	3	3	3	3
実績値（b）	3	1	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	33.33	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		小規模治山事業（町単独）				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	小規模治山事業 3箇所	小規模治山事業 3箇所	小規模治山事業 3箇所		
	事業費	1,000	1,000	1,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	小規模治山事業 3箇所	小規模治山事業 3箇所			判定内容
	事業費	1,000	1,000	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.1.30
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,000	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	小規模治山事業 1箇所（館崎） 落石防護柵				
	事業費	972	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.13
	一般財源	972	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	小規模治山事業館崎地区（1ヶ所）	なし		
進捗・効果	落石防護柵設置	なし		
今後の課題	維持補修等の整備が必要となる。	なし		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-002	
事業計画名	水産物鮮度保持施設整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	漁港漁場整備法	
現状の認識	現有施設は、昭和47年に漁業協同組合が整備したものであるが、貯氷・砕氷設備のみで、業者より仕入れた柱氷を砕いて使用している状況であり、また、施設・設備ともに老朽化が著しいため製氷設備も含め、新たに施設整備する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	製氷・貯氷施設の整備。			
	意 図 (めざすべき姿)	製氷・貯氷施設を整備することにより、仕入れコストや人的労力の削減とともに、各魚種に適したサイズの水を供給し、漁獲物の鮮度保持に努め、魚価の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	漁業者の高齢化や担い手不足により施設利用者の減少が見受けられる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・施設設計業務委託、工事監理業務委託、製氷・貯氷施設整備（製氷5トン/日、貯氷20トン）、吉岡漁港内に建設 ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（補助率1/2以内）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		94,900	146,200	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	116,500	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	88,400	26,700	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,500	3,000	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		奥尻町貯氷冷蔵施設				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			2,675	2,675	2,675	2,675
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 製氷供給量（単位：t／年）				
説 明	施設の整備による氷の安定供給				
目標設定の考え方	施設利用者が増加すれば、機能が充実したことによる効果を確認できる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	480	480	480	500	500
実績値 (b)	0	1	124	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.21	25.83	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産物鮮度保持施設整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	地質調査、実施設計、 製氷貯氷施設整備				
	事業費	186,400	0	0	0	0
	国庫支出金	90,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	96,300	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	実施設計、工事監理 製氷貯氷施設整備	工事監理 製氷貯氷施設整備			判定内容
	事業費	94,900	146,200	0	0	0点／75点
	国庫支出金	0	116,500	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	88,400	26,700	0	0	H29.5.31
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	6,500	3,000	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	実施設計、工事監理 製氷貯氷施設整備	工事監理 製氷貯氷施設整備			
	事業費	94,069	146,003	0	0	
	国庫支出金	0	115,722	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	90,500	26,600	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,569	3,681	0	0	H30.8.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	実施設計、工事監理、施設建設 工事（28・29継続事業）	工事監理、施設建設工事（28・ 29継続事業）		
進捗・効果	28年度工事が予定どおり完了し、 29年度工事に円滑に繋げることができた。	工期どおり進捗し、10月より供 用開始した。福島吉岡漁協へ指 定管理を委託し、稼働・販売も 良好である。		
今後の課題	地中障害物の判明により、設計 変更等による対応を要する。	特になし		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-004	
事業計画名	コンブ養殖係留ブロック設置事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	養殖けい留施設管理規定	
現状の認識	現在設置している養殖施設では、大時化等の際に係留ブロックの転倒・移動や根綱の切断などによる養殖コンブに被害が生じているため、係留ブロックの増設等により安定したコンブの養殖と漁業経営を目指す必要がある。昆布プロジェクトの推進並びに漁獲制限の影響が大きいマグロ漁業者の代替漁業の創出が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	係留ブロックの増設（8 tブロック40個） 根綱の補強（全施設実施※平成28年度のみ） 係留施設の新設（10セット）			
	意 図 (めざすべき姿)	安定したコンブ養殖漁業を行うことにより、漁家経営の安定向上につなげる。			
意図の実現に向けた課題	増設必要箇所を特定する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28～H30 係留ブロック増設 H28～H30年 各年8t40個（調整含む） H28 根綱補強（全施設） R元 係留施設新設				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		67,600	25,000	17,200	13,100	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	27,300	0	0	0	0
	地 方 債	0	25,000	17,200	13,100	0
	そ の 他	30,300	0	0	0	0
	一般財源	10,000	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 養殖コンブ水揚量(単位:トン)				
説 明	年間の養殖コンブの水揚量				
目標設定の考え方	係留ブロックの増設等による養殖コンブ水揚量の安定化を目指す				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	332.00	100.00	322.00	322.00	322.00
実績値(b)	156.00	105.00	443.60	503.89	0.00
達成率(b/a) %	46.99	105.00	137.76	156.49	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		コンブ養殖係留ブロック設置事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	係留ブロック設置 8 t 増設20セット	係留ブロック設置 8 t 増設20セット	係留ブロック設置 8 t 増設20セット		
	事業費	20,000	21,000	21,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	10,000	10,500	10,500	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	10,500	10,500	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	係留ブロック設置 8 t 増設40個 根綱補強 (全施設)	係留ブロック設置 8 t 増設40個 (調整含む)	係留ブロック設置 8 t 増設40個	係留施設新設 1 0 セット	判定内容
	事業費	67,600	25,000	17,200	13,100	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	70点/75点 (93.3%)
	道支出金	27,300	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	25,000	17,200	13,100	R1.8.29
	そ の 他	30,300	0	0	0	
	一般財源	10,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	昆布プロジェクトの推進・マクロ漁業者に対する代替漁業の創出				有
実績	事業内容	係留ブロック設置 8 t 増設40個 根綱補強 (全施設)	係留ブロック設置 8 t 増設40個 (調整含む)	係留ブロック設置 8 t 増設40個		
	事業費	66,204	20,628	16,524	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	24,000	0	0	0	
	地 方 債	0	20,600	16,500	0	更新年月日
	そ の 他	30,300	0	0	0	
	一般財源	11,904	28	24	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	係留ブロック設置 (8t増設40個)、根綱補強 (全施設)	係留ブロック設置 8t増設40個 (調整含む)	係留ブロック設置 8t増設40個	
進捗・効果	施設補強により、災害対策等が図られた。	施設補強により、災害対策等が図られた。	施設補強により、災害対策等が図られた。	
今後の課題	増産及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。	増産及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。	増産及び災害対策の面からも、引き続き補強が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-007	
事業計画名	キタムラサキウニの深浅移殖事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	漁業者が採捕できない水深帯に生息する未利用のキタムラサキウニを、浅海域に移殖することにより漁獲量の向上につながり、漁家経営の安定向上が図られている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	キタムラサキウニ			
	意 図 (めざすべき姿)	深浅移殖により未利用資源の有効活用			
意図の実現に向けた課題	キタムラサキウニの資源量が減少傾向にある。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		10月～12月 移殖放流 毎年50t（吉岡地区25t、福島地区25t）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	事業主体（漁組）負担分を含めた総事業費10,000千円				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 キタムラサキウニの深浅移殖数（単位：トン）				
説 明	深浅移殖の実績数量				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的な未利用資源の活用が図られる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	50	50	50	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		キタムラサキウニの深浅移殖事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500	10,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	判定内容
	事業費	2,500	2,500	2,500	2,500	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	2,500	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	漁協事業補助 ウニ深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t	ウニの深浅移殖50 t		
	事業費	2,500	2,500	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	2,500	2,500	2,500	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	漁協への事業費補助（ウニ深浅移殖50t）	漁協への事業費補助（ウニ深浅移殖50t）	漁協への事業費補助（ウニ深浅移殖50t）	
進捗・効果	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	未利用資源の有効活用が図られた。	
今後の課題	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要。	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要。	漁家経営の安定向上のため、引き続き事業の実施が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産	整理番号	5-01-57-008		
事業計画名	種苗生産事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱	
現状の認識	ウニ、アワビの資源維持のため、放流種苗を中間育成することにより、健苗の育成と低コストでの種苗の放流を行うことができる。そのため、資源の回復と漁獲の安定を図ることを目的としたアワビ及びウニ種苗中間育成施設の適正な維持管理に努める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	ウニ、アワビの中間育成を行うための、施設管理費			
	意 図 (めざすべき姿)	放流種苗を直接購入するより、中間育成を行うことによって低コストでの種苗の放流を実現し、また、放流地先の海水を使った育成を行うことにより生残率を高め、効率的な資源の回復、漁獲の安定を目指す。			
意図の実現に向けた課題	施設の取水能力の低下などにより改修か両施設の統廃合が課題である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		5～6月 アワビ種苗購入 毎年4万粒 10月 ウニ浮遊幼生購入 毎年500万粒（キタムラサキウニ200万粒、エゾバフンウニ300万粒） 通年 中間育成				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	特記事項	実施主体（漁組）負担分を含めた総事業費10,080千円				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町水産業関係団体に対する補助金交付要綱に基づく申請により補助				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 アワビ放流数(単位：粒)				
説 明	アワビの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
実績値 (b)	40,000	40,000	40,000	40,000	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 ウニ放流数(単位：粒)				
説 明	ウニの放流数				
目標設定の考え方	計画的に行うことにより、効率的に種苗の育成を行うことができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
実績値 (b)	5,000,000	5,000,000	2,000,000	2,000,000	0
達成率 (b/a) %	250.00	250.00	100.00	100.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000
H30 ローリ ング	事業内容	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成	判定内容
	事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	3,000	3,000	3,000	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	漁協事業補助 種苗中間育成	種苗中間育成	種苗中間育成		
	事業費	3,000	3,000	3,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	3,000	3,000	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,000	0	0	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	漁協への事業費補助（中間育成施設維持／アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）	漁協への事業費補助（中間育成施設維持／アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）	漁協への事業費補助（中間育成施設維持／アワビ4万粒、ウニ500万粒種苗育成・放流）	
進捗・効果	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	健苗の放流により、資源の回復・漁獲の安定に寄与することができた。	
今後の課題	育成施設の維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設の維持のため、引き続き事業実施が必要。	育成施設の維持のため、引き続き事業実施が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 水産		整理番号		5-01-57-010	
事業計画名		試験養殖事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		水産業・水産加工業		根拠法令等			
現状の認識		漁業者の担い手不足や前浜資源の減少等により水産業が衰退してきているため、より収益性の高い資源の獲得が急がれている					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		トラウトサーモン			
		意 図 (めざすべき姿)		地元資源の有効活用により、養殖技術を確立し事業化を目指す。			
意図の実現に向けた課題		試験データの蓄積に数年かかることや、事業化の際の事業主体の選定が必要となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		青函トンネル湧水を利用したトラウトサーモンの養殖試験				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,000	1,200	2,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,200	2,000	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		関係機関の協力を得ながら事業を実施する				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 トラウトサーモン養殖数（単位：匹）				
説 明	トラウトサーモン養殖数				
目標設定の考え方	段階的に飼育数を増やしていく				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		200	380	550	700
実績値 (b)		80	470	400	0
達成率 (b/a) %		40.00	123.68	72.73	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		試験養殖事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験		
	事業費	1,000	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	2,000	2,000	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験		判定内容
	事業費	1,000	1,200	2,000	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.8
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	1,200	2,000	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験	トラウトサーモン養殖試験		
	事業費	712	978	1,135	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	712	978	1,135	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	トラウトサーモン試験養殖（水槽等設備導入、稚魚80尾飼育）	トラウトサーモン試験養殖（水槽等設備導入、稚魚470尾追加飼育）	トラウトサーモン試験養殖（水槽等設備導入、稚魚400尾飼育）	
進捗・効果	飼育を開始し、湧水での適応調査を実施するなどの試験が進められた。	水槽規模を拡充し、稚魚飼育数を増やすなど、計画どおり試験が進められた。	水槽規模を拡充し、今後の試験に向け準備がが進められた。	
今後の課題	稚魚の追加飼育に向け、スケジュールの再調整が必要。	外的要因による減魚などもあり、事業化に向けては事業の見直しが必要。	外的要因による減魚、人的管理要素などもあり、事業化に向けては事業の見直しが必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-012	
事業計画名	産業振興資金貸付事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町産業振興資金貸付条例	
現状の認識	年々厳しくなる水産加工業に対して、原魚共同購入資金として一時的に支援し、経営の合理化と近代化の促進、金融の円滑化を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	産業団体			
	意 図 (めざすべき姿)	団体の経済活動を支援し産業の振興発展を図る。			
意図の実現に向けた課題	原魚漁獲量の減少による原魚価格の高騰に伴う原材料費の増加が課題となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	融資	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		2千万円を町が金融機関に預託し、金融機関が自己資金を含めた4千万円で資金運用する。				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町産業振興資金貸付条例による実施				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水産加工会社数（単位：社）				
説 明	水産加工会社の数				
目標設定の考え方	支援することにより会社数の維持につなげる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	10	10	10	10	10
実績値 (b)	10	10	10	10	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		産業振興資金貸付事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付
	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	20,000	20,000	20,000	20,000	80,000
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	判定内容
	事業費	20,000	20,000	20,000	20,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	20,000	20,000	20,000	20,000	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付		
	事業費	20,000	20,000	20,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	20,000	20,000	20,000	0	
	一般財源	0	0	0	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	産業振興資金貸付	
進捗・効果	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	スルメ加工業者の経営安定に寄与することができた。	
今後の課題	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	イカ不漁による原料高騰のため、継続的な支援を要する。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-014	
事業計画名	地域資源有効活用計画作成事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	漁業や水産加工業から排出される残滓は一部が肥料等として利用されているが多くは廃棄物として処理されており、資源として活用する方法が求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	養殖漁業や水産加工業の廃棄物			
	意 図 (めざすべき姿)	処理方法により、飼料や肥料に利用できることから、当町で排出される残滓の利用方法を検討する。			
意図の実現に向けた課題	処理された残滓の処理、利用方法が課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		地域資源有効活用計画書作成				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	5,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	5,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域資源有効活用計画作成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					計画策定
	事業費	0	0	0	0	5,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	5,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H27.7.31
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-015	
事業計画名	新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	若者等の定住を促進するため、産業の活性化による雇用の場の確保が必要				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地域資源である蝦夷アワビ			
	意 図 (めざすべき姿)	省エネ・省スペースによる新たな陸上養殖技術を開発し、省コスト・大量生産による安定供給が可能となり、加工も含めた産業の活性化により若者等の雇用増加・定住促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	陸上養殖技術の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 飼育管理等（ソフト）、H29 養殖加工建設（ハード）・飼育管理等 H30 飼育管理・コスト検証、H30 飼育管理・加工品開発・商品PR活動 （H28 地方創生加速化交付金（10/10）、H29～31 地方創生推進交付金（1/2））				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		31,200	148,400	33,800	37,600	0
財 源 内 訳	国庫支出金	30,300	63,100	12,800	12,700	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	58,700	0	0	0
	そ の 他	0	700	1,300	8,600	0
	一般財源	900	25,900	19,700	16,300	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		地方創生プロジェクトチームによる事業内容検討				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 技術者及び雇用者数(単位:人)				
説 明	企業化による技術者及び雇用者の人数				
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)		1	2	5	7
実績値(b)		2	3	5	0
達成率(b/a) %		200.00	150.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	飼育管理 試験飼育棟建設ほか	飼育管理ほか	飼育管理 加工品開発 道南うまいものフェア		
	事業費	60,600	12,500	24,500	0	0
	国庫支出金	60,000	6,200	12,200	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	600	6,300	12,300	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	飼育管理 試験飼育棟建設ほか	飼育管理 養殖加工施設建設	飼育管理 コスト検証 マーケティング等	飼育管理 加工品開発 商品PR活動	判定内容
	事業費	31,200	148,400	33,800	37,600	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	30,300	63,100	12,800	12,700	65点／75点 (86.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	58,700	0	0	H31.2.6
	そ の 他	0	700	1,300	8,600	
	一般財源	900	25,900	19,700	16,300	ローリング変更
	変更理由	事業費の精査				有
実績	事業内容	飼育管理 飼育槽開発研究 商品開発ほか	飼育管理 養殖加工施設建設	飼育管理 コスト検証 マーケティング等		
	事業費	29,797	141,777	30,083	0	
	国庫支出金	28,800	62,006	10,935	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	58,700	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	706	1,271	0	
	一般財源	997	20,365	17,877	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	飼育管理、飼育槽開発研究、商品開発ほか	飼育管理、飼育槽整備、養殖加工施設整備（実施設計、施設建設、工事監理）ほか	飼育管理、コスト検証、マーケティング等	
進捗・効果	技術確立により、効果的な試験を行うことができた。	飼育状況も良好であり、また、飼育拠点の整備がされ、今後の事業に向け、効果的に実施された。	飼育状況も良好であり、また、拠点施設での事業が実施され、今後の事業に向け、準備が進められた。	
今後の課題	短期間での施設整備が求められており、円滑な対応を要する。	海水の安定的な供給など、施設等の一部見直しを要する。	海水の安定的な供給など、施設等の一部見直しとともに、経営を前提とした基盤整備を要する。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-016	
事業計画名	未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化する事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	未利用資源（間引き昆布）の有効活用が図られていない				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	間引き昆布の有効活用			
	意 図 （めざすべき姿）	間引きコンブを2次加工することにより新たな特産品とし、若者等の雇用増と定住促進、産業活性化を図る			
意図の実現に向けた課題	生産体制の確立、販路確保、加工品の開発				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 商品開発及び集荷方法検討（ソフト）、加工・乾燥試験施設整備（ハード） H29 水産加工場による乾燥コスト等検証試験				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		8,700	900	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,700	900	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		地方創生プロジェクトチームによる事業内容検討				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 雇用者数（単位：人）				
説 明	企業化による雇用者の人数				
目標設定の考え方	企業化により雇用の場を確保する				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）		2	5	5	5
実績値（b）		6	10	0	0
達成率（b/a）%		300.00	200.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		未利用資源を利用した「食べる昆布」で地域を活性化する事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	商品開発 集荷方法検討 試験施設整備	商品開発等 マーケティング 道南うまいものフェア			共同利用施設整備
	事業費	26,000	25,500	0	0	0
	国庫支出金	20,000	12,700	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	12,800	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	商品開発 集荷方法検討 試験施設整備	乾燥試験			判定内容
	事業費	8,700	900	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	8,700	900	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	試験加工設備導入 試験施設整備				
	事業費	3,774	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,774	0	0	0	H30.8.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	試験加工設備導入、試験施設整備	企業による事業実施		
進捗・効果	漁協・企業との連携により、企業主体による事業展開に繋げることができた。	企業実施となったため、関係予算の執行はなかった。		
今後の課題	規模拡充に向け、引き続き支援が必要。	事業費の負担はないが、事業実施に向け、企業・漁協等との連携が必要。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-017	
事業計画名	種苗生産等施設整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町ウニ種苗育成センター設置及び管理条例	
現状の認識	コンブ種苗・ウニ種苗育成・アワビ種苗育成の各センターの老朽化が著しく品質維持のためにも大規模な修繕を要する。 また、設置場所がまばらであるため、担当職員の負担が大きい。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合、漁業者			
	意 図 (めざすべき姿)	各施設の統合による合理化を図り、漁協の経営安定化を支援する。			
意図の実現に向けた課題	ウニ塩水パックなどの加工場も併設させるなど効率的な利用が可能となる統合計画と運営体制の強化が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		種苗生産等施設整備（コンブ種苗・ウニ種苗育成・アワビ種苗育成各センターの統合） ・基本構想策定（H30） ・実施設計、施設建設（H32）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	0	4,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,200
	特記事項	事業主体（漁協）負担分を含めた総事業費5,000千円				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町沿岸漁業構造改善対策事業補助条例による（養殖及び蓄養施設設置事業）				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 種苗等施設数				
説 明	コンブ種苗センター、ウニ中間育成センター、アワビ中間育成センター				
目標設定の考え方	各施設を統合により、運営の合理化が図られ、維持管理経費や担当職員の負担軽減が図られる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	3	3	3	3	3
実績値（b）	0	0	0	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		種苗生産等施設整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					基本構想策定 実施設計 統合施設建設
	事業費	0	0	0	0	4,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,200
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.1.30
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産			整理番号	5-01-57-018
事業計画名	漁業振興施設建設事業				
分 野	産業・人財育成の分野			総合計画登載の有無	有
まちづくり項目	水産業・水産加工業			根拠法令等	
現状の認識	以前使用していた吉岡地区保管倉庫は、老朽化により平成28年の新事務所建設時に解体。以後、代替倉庫として、吉岡地区出荷分も福島地区保管倉庫を使用している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島吉岡漁業協同組合			
	意 図 (めざすべき姿)	製品管理の向上を図り、品質保持に努める。			
意図の実現に向けた課題	効果的な利用が可能となる計画が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		販売流通製品保管倉庫建設（H29）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	33,100	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	33,100	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	事業主体（漁協）負担分を含めた総事業費43,800千円				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 製品保管倉庫数				
説 明	代替倉庫を含む				
目標設定の考え方	製品保管を主とする倉庫を確保する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	1	1	2	2	2
実績値 (b)	0	0	2	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		漁業振興施設建設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		保管倉庫建設			判定内容
	事業費	0	33,100	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	33,100	0	0	H29.10.18
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		保管倉庫建設			
	事業費	0	32,849	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	32,800	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	49	0	0	H30.8.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		漁協水産物保管施設整備に対する補助		
進捗・効果		設計額が予定を超過し、追加補正などが生じたが、期間内にて完成した。		
今後の課題		特になし		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-019	
事業計画名	水産物供給基盤機能保全事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	各箇所で経年劣化による岸壁等補修が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	北海道			
	意 図 (めざすべき姿)	安心・安全な漁港への改良を進める。			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	道	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	その他	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		漁港基盤機能保全計画策定				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	5,000	0	1,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	5,000	0	1,500	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象漁港数				
説 明	北海道が管理する漁港（第2種、第1種）				
目標設定の考え方	漁港の維持				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	1	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水産物供給基盤機能保全事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					－3.0m岸壁 第2西防波堤 ほか
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		機能保全計画策定		実施設計	判定内容
	事業費	0	5,000	0	1,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	5,000	0	1,500	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業主体である北海道における事業内容見直しによる				有
実績	事業内容		機能保全計画策定			
	事業費	0	3,474	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,474	0	0	H30.8.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		吉岡漁港機能保全計画策定等に係る（地元負担金）		
進捗・効果		計画が策定され、今後の整備方針が示された。		
今後の課題		北海道予算の関係があり、計画どおり整備が進められるかは不透明である。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-020	
事業計画名	吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等	福島町漁村環境改善総合センター条例	
現状の認識	現有施設は、昭和53年に鉄骨鉄筋コンクリート3階建てとして建設されており、施設の老朽化とともに、新耐震基準以前に建設された施設(昭和56年までの確認申請分)であることから、その役割を平成28年建設の吉岡総合センターへ移したものであり、現在は利用を中止し、埋蔵文化財の一時保管のみとしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡漁村環境改善総合センター			
	意 図 (めざすべき姿)	耐震診断を行うことにより、施設の利活用を検討することができる。			
意図の実現に向けた課題	利活用にあたっては、大規模改修を要する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		耐震診断業務委託				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	3,600	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	3,600	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象施設数				
説 明	診断対象とする施設数				
目標設定の考え方	上記に同じ				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			1		1
実績値 (b)			1		0
達成率 (b/a) %			100.00		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁村環境改善総合センター耐震診断事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		耐震診断業務委託			判定内容
	事業費	0	3,600	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	3,600	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容		耐震診断業務委託			
	事業費	0	3,132	0	0	
	国庫支出金	0	1,395	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	1,737	0	0	H30.8.13
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		耐震診断業務		
進捗・効果		施設の活用方針を定めるため、 耐震診断業務を実施した。		
今後の課題		耐震基準に満たない結果となり、 解体も含めた今後の活用方針 を検討する必要がある。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 水産		整理番号	5-01-57-021	
事業計画名	吉岡漁港トイレ整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業・水産加工業		根拠法令等		
現状の認識	現施設は平成3年に整備され、便器等も当初のままである。また、周辺敷地内も遊具・ベンチなど公園的整備も施されているが、維持管理がされていないため、利用できる状況にない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	漁業関係者・観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	トイレ等の改善により、地域の集いの場として、また、伊能忠敬記念公園への来園促進を図る。			
意図の実現に向けた課題	観光客の車輛通行が増大するため、養殖昆布の盛漁期等における漁獲物への影響及び漁業関係者との交通安全等の対応が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		吉岡漁港トイレ整備工事（H30）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	3,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	0	0
	特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象トイレ施設数				
説 明	吉岡漁港設置トイレ施設数				
目標設定の考え方	漁港トイレの維持				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	1	1	1	1	1
実績値 (b)	0	0	0	1	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡漁港トイレ整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			トイレ便器洋式化ほか 周辺敷地整備		判定内容
	事業費	0	0	3,000	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.1.19
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,000	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			トイレ便器洋式化ほか 周辺敷地整備		
	事業費	0	0	2,961	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	2,278	0	
	一般財源	0	0	683	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			吉岡漁港トイレ周辺整備及び便 器洋式化等	
進捗・効果			利用が多い時期に整備が完了で きなかったが、洋式化などに よって、利用者からは好評であ った。	
今後の課題			洗浄便座や自動手洗い器の設置 により、冬季間の凍結防止徹底 のため、水抜き等業者管理を要 する。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-001	
事業計画名	商工会支援事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等	商工業振興事業補助金交付規則	
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の中での商工業者が多くなっており、早急な商工業者の経営改善と地域経済の発展を図る必要がある。 また、福島町商工会を主体としての商工業支援を充実させる必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町商工会を事業主体とし、商工業支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	・空き地を活用した地域振興事業を実施する。 ・福島町商工会の組織体制の強化を図る。 ・経営相談及び指導の充実を図る。			
意図の実現に向けた課題	・福島町商工会の更なる組織体制の強化が必要である。 ・町と福島町商工会との連携体制の強化が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		1. 商工会経営改善普及事業に係る補助 2. 地域支援事業（にぎわい夏まつり）に係る補助				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		9,100	9,100	9,100	11,800	36,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,100	9,100	9,100	11,800	36,400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度 9,700	令和 3 年度 9,700	令和 4 年度 9,700	令和 5 年度 9,700
事業の実施方法の比較検討		補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 商工会組織率（単位：％）				
説 明	商工会組織率（商工会会員数／商工業者等数）				
目標設定の考え方	商工会組織率の増加により、町内商工業者への指導と充実を図ることができる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	67.00	68.00	68.00	68.00	68.00
実績値 (b)	65.00	69.00	69.40	69.10	0.00
達成率 (b/a) %	97.01	101.47	102.06	101.62	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		商工会支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業
	事業費	9,100	9,100	9,100	9,100	36,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,100	9,100	9,100	9,100	36,400
H30 ローリ ング	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	判定内容
	事業費	9,100	9,100	9,100	11,800	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	40点／75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	9,100	9,100	9,100	11,800	ローリング変更
	変更理由	事務局長人件費に対する道商連補助の減額による				有
実績	事業内容	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業	経営改善普及事業 地域支援事業		
	事業費	9,296	9,489	9,499	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	9,296	9,489	9,499	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	商工会経営改善普及事業に係る補助	
進捗・効果	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	商工業者の経営改善が図られた。	
今後の課題	商工業者の安定した経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の安定した経営のために、引き続き支援が必要。	商工業者の安定した経営のために、引き続き支援が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-002	
事業計画名	地域経済消費拡大活性化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等		
現状の認識	町の商工業は低迷している状況にあり、厳しい経営環境の商工業者が多くなっております。早急に地域経済の発展及び地元購入の推進を図り、地元業者の支援及び町民の生活支援をする必要があります。平成28年度は4月の低気圧による養殖コンブの大規模な被害が生じ、町内経済の極端な低迷を解消するため、特別な対策を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	地元商工業者及び町民（消費者）			
	意 図 (めざすべき姿)	地域経済が疲弊しているため地元商工業者を利用する機会を増やし、町内経済の活性化と町民の生活不安を解消し、生活の応援をする。			
意図の実現に向けた課題	プレミアム付商品券の販売時期（季節により需要が異なるため）の検証が必要である。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		プレミアム付商品券発行事業に係る補助 ・平成28年度：10,000円(1,000円券14枚) 6,900組 5,000円(1,000円券7枚) 2,000組 ・平成29～31年度：10,000円(1,000円券13枚) 3,000組				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画(R2～R5)
計画額		28,000	9,000	9,000	9,000	36,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	9,000	9,000	9,000	9,000	36,000
	そ の 他	19,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は北海道市町村備荒資金組合支消金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		プレミアム率と発行枚数について、福島町商工会と協議調整をした。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発行数（単位：組）				
説 明	プレミアム付商品券の発行数				
目標設定の考え方	各年度毎の発行枚数				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	5,000	7,000	3,000	3,000	3,000
実績値(b)	3,000	7,100	3,000	3,000	0
達成率(b/a) %	60.00	101.43	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域経済消費拡大活性化事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット		プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット
	事業費	9,000	9,000	9,000	0	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	9,000	9,000	9,000	0	36,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	判定内容
	事業費	28,000	9,000	9,000	9,000	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	9,000	9,000	9,000	9,000	H29.10.18
	そ の 他	19,000	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	プレミアム付(4割) 商品券発行 7,100セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット	プレミアム付(3割) 商品券発行 3,000セット		
	事業費	28,000	9,000	9,000	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	9,000	9,000	9,000	0	更新年月日
	そ の 他	19,000	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	H31.4.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町内経済の極端な低迷を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	町内経済の低迷を解消するためのプレミアム付商品券発行事業に対する補助	
進捗・効果	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	町内経済の活性化が図られた。	
今後の課題	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	継続した実施が必要である。	

◎前期 4 ㇿ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-004	
事業計画名	企業振興支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	商工業、地場産品		根拠法令等	福島町企業振興条例	
現状の認識	町の産業は低迷している状況にあり、町内産業の育成強化と地域経済の活性化を図る必要がある。また、新たな雇用の場を創出することが求められている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町内に企業施設を有する事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	中小企業の振興を促進するため、企業又は事業活動の継続、増大を目的とした企業施設への設備投資、雇用拡大、労働環境充実を図り、企業経営における投資意欲を喚起し、地域経済の発展及び雇用の場の確保、拡大を図る。			
意図の実現に向けた課題	町内事業者の企業振興支援制度の更なる活用推進が必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	補助	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		企業等振興支援補助				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		94,800	5,200	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	39,000	5,200	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	55,800	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		福島町産業活性化サポート事業				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		上ノ国町中小企業者設備投資促進・支援事業費補助金交付要綱				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		補助規則に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助金交付金額（単位：千円）				
説 明	福島町企業振興条例活用に伴う補助金交付額				
目標設定の考え方	交付額の増により、町内事業所での設備投資、雇用確保の増を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	100,000	94,800	5,200		
実績値 (b)	60,594	23,446	0		
達成率 (b/a) %	60.59	24.73	0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		企業振興支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	企業等振興支援補助金	企業等振興支援補助金			
	事業費	94,800	5,200	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	39,000	5,200	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	55,800	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	企業等振興支援補助金	企業等振興支援補助金			判定内容
	事業費	94,800	5,200	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	39,000	5,200	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	55,800	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	企業等振興支援補助金				
	事業費	23,446	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.13
	一般財源	23,446	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町内企業等への「施設投資」、「雇用奨励」及び「外国人技能実習生受入」に対する補助	条例が平成29年3月31日までの 時限となっているため、実施実 績はありません。		
進捗・効果	町内企業等の振興促進が図られ た。	条例が平成29年3月31日までの 時限となっているため、実施実 績はありません。		
今後の課題	企業及び個人がより利用しやす い補助制度にする必要がある。	条例が平成29年3月31日までの 時限となっているため、実施実 績はありません。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-005	
事業計画名	横綱の里づくり事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	2人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、横綱千代の山・千代の富士記念館の運営をはじめ、九重部屋夏合宿等の様々な関連イベント等を開催しているが、記念館等の入館者数が減少傾向にあることから、よりいっそう横綱の里づくりの推進を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	横綱の里づくり事業（千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致）			
	意 図 (めざすべき姿)	横綱千代の山・千代の富士記念館を運営し、2人の横綱の輝かしい功績を讃え、広く町外へのPRを図る。 また、千代の富士杯争奪相撲大会の開催をはじめ、わんぱく相撲大会の後援など相撲文化の発展と継承を図るとともに、九重部屋夏合宿開催による力士招聘を行い、広く町内外へ「横綱の里」のPRを促進する。			
意図の実現に向けた課題	横綱の里づくりに関連した新たな魅力あるイベント等の模索が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		横綱の里づくり事業（千代の富士杯争奪相撲大会、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 夏合宿開催中横綱記念館入込数（単位：人）				
説 明	九重部屋夏合宿朝稽古期間の平均入館者数				
目標設定の考え方	見学者の増により、「横綱の里」づくりのPRを図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	157	170	170	170	170
実績値 (b)	150	5,568	241	1	0
達成率 (b/a) %	95.54	3275.29	141.76	0.59	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱の里づくり事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致
	事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	9,600
H30 ローリ ング	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致	判定内容
	事業費	2,400	2,400	2,400	2,400	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	H30.2.26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	千代の富士杯、わんぱく相撲大会、九重部屋夏合宿招致	わんぱく相撲大会 九重部屋夏合宿招致		
	事業費	2,325	1,535	108	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,325	1,535	108	0	H31.4.17

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	「千代の富士杯争奪相撲大会」、わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	「千代の富士杯争奪相撲大会」、「わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	「わんぱく相撲大会」及び「九重部屋夏合宿」の実施	
進捗・効果	事業の実施に伴い、「横綱の里」のPRが図られた。	事業の実施に伴い、「横綱の里」のPRが図られた。	わんぱく相撲の開催により、横綱の里としてのPRが図られたが、九重部屋夏合宿が中止となり、観光客の入込数が大幅に減少した。	
今後の課題	平成29年度に横綱記念館が20周年を迎えることから、これを期に更なる展開が必要である。	横綱記念館が20周年を迎えたが、今後「横綱の里」のPRに更なる展開が必要である。	九重部屋合宿の実施に向け、調整を進める必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-006	
事業計画名	観光協会支援事業				
分 野	産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	福島町観光協会主催により、北海道女だけの相撲大会、やるべ福島イカまつり、カントリーフェスティバルなどを開催しているが、よりいっそうの観光振興を図るため「体験観光」・「食観光」の開発が必要である。また、事務局体制を見直し、観光振興組織の強化を進めるとともに地場産品を利用した特産品の開発や「ご当地キャラ」を活用したPR強化が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町観光協会を事業主体とし、観光支援を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	・事務局体制を見直し、新たな組織づくりの推進、強化を図る。 ・北海道新幹線開業に合せ、広域観光の推進を図る。 ・町の観光資源を活かした「体験観光」・「食観光」の開発を行う。 ・「ご当地キャラ」を活用した特産品等の開発を行う。			
意図の実現に向けた課題	・観光推進を行う上での新たな組織づくりの推進が必要（若年層町民の参加等）である。 ・新たな観光振興の起爆剤となる「体験」・「食」の開発が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島町観光協会への補助 福島まちづくり工房受託分人件費（平成29年度から）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,800	5,700	5,700	3,700	76,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,800	5,700	5,700	3,700	76,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		事業主体から要望・申請に基づき補助金を決定する				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 イベント入込数（単位：人）				
説 明	観光協会主催イベント（女相撲大会、マリンフェスタ、イカまつり、カントリーフェス）の入込数				
目標設定の考え方	入込数が増となることにより、イベント開催での観光PRを図ることができる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値（b）	8,000	9,350	5,500	5,500	0
達成率（b/a）%	100.00	103.89	61.11	61.11	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光協会支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助	観光協会への補助 事業費、事務局運営費 人件費
	事業費	2,800	2,800	2,800	2,800	76,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,800	2,800	2,800	2,800	76,000
H30 ローリ ング	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助	判定内容
	事業費	2,800	5,700	5,700	3,700	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,800	5,700	5,700	3,700	ローリング変更
	変更理由	実施事業に対する補助とし、体制の見直しは今後整理する				有
	事業内容	観光協会への補助	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費	観光協会への補助 まちづくり工房受託分 人件費		
実績	事業費	2,840	5,700	2,840	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,840	5,700	2,840	0	H31.4.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	観光協会に対する事業費の補助	
進捗・効果	女相撲大会をはじめ各種事業において、例年以上の集客が図られた。	女相撲大会をはじめ各種事業において、集客が図られた。	女相撲大会をはじめ各種事業において、集客が図られた。	
今後の課題	観光事業の主体となる団体のため、引き続き支援が必要である。	観光事業の主体となる団体のため、引き続き支援が必要である。	観光事業の主体となる団体のため、事業拡大に向け、更なる支援が必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-007	
事業計画名	観光資料作成事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	3年毎に町観光パンフレット（3万部）と両記念館リーフレット（10万部）の更新増刷を行っているが、町の魅力を最大限発信することができるパンフレットづくりを目標としている。また、外国人観光客への対応として多言語表記のパンフレットづくりを進めるとともに、記念館ボランティアガイドのマニュアルづくりを行う必要がある。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	・町観光パンフレット ・両記念館リーフレット ・両記念館ボランティアガイドマニュアル			
	意 図 （めざすべき姿）	・見やすく、魅力あふれるパンフレット・リーフレットづくりを行う。 ・多言語機能を表したパンフレットづくりを行う。 ・両記念館案内ガイド育成のため、ガイドのマニュアルづくりを行う。			
意図の実現に向けた課題	・写真・画像等パンフレット用素材の更新等が必要である。 ・ボランティアガイドの育成が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・H28 パンフレット作成 (3万部) ・H30 パンフレット作成 (3万部) ・H32～H35 パンフレット・リーフレット作成				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,600	0	0	0	1,700
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	0	0	0	1,700
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			1,700	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 パンフレット増刷数（単位：部）				
説 明	町パンフレットの増刷数				
目標設定の考え方	増刷数分の配付提供をすることにより、町のPRが図られる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値（a）		30,000			30,000
実績値（b）		30,000			0
達成率（b/a）%		100.00			0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光資料作成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	パンフレット 3 万部		パンフレット 3 万部		パンフレット 3 万部 リーフレット 1 0 万部
	事業費	1,600	0	1,600	0	1,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	0	1,600	0	1,700
H30 ローリ ング	事業内容	パンフレット 3 万部				判定内容
	事業費	1,600	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(66.7%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.5
	一般財源	1,600	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	地方創生交付金事業（岩部海岸わくわくクルーズ事業）で実施				有
実績	事業内容	パンフレット 3 万部				
	事業費	1,588	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,588	0	0	0	H29.6.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	観光パンフレット作成に係る印刷製本費			
進捗・効果	パンフレットのリニューアルに伴い、新たな観光施設やイベントの周知が図られた。			
今後の課題	より、集客が図られる内容の検討が必要である。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-012	
事業計画名	青函トンネル記念館映像展示整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	青函トンネル記念館内シアター室上映の映像は、北海道新幹線開業前の映像であり、また、展示室内データベース等も新幹線開業前となっているため、開業に向けた映像とデータベースの更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	青函トンネル記念館内展示データベース・シアター室上映映像			
	意 図 (めざすべき姿)	新幹線開業に向けた更新を行う			
意図の実現に 向けた課題	新幹線開業に向けた展示室等の展示替えが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		青函トンネル記念館映像展示整備（シアター室映像更新、データベース更新）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		6,100	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,100	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他財源の内訳：公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		町での整備計画を行う 業者からの提案型での契約を検討する				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 トンネル記念館入込数（単位：人）				
説 明	青函トンネル記念館の入館者数				
目標設定の考え方	入館者の増により、新たな映像・展示を見てもらい入館者数増を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	8,500	9,000	9,000	9,000	9,000
実績値 (b)	11,454	9,864	0	0	0
達成率 (b/a) %	134.75	109.60	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		青函トンネル記念館映像展示整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	シアター室映像更新 データベース更新				
	事業費	6,100	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	6,100	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	シアター室映像更新 データベース更新				判定内容
	事業費	6,100	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	6,100	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	シアター室映像更新 データベース更新				
	事業費	5,615	0	0	0	
	国庫支出金	5,614	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.8.17
	一般財源	1	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	青函トンネル記念館シアター室 の映像更新をはじめとした展示 物のリニューアル			
進捗・効果	冬期休館中にリニューアルを終 えたため、効果はなし。			
今後の課題	周知活動の強化を図る必要があ る。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 商工観光		整理番号		5-01-58-014	
事業計画名		観光関連施設解体事業					
分 野		産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等			
現状の認識		観光施設として建設整備をしていた各種施設の老朽化等により、現在利用休止状態となっている施設があるが保安上の観点から解体する必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	・松浦展望台 ・岩部展望台 ・岩部海の家 ・松浦海岸公衆トイレ				
		意 図 (めざすべき姿)	利用休止状態の施設を解体する。				
意図の実現に向けた課題		・解体予定対象施設が松前矢越道立自然公園内のため北海道との協議が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		観光関連施設解体				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	1,500	0	8,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	1,500	0	0
	一般財源	0	0	0	0	8,500
	特記事項	その他財源の内訳は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		計画的な解体が必要				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 老朽化した観光施設の解体				
説 明	施設の解体数				
目標設定の考え方	老朽化した施設の解体により、近隣への危険性の軽減がはかれる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光関連施設解体事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					観光施設解体
	事業費	0	0	0	0	8,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	8,500
H30 ローリ ング	事業内容			岩部海の家解体		判定内容
	事業費	0	0	1,500	0	0点／75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.9
	そ の 他	0	0	1,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			岩部海の家解体		
	事業費	0	0	1,437	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	1,436	0	
	一般財源	0	0	1	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			岩部海の家が老朽化が著しいため、取り壊しを実施。	
進捗・効果			解体が完了し、景観の保全にも繋がった。	
今後の課題			老朽化が進んでいる他の施設においても、解体等を検討する必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 商工観光		整理番号		5-01-58-015	
事業計画名		観光案内看板等整備事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等			
現状の認識		町内観光施設・歴史・名所・旧跡等への案内看板が少なく町外観光客からわかりづらい等の意見があるため、観光案内看板の作成及び設置を行う必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町内観光案内看板			
		意 図 (めざすべき姿)		観光客等の誘客効果の高い場所への観光看板等の作成・設置を行う。			
意図の実現に向けた課題		効果の上がる設置場所の選定及び案内内容の整備等が必要					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		町内観光案内看板等の作成				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		6,000	9,800	0	0	9,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	6,000	9,800	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	9,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		平成 2 7 年度に策定した構想に基づき、設置場所及び設置数を決定する。 指名競争入札による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数（単位：人）				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	観光看板の設置により、観光客の入込を増やす。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	70,500	75,000	80,000	80,000	80,000
実績値 (b)	70,500	74,933	65,383	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	99.91	81.73	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光案内看板等整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	観光案内看板・サイン等整備	観光案内看板・サイン等整備			施設誘導看板設置 施設案内板設置
	事業費	5,000	5,000	0	0	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	5,000	5,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	9,600
H30 ローリ ング	事業内容	千軒地区大型観光看板設置	総合案内看板設置			判定内容
	事業費	6,000	9,800	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.1.30
	地 方 債	6,000	9,800	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容	千軒地区大型観光看板設置	総合案内看板設置			
	事業費	6,186	9,364	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	4,300	7,000	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.6.15
	一般財源	1,886	2,364	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	千軒地区への観光案内看板を設置	青函トンネル記念館へ観光案内看板を設置		
進捗・効果	設置に伴い、PRの効果及び旅行者への名所案内の効果が図られた。	設置に伴い、PRの効果及び旅行者への名所案内の効果が図られた。		
今後の課題	看板が千軒地区の大きな目印になるため、千軒地域活性化実行委員会と連携した事業展開を図る必要がある。	千軒地区に続き、青函トンネル記念館の大きな目印となるため、各施設、団体と連携した事業展開を図る必要がある。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-016	
事業計画名	両記念館外部サイン等企画プラン作成事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	無	
現状の認識	両記念館は開館から１０年以上を経過し、新たな目玉となる展示物もなく、入館者数の増加が見込めない状況です。 そのため、展示内容や外部サインをリニューアルし、入館者の増加を図る必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	両記念館			
	意 図 (めざすべき姿)	観光客への誘客効果がある魅力的な施設。			
意図の実現に向けた課題	効果が上がる斬新なアイデアが必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		展示内容や外部サインの企画立案業務を委託する。				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,200	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	600	0	0	0	0
	一般財源	600	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は、いきいきふるさと推進事業補助金				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 対象施設数（単位：施設）				
説 明	企画立案件数				
目標設定の考え方	企画立案件数				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		2			
実績値 (b)		2			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		両記念館外部サイン等企画プラン作成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	両記念館の外部サイン 等の企画立案業務を委 託する				判定内容
	事業費	1,200	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.6.3
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	600	0	0	0	
	一般財源	600	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	両記念館の外部サイン 等の企画立案業務を委 託する				
	事業費	1,010	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	500	0	0	0	H29.6.26
	一般財源	510	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	両記念館リニューアルプランの 作成に係る委託料			
進捗・効果	トリックアートを用いた斬新的 なプランが完成。			
今後の課題	計画を実行する財源の確保が必 要である。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-017	
事業計画名	伊能忠敬記念公園整備事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等	無	
現状の認識	歴史的偉業として、伊能忠敬測量隊の第一次蝦夷地測量が当町吉岡から開始された事が判明しているが、町内外の方にあまり認識されていない。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	記念碑建設等			
	意 図 (めざすべき姿)	記念碑を建立し、歴史的偉業を後世に伝える必要がある。			
意図の実現に向けた課題	建立に伴う、基金の確保。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H 2 9 設計業務、記念碑建立及び公園整備、H 3 0 完成記念式典開催、講演会等イベント開催				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	49,000	2,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	38,600	0	0	0
	そ の 他	0	10,000	1,000	0	0
	一般財源	0	400	1,000	0	0
	特記事項	その他財源の内訳は、H30いきいきふるさと推進事業、伊能基金				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備件数・イベント開催件数（単位：件）				
説 明	公園整備の件数と記念式典等のイベント開催件数				
目標設定の考え方	公園の整備と記念式典等のイベント開催により、対外的PRを促進する				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			1	2	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	50.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		伊能忠敬記念公園整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		設計業務 記念碑建立 公園整備	完成記念式典開催 記念講演会等イベント		判定内容
	事業費	0	49,000	2,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.8
	地 方 債	0	38,600	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	10,000	1,000	0	
	一般財源	0	400	1,000	0	
	変更理由					
実績	事業内容		設計業務 記念碑建立 公園整備	完成記念式典開催 記念講演会等イベント		
	事業費	0	47,727	1,712	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	38,100	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	9,600	1,711	0	R1.5.21
	一般財源	0	27	1	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		伊能忠敬北海道測量開始が吉岡よりはじめられた歴史的偉大な功績を後世に伝えるため、吉岡漁港敷地内に公園を整備する。	伊能忠敬北海道測量開始記念公園完成により除幕式及び関係イベントを開催する。	
進捗・効果		公園を整備することにより、歴史的偉業を町内外にPRすることが出来、教育面だけではなく、観光面としても新たなスポットとなる。	公園の完成により、歴史的偉業を町内外にPRすることが出来、教育面だけではなく、観光面としても新たなスポットとなっている。	
今後の課題		町内外にPRするため、新たなイベント等を実施し、広く周知する必要がある。	ホームページなどにより町内外へ積極的なPRをする必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-018	
事業計画名	歴史探訪地域活性化事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	千軒地域活性化実行委員会は、殿様街道探訪ウォークの開催や町の名産である千軒そばの提供など、地域の特色を生かした事業を独自の財源で展開しており、本町の観光行政に多大な貢献をはたしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	千軒地域活性化実行委員会			
	意 図 (めざすべき姿)	観光客の増加及び、千軒そばの更なる周知。			
意図の実現に向けた課題	限られた財源で事業を展開しているため、行政としてPR活動の支援が必要。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名	いきいきふるさと推進事業		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		集客効果が図られるPR活動の実施（殿様街道ウォーク春・秋、そばの花鑑賞会、そばまつり）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	2,000	2,000	2,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,000	1,000	1,000	0
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000	0
	特記事項	いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 参加者数（単位：人）				
説 明	殿様街道ウォーク（春・秋）の参加者				
目標設定の考え方	参加者の増加により、本町の歴史、食、文化を広めることができる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			100	105	110
実績値 (b)			110	50	0
達成率 (b/a) %			110.00	47.62	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 来場者数（単位：人）				
説 明	千軒そば花の鑑賞会及び千軒新そば祭りの来場者				
目標設定の考え方	来場者の増加により、千軒そばの更なる周知が図られる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）			1,100	1,200	1,300
実績値（b）			900	1	0
達成率（b/a）%			81.82	0.08	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		歴史探訪地域活性化事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	判定内容
	事業費	0	2,000	2,000	2,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	1,000	1,000	1,000	
	一般財源	0	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料	PR活動に係る各種謝金、印刷製本費及び広告料		
	事業費	0	1,825	1,615	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	910	700	0	
	一般財源	0	915	915	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		千軒地域では地域の歴史や素材を生かした様々なイベントを実施していることから、行政が支援し、イベントのレベルアップを行う。	千軒地域では地域の歴史や素材を生かした様々なイベントを実施していることから、行政が支援し、イベントのレベルアップを行う。	
進捗・効果		殿様街道ウォークをはじめ、様々なイベントにより千軒地区の魅力を町内外にPRする。	殿様街道ウォークをはじめ、様々なイベントにより千軒地区の魅力を町内外にPRする。	
今後の課題		より多くの人に千軒地区の魅力を知ってもらい、各種イベントに参加してもらえるよう更なるPRの実施が必要である。	より多くの人に千軒地区の魅力を知ってもらい、各種イベントに参加してもらえるよう更なるPRの実施が必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 商工観光		整理番号		5-01-58-019	
事業計画名		横綱記念館２０周年記念事業					
分 野		産業・人材育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等			
現状の認識		２人の横綱を輩出した日本唯一の町として、「横綱の里」づくりを推進しており、そのシンボルである横綱記念館の入館者数が減少傾向にある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		横綱記念館、町民			
		意 図 (めざすべき姿)		開館２０周年を期に、町民一丸となり「横綱の里」づくりの意識を更に高め、入館者数の減少を止める必要がある。			
意図の実現に向けた課題		効果的なＰＲ活動が必要。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		記念講演の実施、ちゃんこ鍋の無料提供				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	2,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,000	0	0	0
	一般財源	0	1,000	0	0	0
	特記事項	いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入館者数(単位:人)				
説 明	事業期間中の入館者目標数				
目標設定の考え方	入館者数の増により、「横綱の里」づくりのPRを図る事ができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			2,000		110
実績値 (b)			9,579		0
達成率 (b/a) %			478.95		0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱記念館20周年記念事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		横綱記念館の開館20周年記念事業に係る経費			判定内容
	事業費	0	2,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地方債	0	0	0	0	ローリング変更
	その他	0	1,000	0	0	
	一般財源	0	1,000	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容		横綱記念館の開館20周年記念事業に係る経費			
	事業費	0	1,886	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	940	0	0	H30.6.15
	一般財源	0	946	0	0	

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		横綱記念館が開館20周年を迎え、これを機に町民が一丸となり「横綱の里」づくりの意識を高め、横綱記念館の入館者の減少を止める。		
進捗・効果		町民が一丸となり実施することにより、「横綱の里ふくしま」を再認識し、更には町外へも魅力を発信することが出来る。		
今後の課題		これから30周年までの10年間に於いて、継続した事業効果が図られるため、更なるPRが必要です。		

◎前期 4 ㇿ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	産業課 商工観光		整理番号	5-01-58-020	
事業計画名	福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				
分 野	産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	観光・交流		根拠法令等		
現状の認識	新幹線開業に伴い、当町を訪れる観光客は少しずつ増加しており、新たな観光資源との結びつきで、更なる増加を図る必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町外観光客			
	意 図 (めざすべき姿)	既存の観光施設と手付かずの自然を満喫できるクルーズ船事業を横断的に結びつけ、多くの観光客を呼び込み、全国的に当町の知名度を高める必要がある。			
意図の実現に向けた課題	・収益性や安全性を確保するために新しい船の購入が必要である。 ・新規に事業展開するため、工夫したPRが必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	地方創生推進交付金		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		船の購入、PRに係る経費等				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	17,600	11,400	12,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	8,800	5,700	6,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,800	5,700	6,200
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			12,400	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数（単位：人）				
説 明	町内観光客の入込数				
目標設定の考え方	岩部海岸クルーズ船事業により、観光客の入込みを増やす。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)				70,000	75,000
実績値 (b)				100	0
達成率 (b/a) %				0.14	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町岩部海岸わくわくクルーズ事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					プロモーション活動 観光アプリ開発 広告・宣伝
	事業費	0	0	0	0	12,400
	国庫支出金	0	0	0	0	6,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	6,200
H30 ローリ ング	事業内容			クルーズ船購入 観光プログラム製作 ポスター等作成	プロモーション活動 観光プログラムの検証 広告・宣伝	判定内容
	事業費	0	0	17,600	11,400	0点/75点
	国庫支出金	0	0	8,800	5,700	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.9
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	8,800	5,700	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			クルーズ船購入 観光プログラム製作 ポスター等作成		
	事業費	0	0	17,160	0	
	国庫支出金	0	0	8,579	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	8,581	0	H31.4.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			クルーズ船購入、岩部クルーズ 運航等事業により交流人口の増 加を図る。	
進捗・効果			クルーズ船購入や岩部クルーズ 運航航路の決定等により、平成 3 1 年度からの本格運行に向け た取り組みを実施した。	
今後の課題			本格運行に向け、町内外への積 極的なPRにより、交流人口の 増加を図ることが必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 商工観光		整理番号		5-01-58-021	
事業計画名		ラジオ公開番組事業					
分 野		産業・人材育成の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等			
現状の認識		「横綱千代の山千代の富士記念館」「福島町青函トンネル記念館」をはじめ、千軒地域の様々な取り組みなど、多くの観光資源を有しているが、効果的なPRとなっておらず、観光客の増加にうまくつなげられていない。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		福島町の観光資源、歴史文化等			
		意 図 (めざすべき姿)		HBCラジオ公開録音により参加者が福島町の魅力を再認識するとともに、町外の視聴者に福島町をPRすることにより、福島町を訪れる観光客が増加する。			
意図の実現に向けた課題		効果的なPR活動					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成30年9月22日（土） 敬老会終了後、午前11時開始。出演：小橋亜樹（するめ大使）、中野智樹（トンビ応援団長）、ゲスト：お笑い芸人など4名				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	2,900	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,900	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に比較していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数				
説 明	福島町を訪れた観光客数（参考：H 2 9 年度 観光客入込数65,383人）				
目標設定の考え方	福島町の魅力を広く発信することにより観光客の増加を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				80,000	
実績値 (b)				80,176	
達成率 (b/a) %				100.22	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ラジオ公開番組事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			HBCラジオ公開録音 に係る経費		判定内容
	事業費	0	0	2,900	0	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.7.31
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,900	0	ローリング変更
	変更理由	新規登載事業のため				有
実績	事業内容			HBCラジオ公開録音 に係る経費		
	事業費	0	0	2,862	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,862	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			HBCラジオ公開収録を実施し、 福島町の魅力などを広くPR する。	
進捗・効果			敬老会と同時開催し、参加者にも 好評であり、福島町の魅力を 広くPRすることが出来た。	
今後の課題			引き続き、町内外に発信する効 果的な手法を検討する必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		産業課 商工観光		整理番号		5-01-58-022	
事業計画名		観光情報発信事業					
分 野		産業・人財育成の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		観光・交流		根拠法令等			
現状の認識		町ホームページの観光分野は、以前作成した観光協会のホームページを取り込んでいる状況にあり、観光情報などを発信する単独のホームページが存在しない状況にあります。観光分野のホームページ更新や情報の追加作業等においては、町ホームページの制限により効果的な編集ができないため、より効果的に観光情報の発信が行えるよう新たに観光情報発信のホームページの制作が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		福島町内にある観光資源			
		意 図 (めざすべき姿)		新たな観光ホームページを制作し、観光資源をより効果的（デザインなど）に掲載・発信することや、PRノベルティによる各イベントでの積極的なPRにより、観光交流人口の増加を図る。			
意図の実現に向けた課題		・観光の窓口となる観光協会等の体制強化が必要である。 ・町ホームページシステムではアクセス制限等があるため、観光部門のホームページ更新作業に支障をきたしている。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		補助	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		効果的な観光情報の発信及びPR活動（観光ホームページ制作・運営、PRノベルティによる各イベントのPR）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	2,000	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	1,000	2,000
	一般財源	0	0	0	1,000	2,000
	特記事項	いきいきふるさと推進事業				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			2,000	2,000	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 観光客入込数（単位：人）				
説 明	福島町を訪れる観光客入込数				
目標設定の考え方	観光情報の積極的な発信により観光客の増加を図る。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					80,000
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 町外イベント参加によるPR（単位：回）				
説 明	ノベルティ等によるPR活動				
目標設定の考え方	PRノベルティ等を各イベントで広く配布し、観光客の増加を図る。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）					2
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観光情報発信事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					観光ホームページ管理 PRノベルティ購入
	事業費	0	0	0	0	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	2,000
	一般財源	0	0	0	0	2,000
H30 ローリ ング	事業内容				観光ホームページ制作 PRノベルティ購入	判定内容
	事業費	0	0	0	2,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.25
	そ の 他	0	0	0	1,000	
	一般財源	0	0	0	1,000	ローリング変更
	変更理由	新規事業登載のため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-01-59-004	
事業計画名	冬の生活支援事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱	
現状の認識	燃料等を始めとする冬期間の増高経費により、高齢者等世帯の経費負担が重荷となり、生活費などを圧迫している状況にある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する70歳以上の高齢者のみの世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯 (いずれも町民税非課税世帯)生活保護世帯及び社会福祉施設等施設入所世帯、入院等による長期不在世帯は除く。			
	意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に生活支援をしようとするものである。			
意図の実現に向けた課題	該当者等の件数を正確に把握するため、地区民生委員に現状確認調査を依頼しており、業務負担をかけている状況にある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・冬の生活支援事業 予定463世帯×10,000円				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		5,800	4,600	4,600	4,600	18,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	500	0	0	0	0
	地 方 債	0	4,300	4,300	4,300	17,200
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,300	300	300	300	1,200
	特記事項	過疎債95%充当				
検討した他の政策等の内容		これまで、灯油購入世帯のみを対象としていたが、灯油以外の熱源や冬の増嵩経費に対象を拡大				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		近隣3町（松前町、知内町、木古内町）に助成の内容等を参酌。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	冬の生活支援事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	485	485	485	485	485
実績値(b)	0	396	408	397	0
達成率(b/a) %	0.00	81.65	84.12	81.86	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		冬の生活支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	福祉灯油助成	冬期間の増嵩経費助成
	事業費	3,800	3,800	3,800	3,800	18,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	500	500	500	500	0
	地 方 債	0	0	0	0	17,200
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	3,300	3,300	3,300	1,200
H30 ローリ ング	事業内容	冬期間の増嵩経費助成 システム構築	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成	判定内容
	事業費	5,800	4,600	4,600	4,600	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	500	0	0	0	
	地 方 債	0	4,300	4,300	4,300	H30.8.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	5,300	300	300	300	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	冬期間の増嵩経費助成 システム構築	冬期間の増嵩経費助成	冬期間の増嵩経費助成		
	事業費	5,038	4,080	3,970	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	500	0	0	0	
	地 方 債	0	3,900	2,500	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,538	180	1,470	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	冬の生活支援事業システム構築 冬期間の増嵩経費助成	冬の生活支援金冬期間の増嵩経 費助成	冬の生活支援金冬期間の増嵩経 費助成	
進捗・効果	経済的支援をすることにより生活の安定向上が図れた。	経済的支援をすることにより生活の安定向上が図れた。	経済的支援をすることにより生活の安定向上が図れた。	
今後の課題	支援金の使用用途アンケートの実施	特になし	特になし	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		町民課		整理番号		5-01-59-005	
事業計画名		高齢者等屋根の雪下し費用助成事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		地域福祉		根拠法令等	福島町高齢者等屋根雪下し費用助成事業実施要綱		
現状の認識		高齢者等の世帯の除雪については、高齢化に伴い、年々、除雪作業が重荷となっており、特に屋根の雪下し及びその排雪については、危険を伴う作業であることから、業務委託を余儀なくされている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	福島町に住所を有する65歳以上の高齢者のみの世帯、心身障がい者のみの世帯、介護サービス受給のみの世帯、母子家庭世帯及びその他町長が必要と認める世帯。(いずれも町民税非課税または均等割だけの課税世帯)				
		意 図 (めざすべき姿)	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることを目的に、除雪支援をしようとするものである。				
意図の実現に向けた課題		屋根の雪下し費用に要する経費の助成基準額を4万円とし、助成金額は基準額の8割(助成限度額3万2千円)までとなっており、助成基準額を超えた金額は自己負担になることから申請件数が少ない。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		補助	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		高齢者等の屋根の雪下し費用助成事業・・・予定５０件×３２,０００円				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,600	1,000	1,000	1,000	4,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,000	1,000	1,000	4,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		渡島管内で事業を実施している知内町の助成の内容等を参酌				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		実施要綱に基づく申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数(単位:件)				
説 明	屋根の雪下し事業の補助件数の設定				
目標設定の考え方	補助件数が多ければ、高齢者等の経済的負担の軽減と福祉の向上を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	50	50	50	50	50
実績値(b)	0	13	43	34	0
達成率(b/a) %	0.00	26.00	86.00	68.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		高齢者等屋根の雪下し費用助成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成
	事業費	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	1,600	1,600	1,600	4,000
H30 ローリ ング	事業内容	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成	判定内容
	事業費	1,600	1,000	1,000	1,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,600	1,000	1,000	1,000	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	屋根の雪下し費用助成 13件	屋根の雪下し費用助成	屋根の雪下し費用助成		
	事業費	116	755	495	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	116	755	495	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	屋根の雪下ろし費用助成13件	屋根の雪下ろし除排雪助成43件	屋根の雪下ろし除排雪助成34件	
進捗・効果	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	低所得高齢者等、支援を要する世帯に対し経済的負担の軽減と福祉の向上が図れた。	
今後の課題	制度の周知の改善や利用率向上のため補助率の拡大も検討。	申請書の簡素化や利用率向上のため補助率の拡大の検討。	制度の周知、利用向上を進める。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課	整理番号	5-01-59-003		
事業計画名	児童公園遊具更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無	有		
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援	根拠法令等			
現状の認識	子育て世代が居住しやすい環境の一つとして児童公園があるが、設置している遊具の老朽化が激しく、安全性を確保するために随時更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	美山地区を除く、松浦、館崎、日向及び月崎1地区の児童公園			
	意 図 (めざすべき姿)	児童又は、親子のふれあいの場として、安全に利用できる公園の整備			
意図の実現に向けた課題	児童遊具の更新計画を策定し順次更新を行い、利用する児童の安全確保に努める必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・遊具更新 ・修繕費				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	3,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	3,000
	特記事項	修繕費（各年100千円）は経常経費のため計画掲載しない				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札（見積もり合わせ）による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		児童公園遊具更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					松浦地区更新 館崎地区更新 日向地区更新
	事業費	0	0	0	0	3,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	3,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-01-59-011	
事業計画名	福島町子ども・子育て支援事業計画策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等	子ども子育て支援法	
現状の認識	現在の計画が平成31年度で終了することにより、第二期子ども・子育て支援事業計画を策定する。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	未就学児童が属する世帯 約110世帯 小学生（6年生まで）児童が属する世帯 約100世帯			
	意 図 (めざすべき姿)	安心して実りのある幼児教育・児童教育の推進			
意図の実現に向けた課題	アンケートによるニーズ調査、第1期支援計画の分析、目標設定等直営で実施するためには、期間や時間等が限られているため、スケジュール調整について要検討。委託内容も再チェックし経費節減に努める。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R元 ～ R元
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	その他	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		アンケートによるニーズ調査、第1期支援計画の分析、事業量の推計・目標の設定、計画骨子案の策定、計画案の策定、子ども・子育て会議等の支援にかかる業務の委託				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	H31当初予算編成までに整理				
検討した他の政策等の内容		とくになし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		第2期子ども・子育て支援計画策定委託業務				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		とくになし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ニーズ調査回収率(単位:パーセント)				
説 明	支援計画を策定するうえで幼児教育・児童教育世帯のニーズ把握が必要				
目標設定の考え方	210世帯への調査実施するが、回収目標を70%としたい。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)					70
実績値(b)					0
達成率(b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町子ども・子育て支援事業計画策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				策定業務委託	判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング却下
	国庫支出金	0	0	0	0	40点／75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.10.16
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	調査分析等の結果を元に第2期支援事業計画を策定するため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		町民課		整理番号		5-01-59-009	
事業計画名		火葬施設整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		火葬場、墓地		根拠法令等		福島町火葬場設置及び管理条例	
現状の認識		一部業務を民間に委託し管理・運営を行っている。また、木古内町・松前町と協定を締結し、相互協力を行っている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		火葬場施設			
		意 図 (めざすべき姿)		計画的な維持補修により適切な管理を行い、安定した運営体制の維持に努める。			
意図の実現に向けた課題		設備・部品の定期的な更新が必要となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		火葬炉改修 2 炉 2 台 屋根塗装				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	5,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	5,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		無し				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		火葬施設整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					火葬台車耐火物交換 火葬炉補修 2 炉 屋根塗装
	事業費	0	0	0	0	5,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	5,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-01-59-010	
事業計画名	合葬式墓地整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	火葬場、墓地		根拠法令等	なし	
現状の認識	墓地については、先祖代々のお墓や新たな墓地を建立し埋葬するか、新たに建立等により埋葬をしております。しかし今後、様々な事情により墓地の承継に対する問題等が見込まれることから、その対策を講ずる必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	墓地管理に不安を持っている方、お墓を建てない方、生前のご自身の納骨について考えている方			
	意 図 (めざすべき姿)	墓地についての一つの選択方法として整備する。			
意図の実現に向けた課題	各寺院にある合葬墓地との共存				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	一般単独事業債（一般事業）		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		合葬式墓地（石碑、納骨口、芳名板） 37.12㎡（6.4m×5.8m）、収容数 約300体				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	9,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	6,700	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,300	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		知内町の合同納骨塚（平成26年度整備、収容数300体）を視察し規模などを比較検討した。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0	令和5年度 0
事業の実施方法の比較検討		墓地公園内の火葬場側区画に整備することにより、墓地公園と一体となった管理が可能。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 合葬式墓地の周知				
説 明	合葬式墓地施設について町広報で周知する				
目標設定の考え方	年1回				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）				1	3
実績値（b）				1	0
達成率（b/a）%				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		合葬式墓地整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			合葬式墓地 L=37.12㎡		判定内容
	事業費	0	0	9,000	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	6,700	0	H30.1.24
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,300	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			合葬式墓地 L=37.12㎡		
	事業費	0	0	8,954	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	6,700	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	2,254	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			合葬式墓地の建設L=37.12㎡H30 年利用実績 13件 生前 登録 15件	
進捗・効果			少子高齢化・核家族等の増加に伴い、墓地の継承者不足の課題を解消することができた。	
今後の課題			特になし	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課		整理番号	5-01-59-001	
事業計画名	戸籍総合システム更新事業				
分 野	住民活動、行財政の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	行政運営		根拠法令等	戸籍法	
現状の認識	平成25年2月に戸籍電算化の運用に伴い、戸籍事務全般の効率化が図られている。また、法務省サーバと連携し遠隔地において本町の戸籍データを管理する戸籍副本システムの導入により、災害等による戸籍データ消失の防止に努めている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・本町に本籍を有する者又は有していた者。 ・戸籍、除籍、改製原戸籍及び、戸籍附票。			
	意 図 (めざすべき姿)	恒久的な戸籍の適正な管理			
意図の実現に向けた課題	システムの適正な管理及び更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H 2 4 年度システム導入時における北海道備荒資金組合からの譲受代金年賦金の償還、システム更新費 (サーバー1台、バックアップサーバー1台、UPS1台 ※端末=住基システム共用)				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		17,600	0	10	4,600	13,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,600	0	10	4,600	13,800
	特記事項	保守費用は経常経費のため計画掲載しない。2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の 政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			4,500	4,500	4,500	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 保守及び更新件数(単位:件)				
説 明	保守及び更新件数の設定				
目標設定の考え方	システムの適正な運用が図られる				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	1	1	1	1	1
実績値(b)	1	1	0	1	0
達成率(b/a) %	100.00	100.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		戸籍総合システム更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	備荒資金年賦金	機器更新			備荒資金年賦金
	事業費	17,600	10,000	0	0	13,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,600	10,000	0	0	13,800
H30 ローリ ング	事業内容	備荒資金年賦金		機器更新 備荒資金年賦金	備荒資金年賦金	判定内容
	事業費	17,600	0	10	4,600	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(66.7%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.21
	一般財源	17,600	0	10	4,600	ローリング変更
	変更理由	備荒資金年賦金償還表による一般財源の減				有
実績	事業内容	備荒資金年賦金		機器更新 備荒資金年賦金		
	事業費	17,521	0	1	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	17,521	0	1	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	備荒資金年賦金		機器更新備荒資金年賦金	
進捗・効果	機器更新分の備荒資金年賦金（4年目）		機器更新分の備荒資金年賦金（1年目）	
今後の課題	平成30年2月に機器更新予定		特になし	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-001	
事業計画名		いきいき健康ふくしま21推進事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		保健予防、健康づくり		根拠法令等		健康増進法	
現状の認識		一人ひとり健康を実現することで、まちが元氣を取り戻す元氣循環型の町づくりを目指し、町民が健康でいきいきと暮らすことができるよう、いきいき健康ふくしま21計画を策定（H20年3月）した。栄養・食生活外8分野に基本的方針を定めて実施し、一部項目には目標に達したが、悪化しているものもあり、今後も健康づくりの意識づけを図っていく必要がある。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		一般町民			
		意 図 （めざすべき姿）		町民すべてが健康でいきいきと暮らしていけるよう、健康づくりの向上を図る。			
意図の実現に向けた課題		いきいき健康ふくしま21（後期行動計画）（H25～29）の推進を図る。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28～31健康カレンダーの作成（2,700部）、H28運動教室の実施、H29計画策定業務の委託				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		1,500	1,900	1,900	1,900	7,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	1,900	1,900	1,900	7,600
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		入札（見積合わせ）による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 健康カレンダーの配布数（単位：世帯）				
説 明	健康カレンダーを各戸配布する				
目標設定の考え方	カレンダーを配布することにより、町民の健康意識が向上し、検診等の受診につながる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
実績値（b）	2,446	2,408	2,264	2,117	0
達成率（b/a）%	101.92	100.33	94.33	88.21	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		いきいき健康ふくしま21推進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	計画策定業務の委託 カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)
	事業費	1,500	6,600	1,500	1,500	7,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	6,600	1,500	1,500	7,600
H30 ローリ ング	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	判定内容
	事業費	1,500	1,900	1,900	1,900	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	H30.2.26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	1,900	1,900	1,900	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	カレンダーの作成等 (2,700部)	カレンダーの作成等 (2,500部)	カレンダーの作成等 (2,500部)		
	事業費	1,630	1,595	1,672	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	400	0	0	0	
	一般財源	1,230	1,595	1,672	0	H31.4.26

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	健康カレンダーの作成（各戸配布）、運動教室の開催（3回）	健康カレンダーの作成（各戸配布）、運動教室の開催（3回）	健康カレンダーの作成（各戸配布）、運動教室の開催（3回）	
進捗・効果	健康に対する意識の向上が図られた	健康に対する意識の向上が図られた	健康に対する意識の向上が図られた	
今後の課題	健康カレンダーの利便性の向上（レイアウト）	健康カレンダーの利便性の向上（レイアウト）	健康カレンダーの利便性の向上（レイアウト）	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-002	
事業計画名		がん検診推進事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		保健予防、健康づくり		根拠法令等		健康増進法、福島町がんなんかに負けない基本条例	
現状の認識		各がん検診の受診率向上を目指し、各種施策を実施している。今後とも町民一人ひとりに検診の必要性及び重要性を理解してもらい、定期的に受診してもらう。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		胃がん検診 40歳以上の町民、肺がん検診 40歳以上の町民、大腸がん検診 30歳以上の町民、乳がん検診 30歳以上の町民（女性）、子宮がん検診 20歳以上の町民（女性）、前立腺がん 50歳以上の町民（男性）			
		意 図 (めざすべき姿)		「福島町がんなんかに負けない基本条例」の施行により、がん検診の無料化を図るとともに、町民、関係団体、行政が一体となった予防普及活動の強化を図る。			
意図の実現に向けた課題		町民の健康に対する意識づけを図る。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		補助	補助名	疾病予防対策国庫補助金			
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		がん検診を委託（胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・前立腺がん） 疾病予防対策国庫補助金：基準額×1/2以内				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
	特記事項	財源のうち国庫補助金（各年26千円）は実績報告時に整理。（計画時は一般財源のみ）				
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 胃がん検診受診者数（単位：人）				
説 明	胃がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	385	385	385	385	385
実績値 (b)	105	231	179	237	0
達成率 (b/a) %	27.27	60.00	46.49	61.56	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 肺がん検診受診者数（単位：人）				
説 明	肺がん検診受診者数の設定				
目標設定の考え方	検診受診者が多ければ、重症化する前の早期がん発見につながり、医療費が抑制される。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	440	440	440	440	440
実績値（b）	329	359	302	376	0
達成率（b/a）%	74.77	81.59	68.64	85.45	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		がん検診推進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	28,000
H30 ローリ ング	事業内容	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	判定内容
	事業費	6,800	7,000	7,000	7,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	6,800	7,000	7,000	7,000	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）	各がん検診の委託 （胃・肺・大腸・乳 ・子宮・前立腺がん）		
	事業費	4,973	4,795	4,778	0	
	国庫支出金	34	200	193	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,939	4,595	4,585	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	各種がん検診の実施（胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺）平成28年度より無料化した	各種がん検診（無料）の実施（胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺）	各種がん検診（無料）の実施（胃、肺、大腸、乳、子宮、前立腺）	
進捗・効果	無料化したことにより受診人数は増加した	無料化前に比べ受診人数は増加した（前年比は減）	無料化前に比べ受診人数は増加した	
今後の課題	職場におけるがん検診受診者数の把握、受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	職場におけるがん検診受診者数の把握、さらなる受診勧奨及び受診しやすい環境づくり	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-003	
事業計画名		吉岡温泉改修事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		保健予防、健康づくり		根拠法令等			
現状の認識		施設建設後、築20年が経過し施設の老朽化及び施設更新の時期となってきた。源泉の管理等、今後 も必要な設備更新等を行い、施設の維持運営を図る。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		全町民			
		意 図 (めざすべき姿)		町民の健康増進を図るための温泉健康保養センターの維持管理に努めていく			
意図の実現に 向けた課題		施設の老朽化により突発的な設備の故障等が想定される					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28露天風呂改修、風除室設置工事、H30深井戸水中モーターポンプ入替工事（3年毎入替）、湯湯管新規交換工事				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		4,800	0	12,000	3,200	9,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	3,200	2,000
	一般財源	4,800	0	12,000	0	7,500
	特記事項	その他財源は、公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 利用者数（単位：人）				
説 明	年間の利用者数				
目標設定の考え方	28年度より送迎バス増便によりさらなる利用者増を図る				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	67,000	68,000	67,000	66,000	65,000
実績値 (b)	65,892	67,491	65,865	65,120	0
達成率 (b/a) %	98.35	99.25	98.31	98.67	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	露天風呂改修・風除室 設置工事		深井戸水中モーター ポンプ入替工事 湯湯管新規交換工事		H32浄化槽ブロー H34深井戸水中モ ーターポンプ入替工事
	事業費	4,800	0	9,800	0	9,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	2,000
	一般財源	4,800	0	9,800	0	7,500
H30 ローリ ング	事業内容	露天風呂改修・風除室 設置工事		深井戸水中モーター ポンプ入替工事 湯湯管新規交換工事	ボイラー更新	判定内容
	事業費	4,800	0	12,000	3,200	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(73.3%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	3,200	H31.2.6
	一般財源	4,800	0	12,000	0	ローリング変更
	変更理由	ボイラーの劣化による機器更新の追加				有
実績	事業内容	露天風呂改修・風除室 設置工事		深井戸水中モーター ポンプ入替工事 湯湯管新規交換工事		
	事業費	4,936	0	10,476	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	4,935	0	10,476	0	
	一般財源	1	0	0	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	吉岡温泉露天風呂改修（深さ 6 6cm→60cm、手すり設置）及 び風除室の設置	吉岡温泉打たせ湯用ろ過装置破 損、修繕不能により取替え	深井戸水中モーターポンプ入替 え	
進捗・効果	利用者の安全面の向上及び湯量 の削減が図られた	利用者の安全面の向上が図られ た	利用者の安全面の向上が図られ た	
今後の課題	施設の老朽化により今後も設備 更新が必要になると思われる	施設の老朽化により今後も設備 更新が必要である	施設の老朽化により今後も設備 更新が必要である	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-004	
事業計画名		吉岡温泉整備事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		保健予防、健康づくり		根拠法令等			
現状の認識		施設建設後、築20年が経過し施設の老朽化及び施設更新の時期となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		全町民			
		意 図 (めざすべき姿)		町民の健康増進を図るために温泉健康保養センターの維持管理に努める。			
意図の実現に向けた課題		前期計画の期間内で町民の多様な意見を聞く中で、新築か改築の方向性を確立することとする。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		基本設計委託・実施設計委託、地質調査委託 建設工事・工事監理委託				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		類似の事業はない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡温泉整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					温泉整備
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.7.27
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-005	
事業計画名	在宅歯科診療設備整備事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	地域医療		根拠法令等		
現状の認識	高齢者や寝たきり老人等に対する在宅歯科診療について、町内歯科医が訪問診療する際の診療器具を購入する。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町医歯会に対し、在宅歯科診療機器の設備を整備することにより、通院困難者の歯科診療を可能とする。			
	意 図 (めざすべき姿)	歯科診療所へ通院困難な高齢者や要介護者等に対する在宅歯科診療を実施し、医療福祉の充実を図る。			
意図の実現に向けた課題	在宅歯科診療機器は1台購入のため、町内2 歯科医での調整が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		在宅歯科診療器具の購入（ポータブルユニット一式、携帯用X線装置1台）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		3,400	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,400	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 在宅歯科診療者数（単位：人）				
説 明	年間の在宅歯科診療対象者数				
目標設定の考え方	予防歯科につながる				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		100	100	100	100
実績値 (b)		20	0	0	0
達成率 (b/a) %		20.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		在宅歯科診療設備整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	在宅歯科診療器具 購入（ポータブル ユニット一式 外）				
	事業費	3,400	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,400	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	在宅歯科診療器具 購入（ポータブル ユニット一式 外）				判定内容
	事業費	3,400	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.7.27
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,400	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	在宅歯科診療器具 購入（ポータブル ユニット一式 外）				
	事業費	1,939	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.6.26
	一般財源	1,939	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	在宅歯科診療器具（ポータブル ユニット一式ほか）の購入、医 歯会への無償貸与			
進捗・効果	通院困難な高齢者等の歯科診療 が可能となり医療福祉の充実が 図られた			
今後の課題	特になし			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-006	
事業計画名		道南ドクターヘリ運航事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		地域医療		根拠法令等	定住自立圏の形成に関する協定書等		
現状の認識		救急患者については、松前町・木古内町・函館市の医療機関への搬送がほぼ9割を占めているが、重症患者については、ほぼ函館市内へ搬送の状況である。また、搬送時間には1時間以上を要することから搬送時間の短縮が望まれている					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	・全町民 ・広域救急医療体制の充実を図る				
		意 図 (めざすべき姿)	・医療機関への搬送時間の短縮時間の短縮を図るとともに、救急現場に医師と看護師が向かうことにより、救命率の向上を図る。(初期治療時間を早める) ・町民が安心して生活できる医療体制の充実を図る。				
意図の実現に向けた課題		天候不良等による運航不可が想定される					
事業主体		その他	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		その他	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12月～3月）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
	特記事項	定住自立圏構想に基づき特別交付税措置				
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		渡島・松山18市町による事業（定住自立圏）				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 年間出動件数（単位：件）				
説 明	年間出動件数の設定				
目標設定の考え方	救急患者の要請に応じる				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	11	12	13	13	13
実績値 (b)	8	4	13	8	0
達成率 (b/a) %	72.73	33.33	100.00	61.54	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		道南ドクターヘリ運航事業				展望計画
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	R2～R5
当初	事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）
	事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	14,400
H30 ローリ ング	事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	判定内容
	事業費	3,500	3,600	3,600	3,600	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	H30.2.26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,500	3,600	3,600	3,600	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	運航経費負担金（年間12件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）	運航経費負担金（年間13件想定）、除雪委託料（12～3月）		
	事業費	2,847	2,878	2,489	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	2,847	2,878	2,489	0	H31.4.26

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	ドクターヘリ運航に係る運航経費の負担及びランデブーポイントの冬期間の除雪	
進捗・効果	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	重症患者の搬送時間の短縮が図られた	
今後の課題	重複要請による未出動が増えており対策が必要	重複要請による未出動が増えており対策が必要	重複要請のほか、日没時間制限・天候不良による未出動について対策が必要	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-014	
事業計画名		町立診療所整備事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		地域医療		根拠法令等			
現状の認識		深浦内科医院の閉院後、福島地区に内科診療機関が無く、高齢者を中心に医療に対する不安が生じている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		医師、旧深浦内科医院施設、医療機器			
		意 図 (めざすべき姿)		福島地区に町立診療所を開設することで医師を招聘し、医療に対する不安を解消する。			
意図の実現に向けた課題		医師用住宅整備、診療施設改修、医療機器更新に多額の費用が生ずる。 町立診療所とすることで、医師・看護師・薬剤師等の採用のほか、事務職員体制の整備が必要					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		診療所の改修、医療機器の整備、医師用住宅の整備				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	134,200	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	128,400	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	5,800	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		これまでと同様に公設民営方式での医師招聘に向け関係機関と協議を進めるも進展が無く、人口減少等も考慮し町立診療所として開設することとした				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		道内各地の病院や診療所を参考とした。 将来にわたる政策等のコストに関しては現時点で未定となっている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		公設民営方式が町の財政的負担も一時的なものですむが、人口減少等の要因により採算性等の面で医師の招聘につながらない状況にあったため公設公営での町立診療所として開設				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 開院月数（単位：月）				
説 明	町立診療所の開院月数				
目標設定の考え方	町立診療所として開院することで、町民が安心して医療を受ける体制を整える				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				7	12
実績値 (b)				10	0
達成率 (b/a) %				142.86	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町立診療所整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			施設改修 医療機器購入 医師用住宅整備		判定内容
	事業費	0	0	134,200	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(93.3%)
	地 方 債	0	0	128,400	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.15
	一般財源	0	0	5,800	0	ローリング変更
	変更理由	事業費の精査による				有
実績	事業内容			施設改修 医療機器購入 医師用住宅整備		
	事業費	0	0	130,146	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	30,576	0	
	地 方 債	0	0	94,500	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,070	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			既存医院施設改修工事、医療機器購入、医師用住宅建設工事	
進捗・効果			医療福祉の充実が図られた	
今後の課題			見込んでいた患者数・診療報酬収入に至っていないため、対策が必要	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-007	
事業計画名		地域福祉計画策定事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		地域福祉		根拠法令等		社会福祉法	
現状の認識		社会福祉法第107条に定める計画で、町の地域計画のあり方や推進の基本的な方向を定めた計画である。第1期計画（H22～26）はH21年、第2期（H27～31）はH26年に策定済、第3期（H32～36）はH31年に策定することとしており、今後も福祉施策の推進を図る。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		全町民			
		意 図 （めざすべき姿）		町の福祉施策に基本的方向を定める計画であり、この計画を基本に各種の計画・施策を推進する。			
意図の実現に向けた課題		地域福祉計画の推進を図る。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		委託	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		第3期計画策定業務委託（H32年～36年）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	H31当初予算の編成までに整理				
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 策定委員会開催日数（単位：日）				
説 明	策定委員会開催日数の設定				
目標設定の考え方	策定委員会開催日数を2回とする				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値（a）	2				2
実績値（b）	0				0
達成率（b/a）%	0.00				0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域福祉計画策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容				第3期計画策定業務 委託(H32年～36 年)	
	事業費	0	0	0	2,200	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,200	0
H30 ローリ ング	事業内容				第3期計画策定業務 委託(H32年～36 年)	判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング却下
	国庫支出金	0	0	0	0	40点／75点 (53.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	計画策定のボリューム感が増し、人件費が増となっている。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福祉課		整理番号		5-01-60-009	
事業計画名		安心生活創造事業					
分 野		保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		高齢者の福祉		根拠法令等			
現状の認識		70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の状況調査を社会福祉協議会に委託しており、同意者について支援台帳を整備し、4ヶ月に1回全世帯調査を行っている。なお、70歳到達者については、随時調査し高齢者の見守り活動を行っている。また、希望者には社協で安心サポート電話による安否確認を実施している。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		満70歳以上の独り暮らし、高齢者世帯			
		意 図 (めざすべき姿)		全戸調査して把握した要介護者の個人情報を行政、社会福祉協議会、地域包括支援センター、消防署で共有し孤独死等を未然に防ぎ、地域で安心して生活できる支援体制を構築する。			
意図の実現に向けた課題		整備した支援台帳を災害発生時に有効活用させる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		調査業務委託（常勤・パート人件費及び諸経費）、電算システム賃借料				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
	特記事項	2割・100万円未満の変更のため不要				
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			5,200	5,200	5,200	5,200
事業の実施方法の比較検討		見積書による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 見守り対象者数（単位：人）				
説 明	見守り対象者				
目標設定の考え方	70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者となる方の人数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値 (b)	714	664	719	1,051	0
達成率 (b/a) %	71.40	66.40	71.90	105.10	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 見守り台帳登録者（単位：人）				
説 明	見守り台帳登録者				
目標設定の考え方	70歳以上の一人暮らし、高齢者世帯の見守り対象者の中で台帳登録に同意された方の人数				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	700	700	700	700	700
実績値（b）	661	629	710	728	0
達成率（b/a）％	94.43	89.86	101.43	104.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		安心生活創造事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借
	事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	18,000
H30 ローリ ング	事業内容	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	判定内容 ローリング変更なし（修正）
	事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	55点／75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	ローリング変更
実績	変更理由	委託料（人件費）の増による				有
	事業内容	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借	調査業務委託（常勤・非常勤人件費等） 電算システム賃借		
	事業費	4,312	4,312	5,051	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.4.26
	一般財源	4,312	4,312	5,051	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	70歳以上の独り暮らし及び高齢者夫婦世帯の支援台帳整備、安心サポート電話による安否確認	
進捗・効果	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を構築した	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	年3回の調査により台帳を整備し、把握した情報を役場、社協、消防署で共有し、地域で安心して生活できる支援体制を継続	
今後の課題	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	民生委員や町内会へのデータ開示、災害時における要援護者支援台帳整備及び福祉避難所の設置	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-010	
事業計画名	生活支援ハウス改修事業				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	福島町生活支援ハウス設置及び管理に関する条例	
現状の認識	町内に居住する60歳以上のひとり暮らし及び夫婦世帯で家族等による援助を受けることが困難で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方に対して、安心して健康で生活できるよう支援（介護支援機能・居宅機能・交流機能）するために総合的施設を整備し、社会福祉法人に管理を委託している。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内居住の60歳以上の高齢者（ひとり暮らし、夫婦世帯等）で、独立して生活することに不安のある方			
	意 図 （めざすべき姿）	高齢者が安心して健康な生活ができる住環境を確保し、高齢者福祉の増進を図る。			
意図の実現に向けた課題	施設が開設して10年を経過し、施設維持のために施設改修が必要となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H30給湯ボイラー更新事業（給湯ボイラー2基、膨張タンク交換及び付帯工事） H31外壁塗装工事、屋根防水工事（アスファルト防水施工及び付帯工事）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	0	27,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	27,000
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他の財源：公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			3,000	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設利用定員（単位：人）				
説 明	入居利用者数の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	20	20	20	20	20
実績値（b）	0	0	0	20	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		生活支援ハウス改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容			給湯ボイラー更新 (ボイラー2基)	外壁塗装工事 屋根防水工事 (アス ファルト防水施工)	外壁塗装・屋根アス ファルト防水施工、 給湯ボイラー更新
	事業費	0	0	3,000	27,000	27,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	3,000	27,000	27,000
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	0点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.5
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し (先送り)				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	更新年月日
	一般財源	0	0	0	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			事業スケジュールの見直しによ り実績なし	
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-011	
事業計画名	老人福祉施設整備事業（特養）				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内唯一の特別養護老人ホームである。介護度が重度になり、在宅で暮らすことができなくなった時の施設であるが、建築後30年以上が経過し施設の老朽化や設備等の更新時期になっており、高齢者福祉の増進を図るため、今後も安心してサービスを提供するために支援が必要である。（多額の経費がかかるため法人だけでは困難）				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内の高齢者			
	意 図 （めざすべき姿）	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	施設本体の建替・改修等の検討については、介護保険制度の見直しや利用者のニーズ等も踏まえながら、平成28年度中に法人が策定する整備計画に対応して方向性を確立していきます。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	補助	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		特別養護老人ホーム陽光園の厨房施設増築・器具購入（H28 150,000千円×3／4以内）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		112,500	0	27,700	0	220,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	112,500	0	27,700	0	220,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		社会福祉法人の助成に関する条例の規定による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設入所定員（単位：人）				
説 明	入居利用者の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	50	50	50	50	50
実績値（b）	50	50	0	50	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業（特養）				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	厨房施設増築・器具 購入 (150,000 千円×3/4以内)				建物本体の大規模改修 外
	事業費	112,500	0	0	0	220,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	112,500	0	0	0	220,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	厨房施設増築・器具 購入 (150,000 千円×3/4以内)		一般浴室・脱衣室 特殊浴室改修 ほか 補助率3/4以内		判定内容
	事業費	112,500	0	27,700	0	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	112,500	0	27,700	0	H30.10.23
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	屋根改修工事費用の高騰による				有
実績	事業内容	厨房施設増築・器具 購入 (150,000 千円×3/4以内)		一般浴室・脱衣室 特殊浴室改修 ほか 補助率3/4以内		
	事業費	106,029	0	27,579	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	106,000	0	27,540	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	29	0	39	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	特別養護老人ホーム陽光園の厨房施設増築及び器具購入に係る補助（補助率3／4以内）		特別養護老人ホーム陽光園の一般浴室・脱衣室・特殊浴室改修及びボイラー更新、屋根葺き替えに係る補助（補助率3／4以内）	
進捗・効果	厨房の増築及び機器を更新したことにより、入居者のサービスの向上が図られた		一般浴室等の改修及びボイラー更新、また屋根を葺き替えたことにより、入居者のサービスの向上が図られた	
今後の課題	今後の方向性については現時点では改修の方向で検討しており、陽光園に対しては改修計画を提出するよう依頼済である		今後の施設等整備事業についても内容を審査し総合計画に登録する	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-012	
事業計画名	老人福祉施設整備事業（デイ）				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内で唯一のデイサービス施設であり、デイサービスは、利用者が自立した日常生活を送ることができるよう、心身機能の維持回復だけでなく、家族の介護負担軽減などを目的として実施している。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内の高齢者			
	意 図 （めざすべき姿）	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	介護サービス従事者の確保が困難となっている。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H30
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		デイサービスセンターにスプリンクラー設置費用助成（8，800千円×3／4以内）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	5,000	2,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	4,900	2,000	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	100	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		社会福祉法人の助成に関する条例の規定による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 デイサービス利用定員（単位：人）				
説 明	デイサービス利用者（人／日）の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	20	20	20	20	20
実績値（b）	0	0	20	20	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業（デイ）				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成 (8,800 千円×3/4以内)			
	事業費	0	6,600	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6,600	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成 (6,620 千円×3/4以内)	屋根葺替え (2,700千円× 3/4以内)		判定内容
	事業費	0	5,000	2,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.10.18
	地 方 債	0	4,900	2,000	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		スプリンクラー設置 費用助成 (6,620 千円×3/4以内)	屋根葺替え (2,700千円× 3/4以内)		
	事業費	0	4,307	2,160	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	4,300	2,160	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7	0	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		特別養護老人ホーム陽光園デイサービスセンターのスプリンクラー設置に係る補助（補助率3/4以内）	特別養護老人ホーム陽光園デイサービスセンターの屋根葺き替え工事に係る補助（補助率3/4以内）	
進捗・効果		スプリンクラー設置により、入居者の利便性安全性の向上が図られた	屋根葺き替え工事の実施により、入居者の利便性安全性の向上が図られた	
今後の課題		今後の施設等整備事業についても内容を審査し総合計画に搭載する	今後の施設等整備事業についても内容を審査し総合計画に搭載する	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-013	
事業計画名	老人福祉施設整備事業（ショート）				
分 野	保健・医療・福祉の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者の福祉		根拠法令等	社会福祉法人の助成に関する条例	
現状の認識	町の高齢化率は40%以上を超えており、今後も高齢化が進む中、町内で唯一のショートステイ施設であり、ショートステイは、要介護者が期間限定で短期間入所し、日常生活の世話を受けるサービスであり、特養に併設している。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内の高齢者			
	意 図 （めざすべき姿）	町内の介護施設を有効に活用し、必要なサービス提供により高齢者福祉の増進を図ることにより、地域で生活を続けて行けるようにする。			
意図の実現に向けた課題	介護サービス従事者の確保が困難となっている。				
事業主体	その他	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		ショートステイ スプリンクラーの設置費用助成（5，400千円－1，971千円）×3／4以内）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	5,400	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	1,900	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	3,400	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	100	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		社会福祉法人の助成に関する条例の規定による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 ショートステイ利用定員（単位：人）				
説 明	ショートステイ利用者数（人／日）の設定				
目標設定の考え方	定員に対する充足率とする				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	10	10	10	10	10
実績値（b）	0	0	10	0	0
達成率（b/a）%	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設整備事業（ショート）				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		スプリンクラー設置 費助成 (3,500千 円×3/4以内)			
	事業費	0	4,500	0	0	0
	国庫支出金	0	1,900	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,600	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		スプリンクラー設置 費助成 (7,149千 円×3/4以内)			判定内容
	事業費	0	5,400	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	1,900	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	3,400	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		スプリンクラー設置 費助成 (7,149千 円×3/4以内)			
	事業費	0	4,560	0	0	
	国庫支出金	0	1,935	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	2,600	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	25	0	0	H30.8.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		特別養護老人ホーム陽光園ショ ートステイ施設のスプリンクラ ー設置に係る補助（補助率3/ 4以内国庫補助分除く）		
進捗・効果		スプリンクラー設置により入所 者の利便性安全性の向上が図ら れた		
今後の課題		今後の施設等整備事業について も内容を審査し総合計画に搭載 する		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福祉課		整理番号	5-01-60-008	
事業計画名	医療費助成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等	福島町子ども医療費の助成に関する条例	
現状の認識	小学生までであった助成対象者を、子育て世代の負担軽減を図るため、平成24年度より18歳まで拡大した。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者			
	意 図 (めざすべき姿)	子ども医療費を保護者に助成することにより、疾病の早期診断と早期治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図る。医療費に係る経済的負担を軽減し、子育て世代が安心して子育てできる環境をつくる。			
意図の実現に向けた課題	病院の受診により医療費に変動がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		医療費の自己負担分（２割又は３割分）を助成する。（満18歳に達する日以降の最初の3月31日までの者）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		13,000	10,500	11,700	10,500	42,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,400	1,100	4,400
	地 方 債	8,000	8,000	9,000	8,000	32,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,900	1,400	1,300	1,400	5,600
	特記事項	北海道医療給付事業補助金（補助率1/2以内）その他は乳幼児医療高額療養費収入				
検討した他の政策等の内容		検討する類似の事業はない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		福島町子ども医療費の助成に関する条例による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 助成件数（単位：件）				
説 明	医療費助成件数の設定				
目標設定の考え方	助成件数により利用状況の実態を確認することができる				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	380	380	380	380	380
実績値（b）	322	340	322	342	0
達成率（b/a）%	84.74	89.47	84.74	90.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		医療費助成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)
	事業費	13,000	13,000	13,000	13,000	42,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	地 方 債	8,000	8,000	8,000	8,000	32,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,900	3,900	3,900	3,900	5,600
H30 ローリ ング	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)	判定内容
	事業費	13,000	10,500	11,700	10,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,100	1,100	1,400	1,100	
	地 方 債	8,000	8,000	9,000	8,000	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,900	1,400	1,300	1,400	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	医療費の助成 (380件)	医療費の助成 (350件)	医療費の助成 (350件)		
	事業費	9,873	10,711	8,766	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	1,368	1,215	1,111	0	
	地 方 債	7,400	8,000	4,000	0	更新年月日
	そ の 他	0	1,127	22	0	
	一般財源	1,105	369	3,633	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	高校生までの医療費に係る自己負担分の全額助成	
進捗・効果	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	子育て世代の医療費に係る経済的負担の軽減が図られた	
今後の課題	特になし	特になし	特になし	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-036	
事業計画名		公営住宅等建設用地取得事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		土地利用		根拠法令等			
現状の認識		町内に点在している空き地の活用が必要					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)	三岳改良住宅の建替え、若者等に魅力のある住宅、移住者用等の住宅建設のための用地				
		意 図 (めざすべき姿)	土地開発基金を活用して先行取得し、将来を見通した土地利用を進める				
意図の実現に向けた課題		用地の取得にかかる手続き（用地交渉・登記手続き等）					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分			投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		用地取得　A＝9,982㎡				
年　　度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	0	0	0
	そ　の　他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		土地開発基金を活用				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公営住宅等建設用地取得事業				展望計画 R 2 ~ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					用地取得 A =9,982㎡
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.17
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-037		
事業計画名	公営住宅等建設用地造成事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	土地利用	根拠法令等			
現状の認識	三岳改良住宅の建替え、若者等に魅力のある住宅、移住者用等の住宅建設のための用地が必要				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	土地開発基金を活用して先行取得した用地			
	意 図 (めざすべき姿)	公営住宅等建設用地を造成し、若者等に魅力のある住宅や移住者用等の住宅建設により、若者等の定住を促進する。			
意図の実現に向けた課題	町有地のみでは用地の確保が困難なため、新たに用地を取得することが必要				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		公営住宅等建設用地造成 A=9,982㎡				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		公営住宅等建設用地造成事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					建設用地造成
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.17
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-038	
事業計画名	福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	土地利用		根拠法令等	都市計画法・都市再生特別法	
現状の認識	人口減少、少子高齢化が進む中で、福島町の都市構造の課題を踏まえ将来の都市像及びまちづくりの基本方向を検討する必要があります。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	・福島町全地域、特に都市計画区域内の都市構造の調査 ・住民の意向調査 ・まっつくりレジジョンの検討 ・都市機能誘導区域等に関する方針の検討			
	意 図 (めざすべき姿)	・将来の都市像・都市構造の方向性 ・実現に向けたまっつくりの方向性と都市機能の集積及び居住等の誘致する区域を示すことによる、今後の土地利用・道路・公園等の都市計画を効果的・効率的に進めるための方針を提示する。			
意図の実現に向けた課題	なし				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H30
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名	集約都市形成支援事業		
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		・平成29年度 福島町都市計画マスタープランおよび立地適正化計画策定事業 (現況把握、住民の意向調査、問題点の検討) ・平成30年度 福島町都市計画マスタープランおよび立地適正化計画策定事業 (誘導区域の決定、まっつくりの方向性の検討等)				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	6,000	6,900	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	1,000	1,100	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	5,000	5,800	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		福島町第5次総合計画				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0	令和5年度 0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 発注件数				
説 明	委託業務発注件数				
目標設定の考え方	委託業務発注件数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定	福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定		判定内容
	事業費	0	6,000	6,900	0	0点/75点
	国庫支出金	0	1,000	1,100	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	5,000	5,800	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定	福島町都市計画マスタ ープラン及び立地適正 化計画策定		
	事業費	0	5,616	6,750	0	
	国庫支出金	0	1,350	1,890	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,266	4,860	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		都市計画マスタープラン及び立 地適正化計画策定（2ヵ年計画 ）の内、1年目の作業を行った 。	都市計画マスタープラン及び立 地適正化計画策定（2ヵ年計画 ）の内、2年目の作業を行った 。	
進捗・効果		現況整理、住民アンケート、課 題の整理、ビジョン及び方針の 検討を実施した。	計画の策定を完了した。	
今後の課題		次年度策定に向けて、街づくり 方針の検討、区域設定を行う。	今後、他の計画策定の際は本計 画との整合性を図る。	

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-018	
事業計画名		2級河川福島川河川改修事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		自然保護、環境共生		根拠法令等		河川法	
現状の認識		北海道が2級河川福島川河川改修事業として河川改修を行っている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		2級河川福島川			
		意 図 (めざすべき姿)		環境学習や自然体験活動のために「福島川親水整備計画」を作成して、北海道が行っている河川改修事業で、親水場所の設置を要望する。			
意図の実現に向けた課題		北海道との協議が必要					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		委託	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島川親水整備計画策定				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	2,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		2級河川福島川河川改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					親水整備計画策定
	事業費	0	0	0	0	2,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-014		
事業計画名	新緑公園整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	公園・緑地、景観、環境美化	根拠法令等	都市公園法		
現状の認識	公園の供用開始から30年以上が経過しているため、施設の老朽化が進んでいる。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新緑公園に設置してある遊具等の施設			
	意 図 (めざすべき姿)	施設の改築更新及び補修を行い、安全安心な公園を維持する。			
意図の実現に 向けた課題	一度に行うと財源負担が大きいため、長期間にわたる事業の実施となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 トイレ改築(1ヶ所)、フェンス嵩上げ(1ヶ所) H29 木製遊具改築(1基)、バックネット改修(1ヶ所)、 H30 フェンス改修 (L=250m)、砂場改修(1ヶ所)、遊歩道改修等 社会資本整備総合交付金(補助率1/2以内)				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		35,600	37,000	27,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	17,000	18,500	13,000	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	15,300	16,600	11,700	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	1,900	2,300	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新施設数(単位:件)				
説 明	更新施設の設定				
目標設定の考え方	計画的に施設を更新し、安全安心な公園を維持する。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	1	2	3	2	
実績値(b)	1	2	3	2	
達成率(b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新緑公園整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修	フェンス改修 砂場改修		
	事業費	35,600	32,000	31,000	0	0
	国庫支出金	17,000	16,000	15,500	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	15,300	14,400	13,900	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,300	1,600	1,600	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修他	フェンス改修 遊歩道改修 砂場改修 等		判定内容
	事業費	35,600	37,000	27,000	0	ローリング変更（ 要求どおり） 55点／75点 (73.3%)
	国庫支出金	17,000	18,500	13,000	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	15,300	16,600	11,700	0	H30.8.15
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,300	1,900	2,300	0	ローリング変更
	変更理由	入札減に伴う交付金の影響を抑えるため				有
実績	事業内容	トイレ改築 フェンス嵩上げ	木製遊具改築 バックネット改修 遊歩道改修他	フェンス改修 遊歩道改修 砂場改修 等		
	事業費	33,836	39,593	26,331	0	
	国庫支出金	9,859	18,500	13,000	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	7,900	16,600	11,700	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.4.25
	一般財源	16,077	4,493	1,631	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	新緑公園トイレ建替（RC造延べ床面積33.77㎡）及びフェンス嵩上げ（L=16.0m W=2.0m）の工事を行った。	遊具、バックネット、フェンスの改築	砂場、フェンスの改築	
進捗・効果	トイレ建替えて、バリアフリー化及び多目的トイレの設置により利便性が高まった。フェンス嵩上げにより、公園外への費打球が少なくなった。	老朽化している施設の更新を行うことにより安全性が確保された。	老朽化している施設の更新を行うことにより安全性が確保された。	
今後の課題	利用者の安全性を考慮した適切な維持管理を行う必要がある。	利用者の安全性を考慮した適切な維持管理を行う必要がある。	利用者の安全性を考慮した適切な維持管理を行う必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-001	
事業計画名		各町道舗装補修事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		舗装の経年劣化が進み、安全安心な通行の確保をするために路面の大幅な補修が必要になる。 町道路線の舗装延長 L=46.58km うち計画内の舗装延長 L=1.25km					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道の舗装路面			
		意 図 (めざすべき姿)		安全な通行の確保のため舗装補修を行う。			
意図の実現に向けた課題		舗装の損傷が進んできているため計画的に補修を行わなければならない。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 町道館崎線 L=500m W=4.0m、H29 町道平和橋1号線 L=280m W=5.0m、				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		10,000	7,100	0	0	23,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	7,100	0	0	23,800
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による（町道全体の維持補修のための経費）				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 舗装補修路線本数（単位：本）				
説 明	舗装補修路線の設定				
目標設定の考え方	舗装補修路線の路線数を設定し効率的な補修を行う。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	1	1	2		
実績値（b）	1	1	2		
達成率（b/a）%	100.00	100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		各町道舗装補修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	町道館崎線 L=500m W=4.0m	町道平和橋 1 号線 L=280m W=5.0m	町道月崎団地 1 号線 L=220m W=5.0m	町道塩釜 2 号線 L=250m W=3.0m	町道月崎団地1号線 ほか 6 路線 L=1,120m
	事業費	10,000	7,100	4,500	4,500	23,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,000	7,100	4,500	4,500	23,800
H30 ローリ ング	事業内容	町道館崎線 L=500m W=4.0m	町道平和橋 1 号線 L=280m W=5.0m			判定内容
	事業費	10,000	7,100	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(80.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.6
	一般財源	10,000	7,100	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し（先送り）				有
実績	事業内容	町道館崎線 L=500m W=4.0m	町道平和橋 1 号線外 L=367m W=4.5m			
	事業費	8,835	6,848	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	1,500	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	8,835	5,348	0	0	H30.8.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町道館崎線 (L=500m W=4.0m) の 舗装工事を行った。	町道平和橋 1 号 線 (L=320mW=4.5m) 及び町道塩釜 2 号線 (L=47mW=3.0m) の舗装工 事を行った。		
進捗・効果	舗装工事により、路面状況が改 善され交通が快適になった。	舗装工事により路面状況が改善 され交通が快適になった。		
今後の課題	舗装状況が悪化している路線が あるため、継続して補修が必要 である。	舗装状況が悪化している路線が あるため、継続して補修が必要 である。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-002		
事業計画名	橋梁長寿命化事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	現在ある橋梁で築40年以上の橋梁が多数あり、今後これらの橋梁が一斉に補修・架替になり費用が増大になることが予想される。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	補修しなければならない橋梁、損傷が大きくなる前に予防的な対策が必要な橋梁、架替が必要な橋梁			
	意 図 (めざすべき姿)	計画的な橋梁の維持管理を行い、限られた財源の中で効率的な維持管理をして、将来的な財政負担の軽減及び道路交通を確保する。			
意図の実現に向けた課題	補修費用の財源確保が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	一般公共事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 新平和橋（取り壊し・下部工事）L=19.30m、H29 新平和橋（上部工事）、 H30 館崎2号橋・調査設計1橋、H31 館崎2号橋・調査設計3橋 社会資本整備総合交付金（補助率1/2以内）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		115,200	136,000	12,800	27,100	129,600
財 源 内 訳	国庫支出金	37,200	82,100	2,500	17,400	64,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	70,100	39,800	9,200	9,200	58,300
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,900	14,100	1,100	500	6,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 橋梁補修橋梁数（単位：橋）				
説 明	補修橋梁の設定				
目標設定の考え方	補修橋梁の橋梁数を設定し効率的な補修を行う。（全橋梁54橋）				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	2	1	1	1	1
実績値 (b)	2	1	1	1	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 上部工事	橋梁補修（平成橋、 館崎2号橋、松倉橋） 調査設計 1 橋	橋梁補修（清水橋、 穂内橋、亀川橋） 調査設計 3 橋	橋梁補修 調査設計
	事業費	131,000	78,300	32,400	32,400	129,600
	国庫支出金	65,500	39,100	16,200	16,200	64,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	58,900	35,200	14,500	14,500	58,300
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,600	4,000	1,700	1,700	6,500
H30 ローリ ング	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 下部工事、上部工事	橋梁補修 （館崎2号橋） 調査設計 1 橋	橋梁補修 （館崎2号橋） 調査設計 3 橋	判定内容
	事業費	115,200	136,000	12,800	27,100	ローリング変更（ 要求どおり） 60点／75点 (80.0%)
	国庫支出金	37,200	82,100	2,500	17,400	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	70,100	39,800	9,200	9,200	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	7,900	14,100	1,100	500	ローリング変更
	変更理由	事業内容精査のため				有
実績	事業内容	新平和橋 取り壊し、下部工事 L=19.3m	新平和橋 下部工事、上部工事	橋梁補修 （館崎2号橋） 調査設計 1 橋		
	事業費	105,722	138,290	11,826	0	
	国庫支出金	37,315	83,371	4,661	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	68,000	50,400	7,000	0	
	そ の 他	0	0	0	0	更新年月日
	一般財源	407	4,519	165	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	上部、下部1基の取壊しと下部1基設置の工事を行った。	新平和橋の下部1橋の撤去、下部1基上部工の設置を行った。	館崎2号橋の調査設計及び床版の補修を行った。	
進捗・効果	平成29年度に下部1基と上部の設置を行い完成予定である。	新平和橋架替工事が完成し、通行が安全で快適になった。	補修により橋梁の安全性が確保された。	
今後の課題	橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁修繕を進めていく必要がある。	橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁修繕を進めていく必要がある。	平成31年度に館崎2号橋の橋桁の補修を行う。また、橋梁長寿命化計画により計画的な橋梁修繕を進めていく必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-003	
事業計画名		町道月崎1号線整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		幹線道路である町道福島月崎幹線から、避難路に指定しているニュータウンへの接続道路が現在簡易舗装であり、今後、交通量の増加や避難路へのスムーズな道路状況が求められる。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道月崎1号線			
		意 図 (めざすべき姿)		現在の簡易舗装道路を整備し、交通の利便性・災害時の避難経路を確保する。			
意図の実現に向けた課題		現道取付部の検討が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 本工事 L=103m W=4.5m H31 本工事 L=157m W=4.5m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		5,100	0	0	8,300	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	4,500	0	0	7,800	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	600	0	0	500	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工延長 (単位：m)				
説 明	施工延長の設定				
目標設定の考え方	施工延長を設定し効率的な施工を行う。(L=260m)				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)		103			157
実績値 (b)		103			0
達成率 (b/a) %		100.00			0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道月崎1号線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	L=103m W=4.5m			L=157m W=4.5m	
	事業費	5,100	0	0	7,100	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	4,500	0	0	6,300	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	600	0	0	800	0
H30 ローリ ング	事業内容	L=103m W=4.5m			L=157m W=4.5m	判定内容
	事業費	5,100	0	0	8,300	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	4,500	0	0	7,800	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	600	0	0	500	ローリング変更
	変更理由	設計精査のため				有
実績	事業内容	L=103m W=4.5m				
	事業費	4,899	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	4,500	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	399	0	0	0	H29.6.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町道月崎1号線(L=103m W=4.5m)の整備工事を行った。			
進捗・効果	幅員の拡張及び路面状況の改善により通行が快適になり、避難場所に指定されているニュータウンへの通行も改善された。			
今後の課題	未施工区間(L=157m)の整備を行う必要がある。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-004	
事業計画名		観音橋 3 号橋整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		普通河川観音橋川に架かる当橋は、幹線道路である町道福島月崎幹線から、避難路に指定しているニュータウンへの接続道路にあり、幅員が狭く、今後、交通量の増加や避難路へのスムーズな道路状況が求められる。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		観音橋 3 号橋 (L=5.0m W=6.0m)			
		意 図 (めざすべき姿)		幅員を拡幅し、交通の利便性・災害時の避難経路を確保する。			
意図の実現に向けた課題		現道との摺付部の検討が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 本工事（L=5.0m W=6.0m）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		17,400	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,400	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 架替橋梁数 (単位: 橋)				
説 明	架替橋梁数の設定				
目標設定の考え方	架替橋梁数を設定し効率的な施工を行う。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		観音橋3号橋整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容	本工事 L=5.0m W=6.0m				
	事業費	17,400	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,400	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	本工事 L=5.0m W=6.0m				判定内容
	事業費	17,400	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	17,400	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	本工事 L=6.1m W=5.0m				
	事業費	16,524	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	16,500	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	24	0	0	0	H29.8.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	観音橋3号橋(L=6.1m W=5.0m)の橋梁架替工事を行った。			
進捗・効果	幅員の拡幅により、避難場所 に指定されているニュータウンへ の通行が改善された。			
今後の課題	適切な維持管理を行う。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-005	
事業計画名		町道吉野館崎線整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		旧国道である当路線は、経年劣化により路面状況及び排水施設が老朽化し、排水勾配が取れない区間もあり、水や土砂が堆積している。（H27施工済延長 L=710m）					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		町道吉野館崎線（L=1420m W=5.5m）			
		意 図 （めざすべき姿）		経年劣化により破損した舗装路面及び排水施設を整備し、交通の安全性を確保する。			
意図の実現に向けた課題		流末排水までの勾配を検討する必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 本工事 L=30m W=5.5m、H29 本工事 L=75m W=5.5m、H32 本工事 L=75m W=5.5m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,200	5,000	0	0	10,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	5,000	0	0	10,200
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工延長（単位：m）				
説 明	施工延長の設定				
目標設定の考え方	施工延長を設定し、効率的な施工を行う。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	90	30	75		
実績値（b）	80	34	50		
達成率（b/a）%	88.89	113.33	66.67		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道吉野館崎線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	L=30m W=5.5m	L=75m W=5.5m	L=75m W=5.5m		L=100m W=5.5m
	事業費	3,200	7,600	7,600	0	10,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,200	7,600	7,600	0	10,200
H30 ローリ ング	事業内容	L=30m W=5.5m	L=50m W=4.6m		.	判定内容
	事業費	3,200	5,000	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,200	5,000	0	0	ローリング変更
	変更理由	水道事業との調整のため				有
実績	事業内容	L=39m W=4.6m	L=50m W=4.6m			
	事業費	3,073	4,763	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,073	4,763	0	0	H30.6.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町道吉野館崎線(L=34m W=4.6m)の整備を行った。	町道吉野館崎 線(L=50mW=4.6m)の整備を行っ た。		
進捗・効果	排水施設の更新により、水や土 砂の堆積が改善された。また、 路面状況が改善され交通が快適 になった。	排水施設の更新により、水や土 砂の堆積が改善された。また、 路面状況が改善され交通が快適 になった。		
今後の課題	引き続き未施工区間の整備を行 う必要がある。	引き続き未施工区間の整備を行 う必要がある。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-007	
事業計画名	町道みどり町線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	道路法	
現状の認識	2級河川福島川の河川改修工事に伴い、河川断面幅員増加のために、現在、福島川沿いにある町道みどり町線が支障となる。（取得済み面積 A=758.45㎡）				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町道みどり町線道路用地			
	意 図 （めざすべき姿）	道路敷地として用地買収を行う。			
意図の実現に向けた課題	北海道との協議が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 用地買収 A=100㎡ H30 用地買収 A=90㎡ H31用地買収 A=207㎡				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	2,000	3,700	2,800	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	3,700	2,800	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 用地買収面積（単位：㎡）				
説 明	道路用地取得面積の設定				
目標設定の考え方	道路用地取得面積を設定し効率的な施工を行う。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)			100	90	207
実績値 (b)			253	90	0
達成率 (b/a) %			253.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道みどり町線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		用地買収 A =100㎡	用地買収 A =100㎡		
	事業費	0	2,000	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,000	2,000	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		用地買収 A =100㎡	用地買収 A =90㎡	用地買収 A =207㎡	判定内容
	事業費	0	2,000	3,700	2,800	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,000	3,700	2,800	ローリング変更
	変更理由	福島川改修に伴う用地買収の追加				有
実績	事業内容		用地買収 A =253㎡	用地買収 A =90㎡		
	事業費	0	3,042	943	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,042	943	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		町道みどり町線整備事業の用地買収(A=253㎡)を行った。	町道みどり町線整備事業の用地買収(A=90㎡)を行った。	
進捗・効果		道路用地が確保された。	道路用地が確保された。	
今後の課題		残りの用地買収を行う必要がある。	残りの用地買収を行う必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課			整理番号	5-01-61-008	
事業計画名	町道月崎団地7号線整備事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野			総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網			根拠法令等	道路法	
現状の認識	当路線は、終点部が行き止まりとなっており袋小路状になっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道月崎団地7号線				
	意 図 (めざすべき姿)	行き止まりとなっている路線を、幹線道路の町道公営住宅線へ接続し、交通の利便性及び災害時の避難経路を確保する。				
意図の実現に向けた課題	地権者との用地交渉が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 用地測量設計 H29 本工事 L = 80m W=4.5m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,400	17,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	17,500	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,400	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工箇所数 (単位: 本)				
説 明	施工箇所数の設定				
目標設定の考え方	施工箇所数を設定し効率的な施工を行う。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1	1		
実績値 (b)		1	1		
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道月崎団地7号線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容	用地測量設計	本工事 L=80m W=4.5m			
	事業費	1,500	12,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	12,500	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	用地測量設計 用地取得 A=205.74㎡	本工事 L=103m W=4.0m			判定内容
	事業費	3,400	17,500	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	17,500	0	0	H30.2.26
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,400	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	用地測量設計 用地取得 A=205.74㎡	本工事 L=103m W=4.0m			
	事業費	3,163	16,956	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	16,900	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,163	56	0	0	H30.6.13

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町道月崎団地7号線の用地測量設計及び用地取得を行った。	町道月崎団地7号線(L=103mW=4.0m)の整備を行った。		
進捗・効果	平成29年度に工事着手及び完成予定	町道月崎団地7号線整備工事が完成し、通行が安全で快適になった。		
今後の課題	適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-009	
事業計画名		町道松浦峠線整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		福島町と松前町をつなぐ路線で、国道228号線が通行止めになると緊急の迂回路となるが、現道が1車線で道路幅員が狭く未舗装のため、車両の通行が困難である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道松浦峠線			
		意 図 (めざすべき姿)		道路整備を行い安全な通行を確保する。			
意図の実現に向けた課題		松前町との協議が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		測量調査				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	5,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	5,400
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		道道昇格要望を行っている。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道松浦峠線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					測量調査
	事業費	0	0	0	0	5,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	5,400
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-010		
事業計画名	町道赤川3号線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	経年劣化により路面状況及び排水施設が老朽化し、排水勾配が取れない区間もあり、水や土砂が堆積している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道赤川3号線			
	意 図 (めざすべき姿)	経年劣化により破損した舗装路面及びU型側溝等の排水施設を整備し、交通の安全を図る。			
意図の実現に向けた課題	排水勾配の検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		施工延長 L=150m W=4.0m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	17,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	17,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道赤川3号線整備事業				展望計画 R 2 ~ R 5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容					本工事 L=150m W=4.0m
	事業費	0	0	0	0	17,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	17,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-011		
事業計画名	町道川原町汐見町線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	経年劣化により路面状況及び排水施設が老朽化し、排水勾配が取れない区間もあり、水や土砂が堆積している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道川原町汐見町線			
	意 図 (めざすべき姿)	経年劣化により破損した舗装路面及びU型側溝等の排水施設を整備し、交通の安全性を図る。			
意図の実現に向けた課題	排水勾配の検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		展望計画 本工事 L=187m W=4.5m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	24,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	22,300
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工延長（単位：m）				
説 明	施工延長の設定				
目標設定の考え方	施工延長を設定し効率的な施工を行う。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）					187
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道川原町汐見町線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容			本工事 L=187m W=4.5m		本工事 L=187m W=4.5m
	事業費	0	0	21,500	0	24,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	19,300	0	22,300
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	2,200	0	2,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.6
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業実施年度の見直し（先送り）				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-012		
事業計画名	町道本町大通り線交差点改良事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	町道本町大通り線と町道館古団地1号線に跨る交差点で、インターロッキング舗装と周りのアスファルト舗装部との段差が大きくなってきている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道本町大通り線			
	意 図 (めざすべき姿)	周囲との段差を解消し、安全な車両の通行を確保する。			
意図の実現に向けた課題	現道との摺付の検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		交差点1箇所 L=10m W=10m				
年 度		H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	2,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道本町大通り線交差点改良事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					交差点1箇所 L=10m W=10m
	事業費	0	0	0	0	2,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課			整理番号	5-01-61-013	
事業計画名	町道吉岡宮の下線整備事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野			総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	道路網			根拠法令等	道路法	
現状の認識	経年劣化により路面にひび割れや段差が生じている。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道吉岡宮の下線 (L=324m W=5.2m)				
	意 図 (めざすべき姿)	舗装打換により舗装路面を整備し、安全な車両の通行を確保する。				
意図の実現に 向けた課題	国道との摺付部の検討が必要である。					
事業主体	町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H31 本工事 L=324m W=5.2m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	27,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	25,600	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,400	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施工延長 (単位：m)				
説 明	施工延長の設定				
目標設定の考え方	施工延長を設定し効率的な施工を行う。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					324
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道吉岡宮の下線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容			本工事 L=324m W=5.0m		
	事業費	0	0	17,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	15,300	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,700	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				本工事 L=324m W=5.2m	判定内容
	事業費	0	0	0	27,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	25,600	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	1,400	ローリング変更
	変更理由	設計精査のため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-032		
事業計画名	橋梁長寿命化計画（橋梁点検）				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	道路法施行規則の一部改正で、平成26年7月1日より橋梁の定期点検を国が定める統一的な基準により5年に1回の頻度で、近接目視により点検し、点検診断の結果等について記録保存することが義務づけられた。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町が管理する橋梁			
	意 図 （めざすべき姿）	統一的な尺度で健全性の診断結果を分類することで、橋梁の健全化を進める。			
意図の実現に向けた課題	5年毎の実施が義務付けられているので、定期的に財源負担が生じる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	有	起債名	一般公共事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28年度 点検調査委託39橋 H29年度 点検調査委託15橋 社会資本整備総合交付金（補助率1/2以内）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		18,800	16,000	0	0	37,800
財 源 内 訳	国庫支出金	9,300	10,400	0	0	18,900
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	8,400	0	0	0	17,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,100	5,600	0	0	1,900
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 橋梁点検数（単位：橋）				
説 明	橋梁点検数の設定				
目標設定の考え方	橋梁の点検数を設定し現状を把握する。（全54橋）				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		44	10		
実績値（b）		44	10		
達成率（b/a）%		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		橋梁長寿命化計画 (橋梁点検)				展望計画 R 2 ~ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	点検調査委託 3 9 橋	点検調査委託 1 5 橋			橋梁点検 5 4 橋
	事業費	18,800	18,800	0	0	37,800
	国庫支出金	9,300	9,300	0	0	18,900
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	8,400	8,400	0	0	17,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,100	1,100	0	0	1,900
H30 ローリ ング	事業内容	点検調査委託 4 4 橋	点検調査委託 1 0 橋			判定内容
	事業費	18,800	16,000	0	0	0点/75点
	国庫支出金	9,300	10,400	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	8,400	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,100	5,600	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	点検調査委託 4 4 橋	点検調査委託 1 0 橋			
	事業費	13,943	14,040	0	0	
	国庫支出金	9,062	9,053	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,881	4,987	0	0	H30.6.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町が管理している橋梁54橋のうち44橋の点検調査を行った。	町が管理している橋梁54橋のうち10橋の点検調査を行った。		
進捗・効果	補修・修繕が必要な橋梁を点検調査を行うことにより把握できた。	補修・修繕が必要な橋梁を点検調査を行うことにより把握できた。		
今後の課題	平成29年度に残り10橋の点検を行い、橋梁長寿命化計画の変更を行う。	適切な維持管理を行う。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-033	
事業計画名		町道日向団地 6 号線整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		砂利道となっており車両等の通行が困難になっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道日向団地 6 号線			
		意 図 (めざすべき姿)		安全な車両等の通行を確保する。			
意図の実現に向けた課題		排水勾配の検討が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	一般公共事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		展望計画 施工延長 L=480m、W=3.5m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	40,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	36,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道日向団地6号線整備事業				展望計画 R 2 ~ R 5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容					L=480m W=3.5m
	事業費	0	0	0	0	40,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	36,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	4,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H27.12.17
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-039		
事業計画名	町道蝦夷ヶ沢線整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	道路網	根拠法令等	道路法		
現状の認識	当路線は、幅員が狭く道路の縦断勾配も急になっているため車両の通行が困難になっている。また、町道館崎線との取付部分も不良のため、特に冬季の灯油の燃料補給や汲取り車等の通行が困難な状況となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	町道蝦夷ヶ沢線 (L = 80m W = 4.0m)			
	意 図 (めざすべき姿)	道路幅員の拡幅や道路勾配の緩和及び取り付け部分の修正を行い、車両通行の利便を図る。			
意図の実現に向けた課題	拡幅部等の敷地の確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 測量設計調査 H30 本工事 L=80m W=4.0m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	2,500	15,600	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	11,700	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,500	3,900	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	各事業件数				
目標設定の考え方	主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			1	1	
実績値 (b)			1	1	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道蝦夷ヶ沢線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		測量設計調査	L=80m W=4.0m		判定内容
	事業費	0	2,500	15,600	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	11,700	0	H30.1.30
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,500	3,900	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		測量設計調査	L=80m W=4.0m		
	事業費	0	2,322	14,904	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	13,400	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,322	1,504	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		町道蝦夷ヶ沢線の用地測量調査設計を行った。	町道蝦夷ヶ沢線の道路整備を行った。	
進捗・効果		次年度工事着工に向けての工事設計書作成等が進められた。	町道蝦夷ヶ沢線整備事業が完了し、狭隘な道路が改善された。	
今後の課題		平成30年度に工事着手及び完成である。	適切な維持管理を行う。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-040	
事業計画名		町道福島月崎幹線整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法、都市計画法	
現状の認識		当路線は街路事業により整備した幹線であるが、公営住宅線との交差点部分が背向屈折状となっており交通安全上危険な状態である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道福島月崎幹線			
		意 図 (めざすべき姿)		背向屈折状となって箇所を改善し、交通の利便性向上と交通の安全確保を図る。			
意図の実現に向けた課題		地権者との交渉を適切に進める必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		補助	補助名	社会資本整備総合交付金			
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 測量設計、物件調査 H30 用地等補償、本工事 L=103m W=16m・7m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	7,100	115,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	28,700	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	6,300	77,600	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	800	8,700	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	各事業件数				
目標設定の考え方	主となる道路工事と、その前段となる各事業を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			2	2	
実績値 (b)			2	2	
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道福島月崎幹線整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		測量設計 物件調査	用地等補償費 本工事L=103m W=16m・7m		判定内容
	事業費	0	7,100	115,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	28,700	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.1.30
	地 方 債	0	6,300	77,600	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	800	8,700	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		測量設計 物件調査	用地等補償費 本工事L=103m W=16m・7m		
	事業費	0	6,588	95,957	0	
	国庫支出金	0	0	36,180	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	59,700	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,588	77	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		町道福島月崎幹線の用地測量調査設計及び支障物件調査を行った。	町道福島月崎幹線の道路整備（L=103m, W=16.0m）を行った。	
進捗・効果		次年度工事着工に向けての工事設計書作成等が進められた。	町道福島月崎幹線が全線開通し、背向屈折状箇所が解消され、交通の安全が確保された。	
今後の課題		平成30年度に工事着手及び完成予定である。	適切な維持管理を行う。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-041	
事業計画名		町道公営住宅線歩道拡幅事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		当路線は、児童・生徒の通学路となっているが、歩道が狭隘で危険な状態である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道公営住宅線			
		意 図 (めざすべき姿)		狭隘で危険な状態にある旧給食センターから福島小学校までの間の歩道を拡幅し、児童・生徒の通学の安全を確保する。			
意図の実現に向けた課題		工事期間中の通学の安全を確保する必要が有る。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		補助	補助名	社会資本整備総合交付金			
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 測量設計、H30 本工事 L=166m、H31 本工事 L=190m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	2,300	25,300	32,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	4,500	10,200	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	18,600	22,000	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,300	2,200	300	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	各事業件数				
目標設定の考え方	前段の測量設計と、主となる道路工事を実施することにより最終的な事業目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)			1	1	1
実績値 (b)			1	1	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道公営住宅線歩道拡幅事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ロー リ ン グ	事業内容		測量設計	本工事 L=166m	本工事 L=190m	判定内容
	事業費	0	2,300	25,300	32,500	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	4,500	10,200	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	18,600	22,000	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,300	2,200	300	ローリング変更
	変更理由	設計精査のため				有
実績	事業内容		測量設計	本工事 L=166m		
	事業費	0	2,139	25,110	0	
	国庫支出金	0	0	9,891	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	15,200	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,139	19	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		町道公営住宅線の用地測量調査設計を行った。	町道公営住宅線の歩道拡幅工事（L=163m）を行った。	
進捗・効果		次年度工事着工に向けての工事設計書作成等が進められた。	歩道が拡幅され、児童生徒等の歩行者の通行の安全が図られた。	
今後の課題		平成30年度に工事着手、平成31年度に完成予定である。	平成31年度に完成予定である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-042	
事業計画名	福島町現況図デジタル化整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	道路網		根拠法令等	都市計画法	
現状の認識	福島町の現況図や都市計画図はアナログ媒体で管理・活用されていたが、行政の業務がデジタル化に移行しておりアナログ媒体では業務に支障をきたしている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町現況図			
	意 図 (めざすべき姿)	デジタル化し、データベースを構築することにより各業務での効率化を図る。			
意図の実現に向けた課題	細部にわたり有効活用することにより事業の成果が上がる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H30 業務委託1件				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	12,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	12,000	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	委託業務の実施件数				
目標設定の考え方	業務を発注・完了することにより目標を達成する。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町現況図デジタル化整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			委託1件		判定内容
	事業費	0	0	12,000	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.10.18
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	12,000	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			委託1件		
	事業費	0	0	11,384	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.4.26
	一般財源	0	0	11,384	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			福島町現況図のデジタル化を行う。	
進捗・効果			福島町現況図のデジタル化により様々なことに活用できるようになった。	
今後の課題			道路や建物の更新を行う必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-043	
事業計画名		丸山団地道路整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		道路網		根拠法令等		道路法	
現状の認識		通路として利用していた袋路状の私有地について、丸山団地整備に合わせて通り抜けできる町道としての整備を町内会より要望されている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町内会及び付近住民			
		意 図 (めざすべき姿)		安全な通行のための道路の新設			
意図の実現に向けた課題		道路敷地の確保					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H31 L=149m W=5.0m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	43,400	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	41,000	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,400	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新規路線数				
説 明	新設する道路の本数				
目標設定の考え方	新設する道路の本数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		丸山団地道路整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				I=149m W=5.0m	判定内容
	事業費	0	0	0	43,400	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	41,000	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	2,400	ローリング変更
	変更理由	町内会要望による新設のため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-019	
事業計画名	町営住宅建替事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	建物や設備の老朽化が進み、居住環境も現在の基準より著しく低い、三岳改良住宅（14棟50戸）について、建替えによる居住環境の向上を図る必要性がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳改良住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	建替えにより居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	現在の改良住宅敷地には、既存の住宅が有り現地建替が出来ない為、丸山団地の残地から建設開始(予定)する。建設戸数については、待機者が減少し、空家も発生していることから検討を要する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H29 基本設計、地質調査、実施設計 H30 建設工事(8戸)外、工事監理、実施設計 H31 建設工事(4戸)外、工事監理 展望計画、建設工事(28戸)、解体(50戸)、実施設計・工事監理外 社会資本整備総合交付金(補助率45%以内)				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	17,300	248,500	164,000	771,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	7,700	105,800	65,600	315,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	140,400	97,600	346,700
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,600	2,300	800	109,100
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他の自治体の住宅整備も参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 住環境改善率(単位:パーセント)				
説 明	老朽化した改良住宅戸数と建設又は改修された住戸数の割合				
目標設定の考え方	建設、改修、解体等により、老朽化した改良住宅の住環境改善を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)			0.10	13.80	19.40
実績値 (b)			0.10	13.80	0.00
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町営住宅建替事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		基本設計 測量調査外	実施設計	建設 (8戸) 工事監理 実施設計	建設 (28戸) 解体 (50戸) 実施設計・工事監理外
	事業費	0	39,900	6,000	183,600	771,600
	国庫支出金	0	18,000	2,700	66,100	315,800
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	80,700	346,700
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	21,900	3,300	36,800	109,100
H30 ローリ ング	事業内容		基本設計 地質調査 実施設計	建設 (8戸) 外 工事監理 実施設計	建設 (4戸) 外 工事監理	判定内容
	事業費	0	17,300	248,500	164,000	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	7,700	105,800	65,600	55点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(73.3%)
	地 方 債	0	0	140,400	97,600	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.6
	一般財源	0	9,600	2,300	800	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し (建設戸数の見直し)				有
実績	事業内容		基本設計 地質調査 実施設計	建設 (8戸) 外 工事監理 実施設計		
	事業費	0	10,217	239,567	0	
	国庫支出金	0	8,250	92,414	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	1,400	136,900	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	567	10,253	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		基本設計 (地質調査等) 及び実施設計 (H 3 0 年度施工分) を行った。	建設工事 (2棟8戸) 外、工事監理、次年度分の実施設計を行った。	
進捗・効果		基本設計では団地全体の計画を決定し、実施設計では平成30年度施工分の工事費等が決定した。	計画どおり実施した。全戸 (8戸) 入居した。	
今後の課題		実施設計について、平成31年度施工分を平成30年度に実施。	H 3 1 施工箇所は、既存住宅に近いため、工事の際には配慮が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-020	
事業計画名		丸山団地設備改修事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		住宅		根拠法令等		公営住宅法	
現状の認識		丸山団地Ｓ６０棟（３棟１２戸）について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		丸山団地Ｓ６０棟（３棟１２戸）			
		意 図 （めざすべき姿）		設備の改修を行い居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題		・現在、入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		補助	補助名				
起債区分		有	起債名	公営住宅建設事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28.実施設計、設備外改修工事 社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,600	46,400	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,300	15,900	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	18,500	0	0	0
	そ の 他	0	12,000	0	0	0
	一般財源	1,300	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 委託件数及び改修住宅戸数（単位：件・戸）				
説 明	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)		1	12		
実績値 (b)		1	12		
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		丸山団地設備改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)				
	事業費	26,300	0	0	0	0
	国庫支出金	9,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	11,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,800	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	実施設計	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理			判定内容
	事業費	2,600	46,400	0	0	0点/75点
	国庫支出金	1,300	15,900	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	18,500	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	12,000	0	0	
	一般財源	1,300	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	実施設計	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理			
	事業費	2,247	44,280	0	0	
	国庫支出金	1,123	22,109	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	17,300	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,124	4,871	0	0	H30.6.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	次年度施工の工事について実施設計を行った。	丸山団地60年度棟(3棟12戸)について設備等の改修工事を行った		
進捗・効果	委託により、施工方法及び工事費が決定した。	工事により住環境の改善を図ることが出来た。		
今後の課題	居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。	適切な維持管理を行う。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-021		
事業計画名	美山団地設備改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	美山団地S 6 1 ・ H 1 （ 3 棟 1 2 戸 ） について、給湯設備が風呂釜しか無く、機械設備外の改修が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	美山団地S 6 1 ・ H 1 （ 3 棟 1 2 戸 ）			
	意 図 （めざすべき姿）	設備の改修を行い居住環境の向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	・現在、入居者が居住している状態での工事施工になる。 ・利便性の向上により、家賃が上がる可能性がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	社会資本整備総合交付金		
起債区分	有	起債名	公営住宅建設事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 実施設計、設備外改修工事 社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		2,600	600	45,600	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	1,300	300	18,300	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	16,300	0	0
	そ の 他	0	0	11,000	0	0
	一般財源	1,300	300	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 委託件数及び改修住宅戸数（単位：件・戸）				
説 明	改修工事設計委託の件数と改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)		1	1	12	
実績値 (b)		1	1	12	
達成率 (b/a) %		100.00	100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		美山団地設備改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	実施設計 設備改修工事 (3棟12戸)				
	事業費	26,300	0	0	0	0
	国庫支出金	9,500	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	11,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,800	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	実施設計	耐力度調査	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理		判定内容
	事業費	2,600	600	45,600	0	0点/75点
	国庫支出金	1,300	300	18,300	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	16,300	0	H29.10.18
	そ の 他	0	0	11,000	0	
	一般財源	1,300	300	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	実施設計	耐力度調査	設備改修工事 (3棟12戸) 工事監理		
	事業費	2,247	519	43,956	0	
	国庫支出金	1,123	0	17,509	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	20,600	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,124	519	5,847	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	H30年度施工の工事について実施設計を行った。	美山団地61・1年度棟について、耐力度調査を行った。	3棟12戸のユニットバス化及び設備改修工事の実施を行った。	
進捗・効果	委託により、施工方法及び工事費が決定した。	調査の結果、建物の耐力度について問題は無く、次年度の工事着手に支障は無いことが証明された。	計画どおり実施した。居住環境が改善され利便性が高まった。	
今後の課題	居住者が住みながらの工事になるため、施工には注意が必要である。	次年度以降、予定どおり工事を施工する。	実施を先送りしている屋根改修について、長寿命化の観点から実施が必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-022	
事業計画名		美山団地屋根改修事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		住宅		根拠法令等		公営住宅法	
現状の認識		美山団地S 6 1・H 1棟（3棟1 2戸）について、建設から2 5年以上が経過し、塗装により延命してきたが板金自体の葺き替えが必要である。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		美山団地S 6 1・H 1棟（3棟1 2戸）			
		意 図 （めざすべき姿）		屋根板金の葺き替えにより長寿命化を図る。			
意図の実現に向けた課題		現在、入居している状況での施工になり、工事に注意が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H31 3棟12戸の屋根の葺き替え工事				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	12,600	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	12,600	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修住宅戸数（単位：戸）				
説 明	改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、居住環境の向上が図られる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）					12
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		美山団地屋根改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		屋根葺替工事 (3棟12戸)			
	事業費	0	9,200	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9,200	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				屋根葺替工事 (3棟12戸)	判定内容
	事業費	0	0	0	12,600	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	12,600	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	設計精査のため				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-023	
事業計画名		三岳団地給湯設備改修事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		住宅		根拠法令等		公営住宅法	
現状の認識		給湯ボイラーの給排気管の不具合による火災事故の発生を受け、給湯設備の更新を前計画から引き続き行っている。（更新済み 6棟66戸）					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		三岳団地（8棟84戸）			
		意 図 （めざすべき姿）		給湯設備改修を行うことにより、危険を解消し、設備の延命化を図る			
意図の実現に向けた課題		現在、入居者が居住している状態での工事施工となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		給湯設備の改修（H28：7号棟 6戸、H29：8号棟 12戸）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		4,800	9,800	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	9,800	0	0	0
	一般財源	4,800	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修済住宅戸数 (単位: 戸)				
説 明	改修工事を実施した住宅の戸数				
目標設定の考え方	改修工事を実施することにより、危険が解消され、居住環境の向上が図られる。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	66	72	84	84	84
実績値 (b)	66	72	84	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地給湯設備改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	給湯設備改修 7号棟 (1棟6戸)	給湯設備改修 8号棟 (1棟12戸)			
	事業費	4,800	9,800	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,800	9,800	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	給湯設備改修 7号棟 (1棟6戸)	給湯設備改修 8号棟 (1棟12戸)			判定内容
	事業費	4,800	9,800	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	9,800	0	0	
	一般財源	4,800	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	給湯設備改修 7号棟 (1棟6戸)	給湯設備改修 8号棟 (1棟12戸)			
	事業費	4,930	9,126	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,930	9,126	0	0	H30.6.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	三岳団地7号棟 (1棟6戸) について、給湯設備等の改修工事を行った。	三岳団地8号棟 (1棟12戸) について、給湯設備等の改修工事を行った。		
進捗・効果	給湯器及び給湯管を更新し長寿命化を図ることが出来た。又、1階部分の危険な給排気管を是正することが出来た。	給湯器及び給湯管を更新し長寿命化を図ることが出来た。		
今後の課題	建設から20年以上経過しており、未改修部分の改修が必要になって来ている。	建設から20年以上経過しており、未改修部分の改修が必要になって来ている。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-025	
事業計画名	三岳団地設備等改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	公営住宅法	
現状の認識	当初建設から20年以上経過している三岳団地について、外壁の防水性が失われ又、室内換気量の不足による結露等が発生している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地（8棟84戸）			
	意 図 (めざすべき姿)	換気設備、断熱建具、外壁防水を行い居住環境の改善を目指す。			
意図の実現に向けた課題	現在、入居者が居住している状態での工事施工となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H32 実施設計 補助名：社会資本整備総合交付金（補助率45%以内）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	94,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	34,400
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	39,100
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	21,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 実施設計及び改修件数（単位：件）				
説 明	三岳団地整備に係る実施設計及び改修の件数				
目標設定の考え方	実施設計・改修のサイクルで計画的な整備を進めていく。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				1	1
実績値 (b)				0	0
達成率 (b/a) %				0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地設備等改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	-	-	実施設計	外壁改修 設備等改修 (1・2号棟)	実施設計 改修工事 (8棟84戸)
	事業費	0	0	5,400	26,000	94,500
	国庫支出金	0	0	2,400	9,300	34,400
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	11,400	39,100
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	3,000	5,300	21,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.21
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業年度の見直し				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-026		
事業計画名	三岳団地污水管改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目	住宅	根拠法令等	公営住宅法		
現状の認識	三岳団地各住棟から浄化槽までの污水管について、当初施工から20年以上が経過し、軟弱地盤と数度の地震により汚水枡の接続部から雨水や地下水が流入し、浄化槽が正常に機能していない状況が発生している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	三岳団地浄化槽（390人槽）			
	意 図 (めざすべき姿)	排水管類の改修を行い浄化槽を正常に機能させる。			
意図の実現に向けた課題	工事中の入居者への排水の使用制限などが課題である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28年度 1・7・8号棟（3棟30戸） H29年度 4・5・6号棟（3棟30戸） 展望計画 2・3号棟（2棟24戸）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		4,100	3,100	0	0	5,900
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,100	3,100	0	0	5,900
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 污水管改修棟数（単位：棟）				
説 明	住棟に係る敷地内污水管改修件数				
目標設定の考え方	改修棟数が多くなるほど、浄化槽の機能正常化が図られる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		3	3		
実績値（b）		3	3		
達成率（b/a）%		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		三岳団地污水管改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	污水管改修 1・7・8号棟分 (3棟30戸)	污水管改修 4・5・6号棟分 (3棟30戸)	污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)		污水管改修 2・3号棟分 (2棟24戸)
	事業費	4,100	4,200	5,500	0	5,900
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,100	4,200	5,500	0	5,900
H30 ローリ ング	事業内容	污水管改修 1・7・8号棟分 (3棟30戸)	污水管改修 4・5・6号棟分 (3棟30戸)			判定内容
	事業費	4,100	3,100	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	60点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(80.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.6
	一般財源	4,100	3,100	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業年度の見直し（先送り）				有
実績	事業内容	污水管改修 1・7・8号棟分 (3棟30戸)	污水管改修 4・5・6号棟分 (3棟30戸)			
	事業費	2,646	2,301	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,646	2,301	0	0	H30.6.15

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	三岳団地1・7・8号棟の外部污水管の改修工事を行った。	三岳団地2・5・6号棟及び3号棟の一部について、外部污水管の改修工事を行った。		
進捗・効果	施工完了により、この区間の地下水流入が無くなり浄化槽への負担が軽減された。	施工完了により、この区間の地下水流入が無くなり浄化槽への負担が軽減された。		
今後の課題	基本的に管交換は不可能なので、地震等により破損した場合には同様の工事が必要である。	基本的に管交換は不可能なので、地震等により破損した場合には同様の工事が必要である。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課		整理番号	5-01-61-027	
事業計画名	館古住宅解体事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	住宅		根拠法令等	福島町公有財産規則	
現状の認識	館古住宅（1棟6戸）について、旧鉄建公団から譲り受け改修し使用してきたが、旧耐震基準の建物であり解体が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	館古住宅（1棟6戸）			
	意 図 （めざすべき姿）	解体を行う。			
意図の実現に向けた課題	解体期間中の道路通行や事故防止の対応を講じる必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		館古住宅（1棟6戸）の解体工事				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		9,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,000	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体棟数（単位：棟）				
説 明	解体工事を実施した棟数				
目標設定の考え方	解体することにより、危険で不要な建築物が無くなる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		館古住宅解体事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	解体工事 (1棟6戸)				
	事業費	9,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	解体工事 (1棟6戸)				判定内容
	事業費	9,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	9,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	解体工事 (1棟6戸)				
	事業費	8,611	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	8,600	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.6.22
	一般財源	11	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	老朽化の著しかった館古町有住宅 (1棟6戸) を除却した。			
進捗・効果	老朽建物の解体により悪化していた景観が是正された。又、屋根の雪が町道まで落下する危険な状態が解消された。			
今後の課題	特になし			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-034	
事業計画名		空家対策支援事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		住宅		根拠法令等		空家対策の推進に関する特別措置法	
現状の認識		町内に空家等が点在し、景観上・防犯上・防災上宜しくない状態にあり、これらの状況を解消する必要がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		空家等			
		意 図 (めざすべき姿)		解体費補助等により空家を減らし、環境向上を図る			
意図の実現に向けた課題		解体する意思の無い空家所有者や、所有者のはっきりしない空家が有る場合の対策を取る必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		補助	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 解体費補助(10戸)、H29 解体費補助(25戸)、H30 解体費補助(15戸)、H31 解体費補助(10戸) 展望計画 解体費補助(40戸)				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		6,000	15,000	9,000	10,200	24,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	15,000	9,000	6,000	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	0	0	4,200	24,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他自治体の空家政策も参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体空家戸数（単位：戸）				
説 明	補助制度の活用による不良な空家の解体戸数				
目標設定の考え方	不良な空家を解体することにより環境改善される				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)		10	10	10	10
実績値 (b)		16	26	14	0
達成率 (b/a) %		160.00	260.00	140.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		空家対策支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	解体費補助 (3戸)	解体費補助 (3戸)	解体費補助 (3戸)	解体費補助 (3戸)	解体費補助 (年10戸)
	事業費	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,800	1,800	1,800	1,800	24,000
H30 ローリ ング	事業内容	解体費補助 (10戸)	解体費補助 (25戸)	解体費補助 (15戸)	解体費補助 (10戸)	判定内容
	事業費	6,000	15,000	9,000	10,200	ローリング変更 (要求どおり)
	国庫支出金	0	0	0	0	65点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(86.7%)
	地 方 債	0	15,000	9,000	6,000	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	R1.8.29
	一般財源	6,000	0	0	4,200	ローリング変更
	変更理由	助成見込みの精査、財源の見直しによる				有
実績	事業内容	解体費補助 (16戸)	解体費補助 (25戸)	解体費補助 (15戸)		
	事業費	8,872	14,251	10,056	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	14,200	6,000	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	8,872	51	4,056	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	10件の目標であった空家解体助成について、16件の申請が有り助成を行った。	10件の目標であった空家解体助成について、26件の申請が有り助成を行った。	空家除去補助 14 件実施、空家審議会 2 回開催した。	
進捗・効果	目標10件のものが16件行われたことにより、特定空家の発生する可能性が減少された。	目標10件のものが26件行われたことにより、特定空家の発生する可能性が減少された。	空家件数増加の抑制。	
今後の課題	現在危険な建物の解体を更に促進していく必要がある。	現在危険な建物の解体を更に促進していく必要がある。	管理不全建物の減少が重要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-015	
事業計画名		普通河川河道整備事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		防災		根拠法令等		河川法	
現状の認識		近年の大雨等により土砂等の堆積物が多くなってきており、土砂等が堆積して河道が狭くなり洪水が起こる危険性がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		普通河川茂山川（L＝300m） 普通河川宮歌川（L＝200m）			
		意 図 (めざすべき姿)		堆積物の除去や草刈等の河道整備を行い、河川の氾濫を防ぐ。			
意図の実現に向けた課題		土砂等の堆積物の状況により対策を講じる必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 普通河川茂山川 L=300m H29 普通河川宮歌川 L=200m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,900	1,700	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,900	1,700	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 整備河川本数 (単位: 本)				
説 明	整備河川本数の設定				
目標設定の考え方	整備河川本数を設定し、河川増水時の安全を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1	1		
実績値 (b)		1	1		
達成率 (b/a) %		100.00	100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		普通河川河道整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	普通河川茂山川 L=300m	普通河川宮歌川 L=200m			
	事業費	1,900	1,700	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,900	1,700	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	普通河川茂山川 L=300m	普通河川宮歌川 L=200m			判定内容
	事業費	1,900	1,700	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,900	1,700	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	普通河川茂山川 L=280m	普通河川宮歌川 L=200m			
	事業費	1,458	1,448	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,458	1,448	0	0	H30.6.13

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	普通河川茂山川の河道整備を行った。	普通河川宮歌川(L=200m)の河道整備を行った。		
進捗・効果	河道整備により、堆積した土砂の撤去や、洗掘された箇所への補修を行い、出水時による洪水の発生を防止できた。	出水時の河川の安全性が確保された。		
今後の課題	洪水対策のため、定期的な河道整備が必要である。	適切な維持管理を行う。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課		整理番号		5-01-61-017	
事業計画名		交通安全施設事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		交通安全・防犯		根拠法令等		道路法	
現状の認識		町道の大型道路照明が５８基ありすべて水銀灯となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町道に設置してある大型道路照明			
		意 図 (めざすべき姿)		大型道路照明をＬＥＤ化することにより省エネ化を進めるとともに、道路交通の安全を確保する。			
意図の実現に向けた課題		一度に行うと財源負担が大きいため、長期間に亘る事業の実施となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		L E D化 H28 道路照明3基 H29 道路照明3基 H30 道路照明3基 H31 道路照明3基				
年 度		H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,500	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	電源立地地域対策交付金（限度額補助：補助率10/10以内）				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 道路照明数（単位：基）				
説 明	LED化する道路照明数の設定				
目標設定の考え方	LED化することにより省エネ及び交通の安全を確保することができる				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		7			
実績値（b）		7			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		交通安全施設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	道路照明LED化 3基	道路照明LED化 3基	道路照明LED化 3基	道路照明LED化 3基	
	事業費	1,500	1,600	1,600	1,600	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	1,500	1,600	1,600	1,600	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	道路照明LED化 3基				判定内容
	事業費	1,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	1,500	0	0	0	H28.11.13
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	道路照明LED化 3基				
	事業費	1,173	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	1,000	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	173	0	0	0	H29.8.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	新栄町地区の道路照明7基をLED照明に更新した。			
進捗・効果	電気料の軽減になった。			
今後の課題	適正な維持管理を行う。			

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課	整理番号	5-01-61-035			
事業計画名	防犯灯 L E D化照明導入促進事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	交通安全・防犯		根拠法令等			
現状の認識	・防犯灯を L E D化することにより省エネルギー化を図る ・町内会の会員が減少する中、防犯灯の維持管理費（電気料金・修繕費）の負担が困難になってきている					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内会が管理する防犯灯				
	意 図 （めざすべき姿）	防犯灯の L E D化を行い省エネルギー化を進め、電気料金の負担軽減を図る				
意図の実現に向けた課題	設置基数が多いため、事業費が多額となり、財源の確保が必要 全体の設置基数の把握、不必要な防犯灯の把握が必要 更新する順位の決定					
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H30	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード	
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		L E D照明導入 H 2 9 町内会管理分 7 3 0基 H 3 0 町管理分 1 7 5基				
年 度		H 2 8年度	H 2 9年度	H 3 0年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	20	8,800	17,600	43,800
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	20	8,800	17,600	43,800
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		電源立地地域対策交付金、コミュニティ助成の活用による事業の実施について検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		七飯町の例を比較検討した				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 LED化する街灯数				
説 明	LED化する街灯数				
目標設定の考え方	LED化する街灯数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			730	175	1
実績値 (b)			730	186	0
達成率 (b/a) %			100.00	106.29	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防犯灯LED化照明導入促進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					街灯LED化
	事業費	0	0	0	0	43,800
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	43,800
H30 ローリ ング	事業内容		街灯LED化 730基	街灯LED化 175基	街灯LED化	判定内容
	事業費	0	20	8,800	17,600	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	20	8,800	17,600	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		街灯LED化 730基	街灯LED化 186基		
	事業費	0	2	8,504	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2	8,504	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		防犯灯730基のLED化を行った。	防犯灯等186基のLED化を行った。	
進捗・効果		町内会負担の街灯料が縮減された。	電気料金が削減と省エネが成された。	
今後の課題		適切な維持管理を行う。	適切な維持管理を行う。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-001	
事業計画名	基礎学力向上対策事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	福島中学校では、平成22年度から基礎学力の向上が必要な科目に町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチング授業を実施している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	児童・生徒及び教員			
	意 図 (めざすべき姿)	福島中学校に臨時教員を配置することにより、数学のチームティーチング授業や習熟度別授業などの実施により、更なる基礎学力の向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題	基礎学力の向上を図るため、臨時教員の配置が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成27年度 臨時教員1名配置、平成28年度 臨時教員2名配置、平成29年度 臨時教員1名配置 平成30年度 臨時教員1名配置 先進地視察				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		8,600	4,500	4,500	4,500	18,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	6,000	3,800	3,800	3,800	15,200
	そ の 他	900	500	500	500	2,000
	一般財源	1,700	200	200	200	800
	特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 臨時教員によるT T等の授業時数 (単位：時間)				
説 明	福島中学校への臨時教員の配置 (数学)				
目標設定の考え方	中学校でのT T等の数学の年間授業時数とする。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	385	385	385	385	385
実績値 (b)	0	407	404	408	0
達成率 (b/a) %	0.00	105.71	104.94	105.97	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		基礎学力向上対策事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察
	事業費	8,600	8,600	8,600	8,600	18,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	6,000	6,000	6,000	6,000	15,200
	そ の 他	900	900	900	900	2,000
	一般財源	1,700	1,700	1,700	1,700	800
H30 ローリ ング	事業内容	臨時教員 2 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	判定内容
	事業費	8,600	4,500	4,500	4,500	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	6,000	3,800	3,800	3,800	H30.8.7
	そ の 他	900	500	500	500	
	一般財源	1,700	200	200	200	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察	臨時教員 1 名 先進地視察		
	事業費	4,587	4,611	4,777	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	4,000	3,800	3,800	0	更新年月日
	そ の 他	428	467	481	0	
	一般財源	159	344	496	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチングを展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチングを展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	町の臨時職員として教諭を採用し、チームティーチングを展開している。また、基礎学力向上対策委員会に助成金を交付し、先進地を視察研修し、指導方法等を改善する。	
進捗・効果	目標に設定しているTT等の授業時数はクリアしている。また計算・漢字ドリルソフトを活用することにより、習熟度別に指導ができています。	目標のTT授業時数をクリアしているだけでなく、町費臨時教諭については部活動の指導も行っており、教職員の負担軽減となっている。	町費臨時教諭については、TT授業だけでなく、免許外教科や部活動の指導も行っており、教職員の負担軽減に大きな効果を発揮している。	
今後の課題	基礎学力の向上については、一朝一夕にはできないものである、継続的な実施が必要である。	より効果的な町費臨時教諭の活用方法を検討し、教職員の負担を軽減させ、生徒への指導時間を増やすことが必要である。	管内全体的に期限付教諭が不足している状況にあり、臨時教諭の確保が難しくなっている。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-01-63-002	
事業計画名		A L T 招致事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等		語学指導等を行う外国青年招致事業	
現状の認識		平成26年7月からA L Tを2名体制にして、町内の児童・生徒に早い時期から英語に慣れ親しんでもらうため、1名を中学校に固定して配置し、もう1名を福島小学校を拠点として吉岡小学校、認定子ども園、幼稚園、福島商業高校へ巡回してもらい英語の授業を実施している。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		認定子ども園、幼稚園、小学校、中学校、高校の幼児・児童・生徒及び一般町民			
		意 図 (めざすべき姿)		日常生活において子どもたちが外国人とふれあうことにより、身近に国際感覚を感じることができる。			
意図の実現に向けた課題		子どもたちに早い時期から英語に慣れ親しんでもらい、外国人による英語教育の指導を図るため、引き続きA L Tの2名配置が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		A L T 2 名配置				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		10,900	10,900	10,900	10,900	43,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	39,200
	特記事項	その他の内訳：社会保険料負担金収入				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 A L TによるT T授業時数 (単位：時間)				
説 明	A L Tの複数化により、きめ細やかに学校に訪問することができる				
目標設定の考え方	T Tによる授業（英語活動）の実施時数とする				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	550	600	600	600	600
実績値 (b)	0	600	608	621	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	101.33	103.50	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		A L T 招致事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置
	事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	43,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	4,400
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	39,200
H30 ローリ ング	事業内容	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	判定内容
	事業費	10,900	10,900	10,900	10,900	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.7
	そ の 他	1,100	1,100	1,100	1,100	
	一般財源	9,800	9,800	9,800	9,800	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置	A L T 2 名配置		
	事業費	8,618	10,148	10,866	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	828	1,047	1,061	0	
	一般財源	7,790	9,101	9,805	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島小学校と福島中学校に配置し、T T 指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。一般町民への英会話教室も実施	福島小学校と福島中学校に配置し、T T 指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	福島小学校と福島中学校に配置し、T T 指導をする。吉岡小学校に週1日指導する。保育所・幼稚園・商業高校でも英語指導をする。	
進捗・効果	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。生の英会話を体験できているので、英語力の向上に繋がっている。	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外の様々な事業等にも積極的に参加しているため、町民が英語に触れる良いきっかけとなっている。	活動指標の目標指導時間数はクリアしている。また、学校外でも町民向けの英会話教室等の実施により、町民の英語学習の機会を設けることができた。	
今後の課題	平成30年度からの小学5・6年生の英語の教科化等もあるため、今後もA L T の2名体制を継続する必要がある。	平成30年度からの小学5・6年生の英語の教科化等もあるため、今後もA L T の2名体制を継続する必要がある。	2020年度からの新学習指導要領本格施行により小学校での外国語授業時数が増となるため、今後もA L T の2名体制を継続する必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-003	
事業計画名	教育用コンピュータ等整備事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校教育法	
現状の認識	現在、ＩＣＴの授業については、平成２１年度に導入したパソコンを使用してワード、エクセル、パワーポイントなどや調べ検索など授業で行っているが、近年の多様化しているＩＣＴ教育ではタブレットによる教育が多くなってきている。また、現在校務で使用しているパソコンの基本ソフトのサポートが終了することにより機器の更新が必要。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	小学生、中学生、教職員			
	意 図 (めざすべき姿)	教育用コンピュータ（タブレット型含む）を活用した授業の展開によって情報化に対応した教育を目指し、児童・生徒の学力向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	教職員のタブレットに対する理解度が課題であり、講習会などを実施する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28年度 ICT整備基本計画策定、校務用パソコン・パソコン教室用タブレットの整備 平成29年度 ICT指導支援委託 児童生徒用タブレット等整備検討会議の開催 平成30年度 児童生徒用タブレット(129台)、各教室への大型モニター(20台)・ノートPC(22台)の整備 ※ハードウェア27,717千円、ソフト・委託関係7,342千円				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,000	6,300	10,700	14,200	31,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	6,300	10,700	14,200	31,500
	特記事項	保守等の経常経費を除く、2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の政策等の内容		タブレット端末とデスクトップPCの今後の将来性				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		近隣町でもICT教育のためのタブレット端末等を整備している				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度 13,900	令和3年度 7,600	令和4年度 7,600	令和5年度 1,500
事業の実施方法の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 学校ICT整備計画策定・支援（単位：校）				
説 明	対象学校数				
目標設定の考え方	吉岡小学校、福島小学校、福島中学校				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		3	3	3	3
実績値（b）		3	3	3	0
達成率（b/a）%		100.00	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育用コンピュータ等整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	I C T整備基本計画 策定	I C T指導支援委託			備荒資金組合理年賦金
	事業費	1,000	1,000	0	0	31,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	0	0	31,500
H30 ローリ ング	事業内容	I C T整備基本計画 策定	指導支援委託 2 0 時間 備荒資金組合理年賦金 校務用・教室 P C	備荒資金組合理年賦金 タブレット 1 2 9 台外 指導支援委託 2 0 時間	備荒資金組合理年賦金 指導支援委託 2 0 時間	判定内容
	事業費	1,000	6,300	10,700	14,200	ローリング変更なし (修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	45点/75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	6,300	10,700	14,200	ローリング変更
	変更理由	備考資金償還金の精査による減				有
実績	事業内容	I C T整備基本計画 策定	指導支援委託 2 0 時間 備荒資金組合理年賦金 校務用・教室 P C	備荒資金組合理年賦金 タブレット 1 2 9 台外 指導支援委託 2 0 時間		
	事業費	499	7,233	9,958	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	499	7,233	9,958	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	クレバーキッズ熊谷氏に I C T整備基本計画を委託し、策定した。また、H 2 9 年度のコンピュータ室のタブレット化と校務用 P C の整備を前倒した。	平成 3 0 年度にタブレット端末を児童生徒数分導入するため、検討会議を実施し、仕様の確定と予算化について調整する。	平成 3 0 年度に児童生徒一人一台のタブレット端末及び各教室用ノートパソコン等を導入することにより、各学校での I C T 教育を充実させる。	
進捗・効果	H 2 9 年度当初よりタブレットを活用した授業と、校務支援システムによる学校事務の運営を開始できるようになった。	教師用タブレットを先行導入した後に、検討会議にて仕様を確定させた。また、財源については備考資金組合を利用するため申請事務を行い、内定となった。	平成 3 0 年 7 月に、北海道市町村備考資金組合の防災資器材購入事業を利用し、タブレット端末等を導入することにより、各学校における I C T 教育の環境整備を達成した。	
今後の課題	平成 3 0 年度に予定している、タブレット端末を児童生徒数分導入するための検討会議の実施が必要となる。また、校務支援システム活用の状況も随時確認していく。	平成 3 0 年度の 2 学期を目処に導入する予定のため、学校等との十分な連絡調整が必要となる。また、導入後の支援については、クレバーキッズと学校との接続を円滑に行う	教諭のタブレット端末等を含めた I C T 機器を活用した授業のレベルアップが必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-01-63-005	
事業計画名		福島小学校改修事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等			
現状の認識		福島小学校は昭和５３年に建設され、すでに３０年以上経過している。そのため、学校施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行う。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		福島小学校			
		意 図 (めざすべき姿)		計画的な改修を実施することにより学校施設の長寿命化が図られ、安全、安心な学校生活が送れる環境づくりを目指す。			
意図の実現に向けた課題		有利な財源を確保し、計画的な改修を行う。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成32～34年度 南側校舎外壁改修、南側校舎給水管改修、南側校舎屋根塗装、北側校舎外壁改修、屋上防水改修、屋内運動場外壁改修				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .改修実施箇所数				
説 明	.改修が必要な箇所数				
目標設定の考え方	.計画的な改修を行うことにより、施設の適正な維持管理に努める				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島小学校改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					南側校舎外壁改修外
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		教室床改修事業			判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.11.10
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-01-63-006	
事業計画名		吉岡小学校改修事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等			
現状の認識		吉岡小学校は昭和５４年に建設され、すでに３０年以上経過している。そのため、学校施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行う。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		吉岡小学校			
		意 図 (めざすべき姿)		計画的な改修を実施することにより学校施設の長寿命化が図られ、安全、安心な学校生活が送れる環境づくりを目指す。			
意図の実現に向けた課題		有利な財源を確保し、計画的な改修を行う。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 北側校舎屋根改修、浄化槽改修 H32～ 校舎暖房設備更新、校舎外壁改修、屋上防水改修、旧技術家庭科室解体が必要				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		3,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修箇所数 (単位: 件)				
説 明	改修を実施した箇所数				
目標設定の考え方	計画的な改修により適切に維持管理する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		2			
実績値 (b)		2			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡小学校改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	北側校舎屋根改修 浄化槽改修				校舎外壁改修 屋上防水改修 旧技術家庭科室解体
	事業費	3,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,500	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	北側校舎屋根改修 浄化槽改修				判定内容
	事業費	3,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.7.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,500	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	北側校舎屋根改修 浄化槽改修				
	事業費	3,638	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,638	0	0	0	H29.6.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	吉岡小学校の浄化槽補修工事と 北側校舎屋根塗装工事を施工し た。			
進捗・効果	校舎の不具合を改修したことにより、 教育環境の改善が図られた。			
今後の課題	学校からの改修要望を確認しながら、 計画的な維持管理が必要となる。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-01-63-007	
事業計画名		福島中学校改修事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等			
現状の認識		福島中学校は昭和61年に建設され、すでに20年以上経過している。そのため、学校施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行う。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		福島中学校			
		意 図 (めざすべき姿)		計画的な改修を実施することにより学校施設の長寿命化が図られ、安全、安心な学校生活が送れる環境づくりを目指す。			
意図の実現に向けた課題		有利な財源を確保し、計画的な改修を行う。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 玄関底屋上防水改修 H32～ 校舎外壁改修、屋内運動場外壁改修等が必要				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,500	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修実施箇所数（単位：件）				
説 明	改修が必要な箇所数				
目標設定の考え方	計画的に改修を行うことにより、施設の適切な維持管理に努める				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		1			
実績値 (b)		1			
達成率 (b/a) %		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島中学校改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	玄関庇屋上防水改修				校舎外壁改修外
	事業費	1,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,500	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	玄関庇屋上防水改修				判定内容
	事業費	1,500	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.7.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	玄関庇屋上防水改修				
	事業費	1,404	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.6.26
	一般財源	1,404	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島中学校の玄関庇屋上防水改修工事を施工した。			
進捗・効果	校舎の不具合を改修したことにより、教育環境の改善が図られた。			
今後の課題	学校からの改修要望を確認しながら、計画的な維持管理が必要となる。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-008	
事業計画名	教員住宅改修事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	へき地教育振興法	
現状の認識	町内には教員住宅が3 1戸あり、いずれも老朽化により維持補修が必要であり、計画的な改修、整備を行う。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町立小中学校に勤務する教職員等が入居する教員住宅			
	意 図 (めざすべき姿)	教職員の現状に応じた教員住宅の改修、水洗化を進める。			
意図の実現に向けた課題	教員住宅は経年劣化が進んでいることから、計画的な教員住宅の改修、整備が必要である。また、現有の教員住宅は部屋数が多いため、実態に応じた単身者用の教員住宅の検討も必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		三岳教員住宅ユニットバス化（浄化槽含む） 美山教員住宅ユニットバス化（浄化槽含む）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	27,000	27,100	25,000	75,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	18,700	18,700	18,700	56,100
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	8,300	8,400	6,300	18,900
	特記事項	H31三岳校長住宅、4号棟は改修しない。				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			21,900	10,600	25,000	25,000
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 教員住宅改修実施棟数 (1棟4戸)				
説 明	教員住宅の浴室改修及び浄化槽の整備				
目標設定の考え方	計画的な改修を行い、施設の適正な維持管理に努める				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)			1	1	1
実績値 (b)			1	1	0
達成率 (b/a) %			100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教員住宅改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					三岳・美山教員住宅 ユニットバス化 水洗化
	事業費	0	0	0	0	75,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	56,100
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	18,900
H30 ローリ ング	事業内容		三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託	三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託	三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化	判定内容
	事業費	0	27,000	27,100	25,000	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点
	道支出金	0	0	0	0	(66.7%)
	地 方 債	0	18,700	18,700	18,700	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.10.16
	一般財源	0	8,300	8,400	6,300	ローリング変更
	変更理由	3号棟・4号棟・校長住宅を含む大型の浄化槽設置が必要のため				有
実績	事業内容		三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託	三岳教員住宅 ユニットバス化 水洗化 実施設計委託		
	事業費	0	25,272	25,272	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	17,500	25,200	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,772	72	0	H31.4.23

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		老朽化してる教員住宅の設備（浄化槽設置及び水回り等）について、計画的に改修工事を実施する。	老朽化してる教員住宅の設備（浄化槽設置及び水回り等）について、計画的に改修工事を実施する。	
進捗・効果		排水環境が悪い三岳2号棟を最初の改修工事と決定し、実施設計から改修工事までを完了した。	改修工事の2ヶ年目として、町内で一番古い教員住宅である三岳1号棟の改修工事を実施した。	
今後の課題		入居者への丁寧な工事説明等を行い、工事への円滑な対応が必要である。また、今後の工事について、各棟における状況を把握し、設計変更等を事前に把握する。	建設課との連携を密にした工事施工が必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-009	
事業計画名	福島商業高校存続対策事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱	
現状の認識	町内の生徒数が減少してきている中で、公務員試験対策講座など各種支援策について、福島商業高等学校と連携を図りながら、高校の存続を目指した対策を講じている。また、木古内・松前中学校において保護者説明会を行い、町外からの入学者確保に向けたPR活動を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	新1年生(入学奨励金10万円)、公共交通機関を利用して通学している生徒(通学生交通費)、公務員試験・看護学校受験対策講座、各種大会等参加生徒に係る助成			
	意 図 (めざすべき姿)	保護者の負担軽減を図り、引き続き高校存続に向けた対策が必要である。			
意図の実現に向けた課題	知内・木古内方面からの入学者がいない状況であり、町内の入学者の確保も困難になってきていることから、引き続き福島商業高等学校と連携を図りながら、存続に向けた対策が必要である。また、公務員試験対策講座の実施や商業高校の魅力を高める教育活動内容の充実を図る。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28～35年度 入学奨励金、通学定期補助、ふるさと留学等支援、運転免許取得費用の助成、各種大会補助				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		14,500	16,600	14,900	16,800	59,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	10,000	8,500	7,700	8,500	30,800
	そ の 他	0	7,300	7,100	8,200	28,400
	一般財源	4,500	800	100	100	400
	特記事項	その他財源は、人財育成基金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		近隣町も同様な施策をしてきている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			14,900	14,900	14,900	14,900
事業の実施方法の比較検討		北海道立福島商業高等学校等就学費助成要綱に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 入学者数の確保(単位:人)				
説 明	2年連続で入学者20人を下回った場合の募集停止基準				
目標設定の考え方	高校存続のために必要な入学者数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値(a)	20	20	20	20	20
実績値(b)	23	15	23	15	0
達成率(b/a) %	115.00	75.00	115.00	75.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島商業高校存続対策事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助
	事業費	7,100	7,100	7,100	7,100	59,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	5,000	5,000	5,000	5,000	30,800
	そ の 他	0	0	0	0	28,400
	一般財源	2,100	2,100	2,100	2,100	400
H30 ローリ ング	事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	判定内容
	事業費	14,500	16,600	14,900	16,800	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	70点／75点 (93.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	10,000	8,500	7,700	8,500	H31.2.5
	そ の 他	0	7,300	7,100	8,200	
	一般財源	4,500	800	100	100	ローリング変更
	変更理由	事業内容の拡充				有
実績	事業内容	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助	入学奨励金 通学定期補助 各種大会補助		
	事業費	11,285	13,717	11,267	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	5,000	6,800	2,300	0	更新年月日
	そ の 他	5,284	5,763	5,000	0	
	一般財源	1,001	1,154	3,967	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許取得補助」「各種大会補助」等	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許取得補助」「各種大会補助」等	福島商業高校へ通学する生徒の保護者へ、各種補助を実施した「入学奨励金」「通学定期補助」「運転免許取得補助」「各種大会補助」等	
進捗・効果	平成28年度の入学生徒数は減となったが、通学定期の補助を全額に拡大、運転免許取得補助の開始、等により、次年度の入学人数増に繋がった。	補助内容は前年同様だが、通学補助について補助単位を毎月に変更することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。	各種補助の実施により、町外からの入学者を継続して確保することができた。	
今後の課題	福島商業高校への入学者数確保のため、継続的な実施が必要である。	福島商業高校への入学者数確保のため、継続的な実施が必要である。	今後の地元中学校の卒業見込人数及び進学率を考慮し、福島町における高等教育（学校）の在り方を抜本的に検討する必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-011	
事業計画名	スクールバス購入事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	へき地対策振興法	
現状の認識	吉岡地区などから通学する遠距離通学児童生徒の輸送を行っており、バスの経年劣化により、輸送に支障がないよう維持管理を行っている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡・白符・三岳・千軒から通学する生徒、白符・三岳・千軒から通学する児童			
	意 図 (めざすべき姿)	輸送に支障が出ないようバスの維持管理を行う。			
意図の実現に向けた課題	既存バスの経年劣化により、修理等が生じているため、バスの新規購入が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28年度　スクールバス（43人乗り）1台購入				
年　　度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	17,900	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	17,800	0	0	0
	そ　の　他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	100	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 スクールバス児童生徒輸送人数（単位：人）				
説 明	白符・三岳・千軒・吉岡地区児童生徒のスクールバス利用人数				
目標設定の考え方	年間利用者延べ人数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	6,800	5,600	5,000	5,200	5,000
実績値 (b)	6,132	6,995	6,346	0	0
達成率 (b/a) %	90.18	124.91	126.92	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		スクールバス購入事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	スクールバス購入 4 3 人乗り 1 台				
	事業費	22,000	0	0	0	0
	国庫支出金	2,000	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	20,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		スクールバス購入 4 3 人乗り 1 台			判定内容
	事業費	0	17,900	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	17,800	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	100	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容		スクールバス購入 4 3 人乗り 1 台			
	事業費	0	17,853	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	16,200	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.13
	一般財源	0	1,653	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		スクールバス（4 3 人乗り）1 台購入		
進捗・効果		老朽化したスクールバスが計画どおり更新された		
今後の課題		車両の適切な維持管理により、費用の縮減に努める		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-01-63-012	
事業計画名		学校給食費支援補助事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等		福島町食育推進計画	
現状の認識		平成22年度より児童生徒に対し給食費値上げ相当分の補助を行っている。 地産地消による食育を推進するため、「福島町食育推進計画」に基づき地元食材の使用割合の向上に努めている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		学校給食会、保護者			
		意 図 (めざすべき姿)		福島町食育推進計画に基づき地元食材の使用割合を高められるよう支援するとともに、保護者の負担軽減を図る。			
意図の実現に向けた課題		地元食材の使用割合を高めるため、関係団体等との生産量や品種等の協議が必要である。 保護者に対し、補助されている実際の金額等、事業内容の周知が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		学校給食費支援補助				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		11,400	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,400	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		近隣では、給食費の全額・半額等を助成するケースがある。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度 9,150	令和 3 年度 9,150	令和 4 年度 9,150	令和 5 年度 9,150
事業の実施方法の比較検討		教育関係団体（学校給食会）からの補助申請により補助金を決定する。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 児童生徒数（単位：人）				
説 明	町内小中学校児童生徒の人数				
目標設定の考え方	給食費の補助を通して、子育て支援の充実や地元食材の活用を図ることができる。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	236	211	205	187	181
実績値 (b)	0	211	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		学校給食費支援補助事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	給食費支援	給食費支援	給食費支援	給食費支援	
	事業費	11,400	10,600	9,700	9,400	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,400	10,600	9,700	9,400	0
H30 ローリ ング	事業内容	給食費支援				判定内容
	事業費	11,400	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H29.10.18
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	11,400	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	給食費支援				
	事業費	11,403	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	11,403	0	0	0	H29.6.27

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島町学校給食会からの申請に基づき、補助金の交付を行った。また、学校給食会は補助金により学校給食を運営したため、保護者の給食費負担は実質無償となった。			
進捗・効果	福島町食育推進計画の円滑な遂行の支援ができた。また、給食費を補助することにより、保護者の負担軽減となった。			
今後の課題	給食費については平成29年度から公会計へ移行となったため、事業終了となる。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 学校教育		整理番号		5-01-63-013	
事業計画名		教育施設長寿命化計画策定事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等			
現状の認識		各教育施設は経年劣化が著しく、長寿命化を図るために計画的な修繕・整備が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		教育委員会所管の各教育施設			
		意 図 (めざすべき姿)		改修計画を策定することにより施設の長寿命化を図り、安全・安心な教育環境づくりを目指す。			
意図の実現に向けた課題		各施設の老朽化等の譲許を把握する。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成32年度に長寿命化計画を策定する。 (学校等施設4、教員住宅10、社会教育施設5)				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	11,200
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	11,200
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		教育施設長寿命化計画策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					長寿命化計画の策定 学校外 計 1 9 施設 福小南校舎耐震調査
	事業費	0	0	0	0	11,200
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	11,200
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し（先送り）				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-014	
事業計画名	吉岡小学校アスベスト対策事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等		
現状の認識	使用中の集合煙突については、現時点ではアスベストが含まれるものの劣化がなく健康被害がないとの認識であるが、将来の劣化に備えて早急に対策が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	吉岡小学校児童・教職員			
	意 図 (めざすべき姿)	安全な教育環境の構築			
意図の実現に向けた課題	学校施設長寿命化との関連性				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		機械室ボイラー煙道新設のため、既存集合煙突外部に新設ステンレス製煙突（L＝12.6m）を設置し、機械室内で既存ボイラー煙道に取付けし、集合煙突を完全に密閉する。				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	7,200	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,200	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		学校施設長寿命化計画				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 集合煙突アスベスト対策率（単位：％）				
説 明	煙突の改修工事により将来の劣化によるアスベストの飛散を防ぐ				
目標設定の考え方	児童の安全な教育環境の構築				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			100		
実績値 (b)			100		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		吉岡小学校アスベスト対策事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		集合煙突アスベスト 対策			判定内容
	事業費	0	7,200	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.6.2
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,200	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		集合煙突アスベスト 対策			
	事業費	0	6,480	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	6,100	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.8.13
	一般財源	0	380	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		吉岡小学校集合円筒の断熱材にアスベストが含有されていることが発覚したため、当該煙突の封じ込め及び集合煙突の新設工事を行う。		
進捗・効果		学校の夏休み期間にて工事を実施し、アスベストの封じ込めを完了した。		
今後の課題		特になし		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-015	
事業計画名	福島中学校楽器整備事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等		
現状の認識	現在吹奏楽部で使用している楽器について、老朽化がかなり進んだ状態である。また、今年度については新入部員も大幅増となり、生徒一人一人に楽器が割りあたらない状況である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島中学校の吹奏楽部に所属している生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	故障・老朽化して音が悪くなった楽器を更新し、部活動の活性化を目指す。			
意図の実現に 向けた課題	新規で購入する楽器と修理して使用できる楽器の整理が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成30年度、平成31年度の2年間で、楽器の入れ替えをする。 平成30年度 ティンパニ 外5本 平成31年度 クラリネット 外3本				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	1,900	1,700	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,900	1,700	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 吹奏楽部 部員数 (単位:人)				
説 明	吹奏楽部の部員数				
目標設定の考え方	計画的な楽器の整備を行うことにより、吹奏楽部の活性化に努める。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)				23	23
実績値 (b)				13	0
達成率 (b/a) %				56.52	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島中学校楽器整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			吹奏楽部楽器整備 ティンパニ 外5本	吹奏楽部楽器整備 クラリネット 外3本	判定内容
	事業費	0	0	1,900	1,700	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.7
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,900	1,700	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容			吹奏楽部楽器整備 ティンパニ4台 外		
	事業費	0	0	1,474	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,474	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			福島中学校吹奏楽部の楽器老朽化等に対応するため、楽器を購入することにより、円滑な吹奏楽部の運営を図る。	
進捗・効果			平成30年度はティンパニ及びトランペットを購入し、部活動の活性化を図ることができた。	
今後の課題			生徒数の減少による部員の確保が必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 学校教育		整理番号	5-01-63-010	
事業計画名	友好市町交流事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	地域間交流、国際化		根拠法令等	「親善友好提携の証」の締結	
現状の認識	「福島町」という同じ町名で縁のある「長野県木曽町」と「長崎県松浦市」の友好市町と生徒交流を実施及び相撲で縁のある東京都墨田区との交流を通じ、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習し、友好関係を深める必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島中学校生徒			
	意 図 (めざすべき姿)	友好市町との交流により新たな人づくりを形成し、北海道とは異なる文化や風土の違いなどを学習することにより、友好市町との交流を図る。			
意図の実現に向けた課題	友好市町へ派遣する生徒数は減少する一方で、友好市町からの参加者は人気が高い状況であるが、当町側の受入家庭が少なく、宿泊施設や公共施設での対応などにより受入体制に苦慮している状況を踏まえながら、引き続き継続していく検討が必要である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		長野県木曽町生徒交流派遣及び受入、長崎県松浦市生徒交流派遣及び受入、東京都墨田区生徒との交流				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,200	2,300	2,500	2,300	9,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	2,300	2,500	2,300	9,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		教育関係団体からの申請に基づく助成				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 中学生派遣人数（単位：人）				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町への中学生の派遣人数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	6	6	6	6	6
実績値 (b)	0	5	4	4	0
達成率 (b/a) %	0.00	83.33	66.67	66.67	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 中学生受入人数（単位：人）				
説 明	友好市町との学習交流				
目標設定の考え方	友好市町からの中学生の受入人数（H28・30～長野県木曽町、H29・31～長崎県松浦市）				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	8	6	8	6	8
実績値（b）	0	6	4	9	0
達成率（b/a）％	0.00	100.00	50.00	150.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		友好市町交流事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣	長野県木曽町、長崎 県松浦市生徒交流 東京都墨田区生徒交流
	事業費	1,200	1,000	1,200	1,000	9,600
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	9,600
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,000	1,200	1,000	0
H30 ローリ ング	事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣 東京都墨田区交流	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣 東京都墨田区交流	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣 東京都墨田区交流	判定内容
	事業費	1,200	2,300	2,500	2,300	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	2,300	2,500	2,300	H30.8.7
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,200	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣	長崎県松浦市の受入 長野県木曽町へ派遣 東京都墨田区交流	長野県木曽町の受入 長崎県松浦市へ派遣 東京都墨田区交流		
	事業費	972	1,507	1,839	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	1,500	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	972	7	1,839	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	両市町の中学生と当町の中学生との交流を行った。・長野県木曽町へ派遣・長崎県松浦市の受入	両市町の中学生と当町の中学生との交流を行った。・長野県木曽町へ派遣・長崎県松浦市の受入また、小学校児童を東京都墨田区へ派遣し、交流を行った。	両市町の中学生と当町の中学生との交流を行った。・長崎県松浦市へ派遣・長野県木曽町の受入また、小学校児童の東京都墨田区派遣も継続実施した。	
進捗・効果	生徒交流事業参加者の感想文等において、交流事業の評価が高い。また、実施後も個々の交流が継続されている例もあるなど生徒交流としての目的を達成している。	今年度から、中学生だけでなく小学生についても交流事業を行い、町内児童・生徒に貴重な体験の場を提供できた。	昨年度から継続して小学生・中学生を対象とした交流事業を実施することにより、町内児童・生徒に貴重な体験の場を提供することができた。	
今後の課題	同じ年度で派遣と受入両方の交流ができれば良いとの要望があるため、隔年でも良いので同じ交流先での派遣と受入を同年度に実施することを検討していく。	中学生の交流事業については、3市町にて引き続き実施時期等の検討を行う。小学校の墨田区派遣については、継続していく。	友好市町への小学生の派遣及び墨田区との相互交流が必要である。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-007	
事業計画名		福祉センター改修事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目		生涯学習（推進体制）		根拠法令等		建築物の耐震改修の促進に関する法律	
現状の認識		平成２６年度に実施した耐震診断の結果では、耐震性が基準に満たない施設と判断されていることから、後年度に耐震改修工事を実施する。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		福祉センター			
		意 図 （めざすべき姿）		地震に耐えうる施設に改修することにより、利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題		耐震化工事に向けて財源確保が大きな課題となっている。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		耐震補強工事				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	140,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	140,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福祉センター改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					耐震化改修
	事業費	0	0	0	0	140,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	140,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.7.28
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-01-64-012	
事業計画名	福祉センター高圧設備改修事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	生涯学習（推進体制）		根拠法令等	建築物の電気設備に関する法律	
現状の認識	福祉センター内設備においては電気設備等含め老朽化が進んできていることから、計画的な設備改修が必要となってきた。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	福祉センター高圧設備			
	意 図 （めざすべき姿）	高圧設備を利用できる状況とする。			
意図の実現に 向けた課題	電気設備以外でも、その他の改修箇所が見受けられる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		高圧設備改修				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	2,800	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	2,800	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		見積もり合わせによる。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 福祉センター利用者数				
説 明	目標値＝人口×5				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				21,000	21,000
実績値 (b)				19,698	0
達成率 (b/a) %				93.80	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福祉センター高圧設備改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			高圧設備改修		判定内容
	事業費	0	0	2,800	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.1.31
	そ の 他	0	0	2,800	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			高圧設備改修		
	事業費	0	0	2,805	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	2,559	0	
	一般財源	0	0	246	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			設置から40年以上が経過した、高圧受変電設備のキュービクル高圧機器を取り換える改修工事を行った。	
進捗・効果			改修工事は完了し、稼働している状況である。	
今後の課題			定期的な保守点検をしていく必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-003	
事業計画名		町民プール改修事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		スポーツ		根拠法令等		公共施設維持保全計画	
現状の認識		町民プールについては、平成8年度に建設した施設で、老朽化等に合わせて計画的に改修等が必要となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町民プールの老朽箇所の改修			
		意 図 (めざすべき姿)		老朽化した箇所を改善することにより利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に向けた課題		耐用年数等による標準的な年度貼り付けを実施しているが、状況により施工年度の変更が必要となる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		屋根塗装 ※ろ過機は平成30年度ローリングにおいて定期的な点検・修理の実施により改修は不要と確認				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項	その他の内訳：公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		公共施設維持保全計画の中で検討。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町民プール利用者数（単位：人）				
説 明	目標値＝人口×70％（施工次年から75％）				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	3,324	3,168	3,063	3,171	3,060
実績値（b）	3,566	3,024	0	0	0
達成率（b/a）％	107.28	95.45	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 町民プール利用日数（単位：日）				
説 明	町民プール営業期間中日数				
目標設定の考え方	設備等故障による休館をしないよう努める。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	122	122	122	122	122
実績値（b）	106	104	0	0	0
達成率（b/a）％	86.89	85.25	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町民プール改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容				ろ過機改修	屋根塗装
	事業費	0	0	0	2,700	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	2,700	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.10.16
	そ の 他	0	0	0	0	ローリング変更
	一般財源	0	0	0	0	
実績	変更理由	毎年保守点検を行い、不良箇所の修繕等対応を行っているため。				有
	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-004	
事業計画名		パークゴルフ場備品購入事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		スポーツ		根拠法令等		公共施設維持保全計画	
現状の認識		ファミリースポーツ公園パークゴルフ場については、平成13年度に造成・建設した施設で、老朽化等に合 わせて計画的に改修等が必要となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		ファミリースポーツ公園パークゴルフ場			
		意 図 (めざすべき姿)		老朽化した箇所や備品を改善することにより利用者の利便性向上を目指す。			
意図の実現に 向けた課題		耐用年数等による標準的な年度貼り付けを実施しているが、状況により施工年度の変更が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		管理棟屋根塗装、備品更新				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	2,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		公共施設維持保全計画の中で検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 パークゴルフ場利用者数（単位：人）				
説 明	目標値＝人口×1.4（施工次年から1.5）				
目標設定の考え方	年間利用者延べ人数の維持向上を図る				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	6,649	6,335	6,564	6,342	6,120
実績値（b）	6,151	5,170	0	0	0
達成率（b/a）%	92.51	81.61	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		パークゴルフ場備品購入事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					芝刈りトラクター更新
	事業費	0	0	0	0	2,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	2,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.5
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	メンテナンスの実施による更新年度の見直し				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-01-64-008	
事業計画名	総合体育館地下タンク改修事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	スポーツ		根拠法令等	消防法	
現状の認識	総合体育館については、平成27年度に耐震化改修工事をしたところではあるが、地下タンクは平成29年3月を以て築40年が経過することとなり、法的な根拠としてFRP撤等の改修が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	総合体育館地下タンクの改修			
	意 図 (めざすべき姿)	引き続き地下タンクを利用できるようにする。			
意図の実現に向けた課題	改修工事を行う場合は暖房が使用できない状況となるため、暖房を使用しない時季に行うことが適当である。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		地下タンク改修				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	2,100	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,100	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競走入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 総合体育館利用者数				
説 明	目標値＝人口×5				
目標設定の考え方	年間の利用者延べ人数の維持向上を図る。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	21,900	21,900	21,900	21,900	21,900
実績値 (b)	8,201	16,451	20,788	0	0
達成率 (b/a) %	37.45	75.12	94.92	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		総合体育館地下タンク改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		地下タンク改修			判定内容
	事業費	0	2,100	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,100	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		地下タンク改修			
	事業費	0	1,599	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	1,598	0	0	H30.8.13
	一般財源	0	1	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		築40年が経過した地下タンクをFRP撤加工する改修工事を行った。		
進捗・効果		改修工事については完了し、稼働している状況である。		
今後の課題		定期的な保守点検をしておく必要がある。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-005	
事業計画名		埋蔵文化財保管庫整備等事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		芸術文化、文化財		根拠法令等		文化財保護法	
現状の認識		平成21年度から23年度にかけて行われた館崎遺跡の発掘調査による出土品は、現在、江別市の埋蔵文化財センターで整理作業が行われているが、早ければ平成28年度末に福島町へ返還される。このため、出土品の受け入れに係る対応が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		返還される出土品の保管庫			
		意 図 (めざすべき姿)		チロップ館を出土品の保管庫として利用できるよう改修する。			
意図の実現に向けた課題		返還時期については、作業の進捗状況等流動的要素もあるため、状況に応じた対応が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H30
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		チロップ館の改修、運搬業務委託				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		2,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,000	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
	特記事項	その他の内訳：公共施設維持保全基金				
検討した他の政策等の内容		旧吉岡小学校体育館、吉岡総合センター（仮称）での保管庫としての可能性を協議検討した。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他の自治体においても、出土品の保存は廃校等遊休施設を有効利用している。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 埋蔵文化財見学回数（単位：回／年）				
説 明	団体又は事業における見学実施数				
目標設定の考え方	文化財の保存及び周知・啓発を図る				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)		2	5	5	5
実績値 (b)		1	0	9	0
達成率 (b/a) %		50.00	0.00	180.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 埋蔵文化財見学可能日数（単位：日／年）				
説 明	チロップ館における埋蔵文化財の見学可能日数				
目標設定の考え方	文化財の周知・啓発を図る。				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）		50	200	200	200
実績値（b）		50	0	204	0
達成率（b/a）％		100.00	0.00	102.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		埋蔵文化財保管庫整備等事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	チロップ館の改修 運搬業務委託				
	事業費	2,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,000	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	チロップ館埋蔵文化財 保管棚設置				判定内容
	事業費	2,000	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.1.30
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	1,000	0	0	0	
	一般財源	1,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	チロップ館埋蔵文化財 保管棚設置				
	事業費	2,322	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	2,322	0	0	0	H31.4.25
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	チロップ館内に復元土器等の埋蔵文化財を保管する棚の設置を実施。		チロップ館のリニューアルオープンに伴い、来館者が見学しやすい埋蔵文化財の展示を行った。	
進捗・効果	埋蔵文化財の保管及び展示場所としての効果が期待される。		展示物のキャプションや説明チラシを設置することで、従来よりも見学しやすい展示となっている。	
今後の課題	復元土器等の展示活用方法が課題である。		展示物の入れ替えや、学校授業を活用することで、さらなる展示の充実を図る。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 生涯学習		整理番号	5-01-64-006	
事業計画名	地域文化振興支援事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	芸術文化、文化財		根拠法令等	福島町文化財保護条例	
現状の認識	町の無形民俗文化財に指定されている「福島大神宮祭礼行列」については、一部用具等の老朽化・破損がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島大神宮祭礼行列保存会に対し用具整備の補助を行う。			
	意 図 (めざすべき姿)	用具の整備を行い、町内文化の振興に寄与する。			
意図の実現に向けた課題	用具の整備については、保存会の申請により財団等の補助を優先するが、福島町文化財保護条例の趣旨に応じて町費での計画計上する。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	補助	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島大神宮祭礼行列の用具整備				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		1,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
	特記事項	その他財源は、コミュニティ助成金				
検討した他の政策等の内容		財団等の補助申請を優先する。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 演技者数（単位：人）				
説 明	奴行列・四ヶ散米舞の演技者の数				
目標設定の考え方	文化財の伝承及び周知・啓発を図る				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	35	35	35	35	35
実績値 (b)	0	35	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 改修予定用具数				
説 明	改修を行う予定の用具の数。 (袴・烏帽子等の衣装と弓等の用具数)				
目標設定の考え方	文化財の伝承および周知・啓発を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	70	73			
実績値 (b)	0	73			
達成率 (b/a) %	0.00	100.00			

◎事業費の計画額と実績額

事業名		地域文化振興支援事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	福島大神宮祭礼行列 伝承用具の整備				
	事業費	1,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	福島大神宮祭礼行列 伝承用具の整備				判定内容
	事業費	1,000	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.11.13
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	福島大神宮祭礼行列 伝承用具の整備				
	事業費	2,500	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	2,500	0	0	0	H29.8.17
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	福島大神宮祭礼行列に伴う四ヶ 敷米行列及び奴行列の保存、伝 承のため着物・用具の整備を行 った。			
進捗・効果	伝統芸能の披露をととして、地 域におけるコミュニティ活動の 維持と活性化が図られ、地域文 化の振興を深めることができた 。			
今後の課題	伝統芸能を後世に伝承するため 演者の指導・育成が課題である 。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-009	
事業計画名		埋蔵文化財展示棚等購入事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		芸術文化、文化財		根拠法令等		福島町文化財保護条例	
現状の認識		平成21年度から23年度にかけて行われた館崎遺跡の発掘調査による出土品は、平成28年度において全て町へ返還された。現在は吉岡漁村センター及びチロップ館での保管をしているが、町内での広い周知・啓発が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		返還された埋蔵文化財			
		意 図 (めざすべき姿)		町内公共施設等（福祉センター・福島中学校・福島小学校・吉岡小学校・役場庁舎）での展示活動を行い、町民への周知・啓発をする。			
意図の実現に向けた課題		各公共施設の管理担当課との協議を行い、柔軟な対応が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		展示ショーケースの購入				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		見積もり合わせによる				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 埋蔵文化財展示棚設置箇所				
説 明	公共施設等での展示棚の設置箇所数（役場庁舎・福祉センター・各小中学校）2基×5ヶ所				
目標設定の考え方	埋蔵文化財の周知・啓発を図る				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					5
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 埋蔵文化財展示変更回数（箇所数×展示内容変更数）				
説 明	公共施設等での展示棚の展示内容変更数（年2回程度の更新）5ヶ所×2回				
目標設定の考え方	埋蔵文化財の周知・啓発を図る				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）					10
実績値（b）					0
達成率（b/a）%					0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		埋蔵文化財展示棚等購入事業				展望計画 R2～R5
年度	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				展示ショーケース購入	判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング却下
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	H31.2.5
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	自前で制作				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年度	H28	H29	H30	R元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-011	
事業計画名		横綱太鼓用具整備事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		芸術文化、文化財		根拠法令等		福島町文化財保護条例	
現状の認識		町内で活動をしている「横綱太鼓」については、太鼓等用具の老朽化がある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		横綱太鼓保存後援会に対し用具整備の補助を行う。			
		意 図 (めざすべき姿)		用具の整備を行い、町内文化の振興に寄与する。			
意図の実現に向けた課題		用具の整備については、後援会の申請により財団等の補助を優先としたい。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H30 ～ H30
実施方法		補助	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名	コミュニティ助成金			
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		横綱太鼓の用具整備				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	2,500	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	2,500	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		財団等の補助申請を優先する。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		随意契約による。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修予定用具数				
説 明	改修を行う予定の用具の数（太鼓張替え外）				
目標設定の考え方	横綱太鼓の周知・啓発を図る。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				10	
実績値 (b)				16	
達成率 (b/a) %				160.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		横綱太鼓用具整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			横綱太鼓 太鼓用具の整備		判定内容
	事業費	0	0	2,500	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.10.18
	地 方 債	0	0	0	0	ローリング変更
	そ の 他	0	0	2,500	0	
	一般財源	0	0	0	0	
	変更理由					
実績	事業内容			横綱太鼓 太鼓用具の整備		
	事業費	0	0	2,500	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	2,500	0	H31.4.25
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			伝統芸能（横綱太鼓）の用具老朽化による用具整備を行った。	
進捗・効果			用具の整備は完了し、各種事業において演奏などを行っている。	
今後の課題			用具の丁寧な管理と、演者の育成が必要。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 生涯学習		整理番号		5-01-64-013	
事業計画名		福島町歴史図書発刊事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		芸術文化、文化財		根拠法令等			
現状の認識		町に関係する偉人の歴史を正しく伝えるための図書がなく、このままでは極めて大事となる町の人的な地域資源を後世に継承できない。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		町民			
		意 図 (めざすべき姿)		ふるさとの偉人たちの歩んできた道を振り返り、郷土に対する愛着や誇り、郷土をさらに発展させようとする意欲を育てることを目的とする。			
意図の実現に向けた課題		歴史図書の製作にあたり、編集委員会等を開催し回数を重ね、町民誰もがわかりやすい図書の製作をする必要がある。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		その他	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		歴史図書の発行				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	1,700	5,700
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	1,700	5,700
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 歴史図書編集委員会の開催回数				
説 明	歴史図書編集委員会を開催し、歴史図書の内容充実を図る				
目標設定の考え方	歴史図書編集委員会を開催することにより、より充実した歴史図書の製作を行う。				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					4
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町歴史図書発刊事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					歴史図書編集等委託 歴史図書印刷
	事業費	0	0	0	0	5,700
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	5,700
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				歴史図書挿絵制作委託 歴史図書編集委託	判定内容
	事業費	0	0	0	1,700	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	30点／75点 (40.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.10.16
	そ の 他	0	0	0	1,700	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	新規登載事業のため。				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	教育委員会 給食センター		整理番号	5-01-66-002	
事業計画名	ボイラー設備整備事業				
分 野	教育・文化の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	幼児教育、学校教育		根拠法令等	学校給食法	
現状の認識	ボイラー設備については、旧給食センターからの移設で8年経過しており耐用年数（15年）から交換が見込まれている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	ボイラー設備（2基）の更新			
	意 図 （めざすべき姿）	ボイラー設備の更新により、学校給食を安定供給する。			
意図の実現に向けた課題	ボイラー設備の部品等の劣化があり、更新まで修繕等が見込まれる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		ボイラー設備整備 2 基				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	12,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	12,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	12,500
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ボイラー設備整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					ボイラー設備更新 (2機)
	事業費	0	0	0	0	12,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	12,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.7.28
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		教育委員会 給食センター		整理番号		5-01-66-004	
事業計画名		給食配送車購入事業					
分 野		教育・文化の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		幼児教育、学校教育		根拠法令等		学校給食法	
現状の認識		給食配送車については前配送委託業者より寄贈を受けたもので、平成15年4月登録車であり、現在の走行距離は11万kmを超えている。また、荷台コンテナについては前車から乗せ替えたもので20年以上経過し破損等が増えており、車体についてもオイル漏れ等の故障が多い状況にある。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		給食配送車の購入			
		意 図 (めざすべき姿)		給食配送車の購入により、給食を安全確実に搬送する。			
意図の実現に向けた課題		更新まで修繕等が見込まれる。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		給食配送車購入 1台（2 t 4,000cc）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		10	1,500	1,500	1,500	1,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	10	1,500	1,500	1,500	1,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない。				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 給食の配送日数 (単位: 日)				
説 明	児童・生徒・教職員等への配送日数				
目標設定の考え方	給食配送車の購入により安全な給食配送を図ることができる。				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	190	190	195	195	195
実績値 (b)	190	192	205	209	0
達成率 (b/a) %	100.00	101.05	105.13	107.18	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		給食配送車購入事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	給食配送車購入				償還金
	事業費	7,000	0	0	0	1,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	0	0	1,500
H30 ローリ ング	事業内容	給食配送車購入 償還金（利息）	償還金	償還金	償還金	判定内容
	事業費	10	1,500	1,500	1,500	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.7
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	10	1,500	1,500	1,500	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	給食配送車購入 償還金（利息）	償還金	償還金		
	事業費	2	1,451	1,448	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2	1,451	1,448	0	H31.4.12

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	給食配送車2tトラック、総排気量4.0kW1台購入。北海道備荒資金組合・防災資機材譲渡資金活用	給食配送車償還金	給食配送車償還金	
進捗・効果	平成28年11月21日配送車納車。平成28年度は利息1,677円のみ	償還金の返済 代金1,444,890円 利息5,415円	償還金の返済 代金1,444,000円 利息3,971円	
今後の課題	車両の適切な維持管理	車両の適切な維持管理	車両の適切な維持管理	

◎前期 4ヵ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福島保育所		整理番号		5-01-69-001	
事業計画名		保育所遊具更新事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		児童福祉、子育て支援		根拠法令等			
現状の認識		園庭木製総合遊具の腐食が見られることから、適切な維持管理のための改修、更新の検討が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		保育所園児及び子育て支援センター利用者が使う園庭遊具			
		意 図 (めざすべき姿)		安全性の確保に努めるとともに、安心安全な環境のもとで保育を実施する。			
意図の実現に向けた課題		費用が高額なため、遊具の選定・検討が必要である。					
事業主体		町	会計区分	一般会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目					
事業計画	コンビネーション遊具一基設置				
年 度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額	0	0	0	0	10,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	10,000
特記事項					
検討した他の政策等の内容	特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討	特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト	予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討	指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		保育所遊具更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					遊具更新
	事業費	0	0	0	0	10,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	10,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島保育所		整理番号	5-01-69-002	
事業計画名	保育所屋根塗装事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等		
現状の認識	施設を適切に維持するため、定期的なメンテナンス塗装が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	保育所施設の屋根塗装			
	意 図 (めざすべき姿)	定期的に屋根を塗装をすることで建物の耐久性を維持し、適切な管理に努める。			
意図の実現に 向けた課題	定期的に財源負担が生じる				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		屋根塗装941平方メートル				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	3,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	3,500
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		保育所屋根塗装事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					保育所屋根全面塗装
	事業費	0	0	0	0	3,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	3,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H27.5.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島保育所		整理番号	5-01-69-003	
事業計画名	福島保育所子育てサロン増築事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	児童福祉、子育て支援		根拠法令等		
現状の認識	子育てサロンの利用者が増加しており、現有施設ではスペース不足が生じている				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	子育てサロン			
	意 図 (めざすべき姿)	子育てサロンを増築し、利用者の安心・安全を確保するとともに、子育て世代の交流広場の提供を図る。			
意図の実現に向けた課題	財源の確保 工事期間中の利用者の安全確保				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		実施設計委託 子育てサロン増築 A=104.84㎡ 備品購入、冷房設備				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		36,800	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	35,800	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 子育てサロン利用人数（単位：人）				
説 明	子育てサロンの年間利用者数				
目標設定の考え方	子育て環境の充実により、子育てサロンの利用促進を図る				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
実績値 (b)	3,922	2,823	0	0	0
達成率 (b/a) %	140.07	100.82	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】 子育てサロン開放日数（単位：日）				
説 明	子育てサロンの年間開放日数				
目標設定の考え方	子育て環境の充実により、子育てサロンの利用促進を図る				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）	206	210	210	210	210
実績値（b）	200	199	0	0	0
達成率（b/a）%	97.09	94.76	0.00	0.00	0.00

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島保育所子育てサロン増築事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	実施設計委託 A = 104.84㎡ 備品購入				
	事業費	35,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	34,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	実施設計委託 A = 104.84㎡ 備品購入、冷房設備				判定内容
	事業費	36,800	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	35,800	0	0	0	H28.4.7
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	実施設計委託 A = 104.84㎡ 備品購入、冷房設備				
	事業費	33,945	0	0	0	
	国庫支出金	7,230	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	26,100	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.8.17
	一般財源	615	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	子育てサロン増築A=104.84㎡・ 実施設計委託・備品購入・冷暖 房設備の整備			
進捗・効果	子育てサロンを増築したことにより、子育て世代の交流広場の提供を図れた。			
今後の課題	子育て環境の充実と利用促進のPR			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の 妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-003	
事業計画名	消火栓更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等	消防法	
現状の認識	町内に70基設置している消火栓のうち、設置後30年以上経過している消火栓の更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	設置後30年以上経過している消火栓			
	意 図 (めざすべき姿)	適正に維持管理する。			
意図の実現に向けた課題	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が必要である。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		消火栓の更新（H28＝ 5 基、H29＝ 4 基）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		2,500	1,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	1,500	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消火栓の基数 (単位：基)				
説 明	設置後30年未満の消火栓の基数				
目標設定の考え方	設置後30年を経過した消火栓の計画的な更新により、安全な消火活動を図る				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	61	66	70	70	70
実績値 (b)	61	66	68	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	97.14	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消火栓更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	消火栓更新 5基	消火栓更新 4基			
	事業費	2,500	2,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,500	2,000	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	消火栓更新 5基	消火栓更新 4基			判定内容
	事業費	2,500	1,500	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.8.27
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,500	1,500	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	消火栓更新 5基	消火栓更新 2基 消火栓新設 1基			
	事業費	2,268	2,063	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	1,100	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,268	963	0	0	H30.6.7

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	老朽化している消火栓の更新	老朽化している消火栓の更新（2基） 道路新設に伴う消火栓の新設（1基）		
進捗・効果	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が行われた	消火活動に支障をきたさないよう計画的な更新が行われた		
今後の課題	適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署			整理番号	5-01-80-005	
事業計画名	消防団員用防火衣更新事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野			総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急			根拠法令等	消防吏員及び消防団員の被服等の貸与に関する規則	
現状の認識	火災出動時等、消防団員が着用する防火衣の老朽化により更新が必要である。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	消防団員用防火衣				
	意 図 (めざすべき姿)	火災出動時等における団員の身を守る。				
意図の実現に 向けた課題	老朽化に伴い、防火衣の更新が必要となっている。					
事業主体	一組	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		消防団員用防火衣の更新（４０名分）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		3,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消防団員数（単位：人）				
説 明	火災発生時等に出動する消防団員の数				
目標設定の考え方	火災出動時等、防火衣の着用により安全対策を講じる必要のある消防団員数				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	71	71	71	71	71
実績値（b）	71	71	0	0	0
達成率（b/a）%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防団員用防火衣更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	消防団員用防火衣更新 40名分				
	事業費	3,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,600	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	消防団員用防火衣更新 40名分				判定内容
	事業費	3,600	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	3,600	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	消防団員用防火衣更新 40名分				
	事業費	2,765	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,765	0	0	0	H29.8.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	火災出動時等、消防団員が着用する防火衣の老朽化により更新			
進捗・効果	火災出動時等における団員の安全が確保された			
今後の課題	適切な管理により団員の安全確保を図る定期的な更新が必要となる			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福島消防署		整理番号		5-01-80-006	
事業計画名		作業車更新事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		消防・救急		根拠法令等			
現状の認識		現在使用している作業車（平成2年10月登録）は購入後25年を経過することから更新が必要である。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		作業車			
		意 図 （めざすべき姿）		水・火災出動等、消防活動時の人員及び資機材運搬を安全かつ適切に行う。			
意図の実現に向けた課題		車輛の老朽化により、計画的な更新が必要である。					
事業主体		一組	会計区分	一般会計		実施期間	H28 ～ H28
実施方法		直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		作業車輛の更新（4WDダブルキャブ）1台				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		6,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		年式が古いため、修理部品の調達が困難なため更新する				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 作業車輛更新数（単位：台）				
説 明	作業車輛の更新台数				
目標設定の考え方	消防活動時等に人員や資機材搬送に必要な車輛の更新				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）		1			
実績値（b）		1			
達成率（b/a）%		100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		作業車更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ				
	事業費	6,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,000	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ				判定内容
	事業費	6,000	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H28.2.12
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	作業車更新 1台 4WDダブルキャブ				
	事業費	5,436	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	5,400	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H29.8.17
	一般財源	36	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	老朽化した作業車の更新			
進捗・効果	水・火災出動等、消防活動時の 人員及び資機材運搬を安全かつ 適切に行うことが可能となる			
今後の課題	適切な管理により維持管理費用 の圧縮を図る			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		福島消防署		整理番号		5-01-80-007	
事業計画名		分団器具置場建替事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		消防・救急		根拠法令等			
現状の認識		現在使用している分団器具置場は、建築後４０年以上経過しており、老朽化が著しいため建て替えが必要となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		分団器具置場			
		意 図 (めざすべき姿)		分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防団活動の遂行を図る。			
意図の実現に向けた課題		器具置場の建築場所の選定が必要である。					
事業主体		一組	会計区分	一般会計		実施期間	H29 ～ H29
実施方法		直営	継続区分	後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		分団器具置場の建替え（H29＝白符分団、H33＝吉野分団）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	7,000	0	0	7,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	7,000	0	0	7,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団器具置場の施設数 (単位:箇所)				
説 明	町内にある分団器具置場の数				
目標設定の考え方	円滑な消防団活動を遂行するため維持管理が必要な施設数				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	3	3	3	3	3
実績値 (b)	3	3	3	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		分団器具置場建替事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		白符分団器具置場建替			吉野分団器具置場建替 (H33予定)
	事業費	0	6,000	0	0	7,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	6,000	0	0	7,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		白符分団器具置場建替			判定内容
	事業費	0	7,000	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	7,000	0	0	H29.8.27
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		白符分団器具置場建替			
	事業費	0	6,707	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	6,700	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7	0	0	H30.6.7

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		建築後40年以上経過した、白符分団器具置場の建て替え		
進捗・効果		分団器具の適切な維持管理並びに円滑な消防団活動の遂行が図られる		
今後の課題		適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-008	
事業計画名	水槽付消防ポンプ自動車更新事業（水１－Ａ型）				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	老朽化（平成３０年度で購入から２０年以上経過）により車輛の更新時期が近づいている。故障した場合の部品調達が困難となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	水槽付消防ポンプ自動車（水１－Ａ型）			
	意 図 （めざすべき姿）	老朽化している車輛を更新することにより、安心かつ安全な消防活動を図る			
意図の実現に 向けた課題	購入費用が多額となる 財源として過疎対策事業債を見込んでいるが、町全体枠での調整が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		水槽付消防ポンプ自動車（水１－Ａ型）更新　１台				
年　　度		H２８年度	H２９年度	H３０年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	54,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地　方　債	0	0	54,000	0	0
	そ　の　他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 消防ポンプ車輛更新数（単位：台）				
説 明	更新予定の消防車輛数				
目標設定の考え方	安全かつ安心して消防活動を行うために適切に維持管理が必要な消防車輛				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	4			1	
実績値（b）	0			1	
達成率（b/a）%	0.00			100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水槽付消防ポンプ自動車更新事業（水1－A型）				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容			水槽付消防ポンプ自動車（水1－A）購入		
	事業費	0	0	50,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	50,000	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			水槽付消防ポンプ自動車（水1－A）購入		判定内容
	事業費	0	0	54,000	0	0点／75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	54,000	0	H30.1.31
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			水槽付消防ポンプ自動車（水1－A）購入		
	事業費	0	0	53,354	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	45,800	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	7,554	0	H31.4.25

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			購入から20年以上経過し、老朽化した車両の更新	
進捗・効果			安心かつ安全な消防活動の遂行が図られる	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-009	
事業計画名	小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	分団に配備している小型動力ポンプ付積載車の老朽化（平成30年度で購入から25年以上経過）により更新が必要となっている。 老朽化により修理部品の調達が困難となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	小型動力ポンプ付積載車 2台（千軒分団、吉野分団）			
	意 図 （めざすべき姿）	老朽化している車輛を更新することにより、安心かつ安全な消防団活動を行う			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、町全体枠での調整が必要となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		小型動力ポンプ付積載車更新（H30千軒分団、H33吉野分団）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	9,500	0	9,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	9,500	0	9,500
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団のポンプ車輛更新数（単位：台）				
説 明	更新の対象となる車輛の数				
目標設定の考え方	老朽化している車輛を計画的に更新することで、安心かつ安全な消防団活動を図ることができる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）				1	
実績値（b）				1	
達成率（b/a）%				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		小型動力ポンプ付分団積載車更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容			小型動力ポンプ付積載車更新(千軒分団)		小型動力ポンプ付積載車更新(吉野分団) ※H 3 3
	事業費	0	0	9,500	0	9,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	9,500	0	9,500
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			小型動力ポンプ付積載車更新(千軒分団)		判定内容
	事業費	0	0	9,500	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	9,500	0	H30.2.26
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			小型動力ポンプ付積載車更新(千軒分団)		
	事業費	0	0	9,243	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	8,100	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	1,143	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			購入から25年以上経過し、老朽化した車両の更新	
進捗・効果			円滑な消防団活動の遂行が図られる	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-010	
事業計画名	小型動力ポンプ更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	分団に配備している小型動力ポンプの老朽化（平成３０年度で購入から２５年経過）により更新が必要となっている。修理部品の調達が困難となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	小型動力ポンプ ２台（福島分団、白符分団）			
	意 図 （めざすべき姿）	老朽化している小型動力ポンプを更新することにより、安心かつ安全な消防団活動を行う			
意図の実現に向けた課題	財源に過疎対策事業債を見込んでいるが、町全体枠での調整が必要となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H30 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		小型動力ポンプ（H30福島分団、H31白符分団）				
年 度		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	2,000	2,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	2,000	2,000	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 分団の小型動力ポンプ更新数（単位：台）				
説 明	更新の対象となる小型動力ポンプの数				
目標設定の考え方	老朽化している配備品を計画的に更新することで、安心かつ安全な消防団活動を行うことができる。				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）				1	1
実績値（b）				1	0
達成率（b/a）%				100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		小型動力ポンプ更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容			小型動力ポンプ更新 (福島分団)		
	事業費	0	0	2,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	2,000	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			小型動力ポンプ更新 (福島分団)	小型動力ポンプ更新 (白符分団)	判定内容
	事業費	0	0	2,000	2,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	55点／75点 (73.3%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	2,000	2,000	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	白符分団小型動力ポンプの故障に伴う更新年度の前倒し				有
実績	事業内容			小型動力ポンプ更新 (福島分団)		
	事業費	0	0	1,966	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	1,800	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	166	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			購入から25年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプの更新	
進捗・効果			円滑な消防団活動の遂行が図られる	
今後の課題			適正な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-011	
事業計画名	消防署庁舎改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等		
現状の認識	施設の老朽化が進んでおり、屋上及び外壁の改修が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島消防署庁舎			
	意 図 (めざすべき姿)	防災活動の拠点施設である消防署庁舎の適切な維持管理を図る。			
意図の実現に向けた課題	耐震診断の結果、耐震化は不要と判明したため、耐震化に関する補助事業の対象とならず、一般財源対応となるため多額の費用負担が生じる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		福島消防署庁舎の屋上及び外壁の改修				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		2,400	28,200	27,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	18,900	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,400	28,200	8,100	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		施設の維持管理のため比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修箇所数 (単位:箇所)				
説 明	改修が必要な箇所				
目標設定の考え方	施設の改修により施設を適切に維持管理する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	1	1	1	1	
実績値 (b)	1	1	1	1	
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		消防署庁舎改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	消防署庁舎屋上、 外壁改修工事				
	事業費	26,200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,200	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	調査設計業務	消防署庁舎外壁改修	暖房設備等改修 照明設備LED化 集合煙突改修		判定内容
	事業費	2,400	28,200	27,000	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	18,900	0	H30.1.31
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,400	28,200	8,100	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	調査設計業務	消防署庁舎外壁改修	暖房設備等改修 照明設備LED化 集合煙突改修		
	事業費	2,376	25,920	24,300	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	18,200	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	2,376	25,920	6,100	0	H31.4.25

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	消防署庁舎の改修にかかる調査 設計	施設の老朽化に伴う、屋上及び 外壁の改修	施設の老朽化に伴う、暖房設備 及び照明器具の改修	
進捗・効果	防災活動の拠点施設である消防 署庁舎の改修計画が示された	防災活動の拠点施設である消防 署庁舎の改修が計画どおり行わ れた	防災活動の拠点施設である消防 署庁舎の改修が計画どおり行わ れた	
今後の課題	次年度以降発生する、改修費用 の財源確保	次年度実施する改修費用の財源 確保適切な管理により維持管理 に要する費用の圧縮を図る	適正な管理により維持管理に要 する費用の圧縮を図る	

◎前期 4 ㇿ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署		整理番号	5-01-80-012	
事業計画名	防火水槽改修事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急		根拠法令等	無	
現状の認識	防火水槽の取水口に車両等が衝突する事案が生じており、付近の住民より改良を要望されている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	松浦地区防火水槽			
	意 図 (めざすべき姿)	取水口を撤去し道路と同じレベルにすることで車両の衝突を防止する。また、冬期間の消火活動に支障のきたすことの無いようスタンドパイプを設置する。			
意図の実現に向けた課題	補助等が無いため一般財源対応となる。				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		防火水槽取水口の改修（立上部分の撤去、スタンドパイプの設置）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	2,100	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	2,100	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		入札の執行による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 改修施設数（単位：箇所）				
説 明	改修が必要な施設数				
目標設定の考え方	安全面、維持管理面から必要な改修を行うことで、消火活動の円滑化を図るとともに施設の適切な維				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		防火水槽改修事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		松浦地区防火水槽改修			判定内容
	事業費	0	2,100	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H30.2.26
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	2,100	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		松浦地区防火水槽改修			
	事業費	0	1,944	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H30.6.7
	一般財源	0	1,944	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		松浦町内会から要望のあった松浦地区防火水槽の取水口を撤去し、新たにスタンドパイプを設置		
進捗・効果		取水口を撤去し道路と同じレベルにすることで車両衝突事故を防止。また、スタンドパイプを設置することで冬期間における消火活動にも支障をきたすことの無いようになった。		
今後の課題		適切な管理により維持管理に要する費用の圧縮を図る		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	福島消防署			整理番号	5-01-80-013	
事業計画名	耐震性貯水槽新設事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野			総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	消防・救急			根拠法令等		
現状の認識	宮歌地区（埋立地）は既設の消火栓から距離があり接続までに時間を要するため、自然水利（海水）を利用している。					
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	宮歌地区（埋立地）				
	意 図 （めざすべき姿）	防火水槽を設置することで、消火栓からホース延長の時間短縮が図られるため、自然水利（海水）を使用することなく消防水利の早期確保が可能となるため、円滑な消火活動を行うことができる。				
意図の実現に向けた課題	財源の確保					
事業主体	一組	会計区分	一般会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名				
起債区分	有	起債名	その他			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H31耐震性貯水槽新設				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	11,500	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	9,000	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	2,500	0
	特記事項	緊急防災・減災事業債				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 新設個所数（単位：箇所）				
説 明	防火水槽の新設が必要な個所				
目標設定の考え方	防火水槽の新設により消火活動の円滑化が図られる				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		耐震性貯水槽新設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				耐震性貯水槽新設 宮歌地区（埋立地）	判定内容
	事業費	0	0	0	11,500	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	50点／75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	9,000	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	2,500	ローリング変更
	変更理由	設計精査				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	広域事務組合		整理番号	5-01-81-001	
事業計画名	渡島西部衛生センター施設整備事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	ごみ処理、リサイクル		根拠法令等	循環型社会形成推進基本法	
現状の認識	ごみ再生処理施設の資源ごみから再資源化された原材料のストックヤードが必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	旧し尿処理施設			
	意 図 (めざすべき姿)	旧し尿処理施設を解体（H27実施）し、跡地にリサイクル施設ストックヤードを整備 ※H28年度建設工事総事業費176,156千円（福島町負担分48,800千円、うち循環型社会形成推進交付金16,200千円）			
意図の実現に向けた課題	施設整備に多額の費用が必要となる				
事業主体	一組	会計区分	一般会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H 2 8 リサイクル施設ストックヤード整備				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		32,600	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	32,500	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
	特記事項	H28年度事業費総額48,800千円（循環型社会形成推進交付金16,200千円）				
検討した他の政策等の内容		旧し尿処理施設の解体後の跡地活用				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 解体及び整備施設数（単位：箇所）				
説 明	解体、整備が必要な施設の数				
目標設定の考え方	リサイクル体制の充実に向け解体、整備する				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	1	1			
実績値 (b)	1	1			
達成率 (b/a) %	100.00	100.00			

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		渡島西部衛生センター施設整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設				
	事業費	32,600	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	32,500	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	100	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設				判定内容
	事業費	32,600	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	32,500	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	100	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	リサイクル施設ストックヤード建設				
	事業費	18,872	0	0	0	
	国庫支出金	6,064	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	11,600	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	1,208	0	0	0	H29.8.17

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	ゴミ再生処理施設の資源ごみから再資源化された原材料のストックヤード整備			
進捗・効果	施設の整備により資源のリサイクル体制が整備されたとともに旧し原処理施設の解体後の跡地活用が図られた。			
今後の課題	施設の適切な管理により維持費用の圧縮を図る			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-001	
事業計画名	中塚橋配水管移設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	中塚橋には岩部浄水場から福島地区全域へ水を供給するための配水本管が添架されているが、福島川の河川改修に伴い橋の伸長が計画されているため配水管の移設が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	中塚橋添架管及び河川拡幅部分に埋設されている配水管			
	意 図 (めざすべき姿)	福島地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	移設費が高額となり、北海道（原因者）からの移転補償費を除いても多額の費用を必要とする。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成32年度…実施設計、既設管撤去及び仮設配管敷設 既設管撤去 SUS φ300/400 L=96.50m、DIP φ300 L=36.40m、仮設配管 GP φ300 L=175.00m 平成34年度…実施設計、本管移設添架 SUS φ300/400 L=136.70m、DIP φ300 L=17.00m、仮設配管撤去				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	161,400
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	96,900
	一般財源	0	0	0	0	64,500
	特記事項	その他は北海道からの移設補償金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度 0	令和 3 年度 0	令和 4 年度 0	令和 5 年度 0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず供給する必要があるため				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	366	365	365	365	366
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		中塚橋配水管移設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容		実施設計 既設管撤去 仮設配管敷設		配水管添架 仮設配管撤去	実施設計、既設管撤去 仮設配管敷設・撤去 配水管添架
	事業費	0	32,000	0	91,100	161,400
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	29,400	0	37,100	96,900
	一般財源	0	2,600	0	54,000	64,500
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	0点／75点
	道支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.2.6
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業スケジュールの見直し（実施主体：道）				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	更新年月日
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課 水道		整理番号		5-01-90-002	
事業計画名		塩釜地区配水管移設事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		水道、排水・し尿処理		根拠法令等			
現状の認識		道道岩部渡島福島停車場線（塩釜地区）の道路改修に伴い、同路線に埋設されている水道配水管が支障となるため移設が必要となっている。					
政策等の発生源 （対象・意図）		対 象 （誰を・何を）		水道配水管			
		意 図 （めざすべき姿）		福島地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題		移転費用が高額なため、当該年度の他の建設改良事業との調整が必要となる。					
事業主体		町	会計区分	水道事業会計		実施期間	
実施方法		直営	継続区分	前計画から継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成32年度…実施設計、水道管移設 DIP φ300 L=40.00m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	22,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	6,000
	一般財源	0	0	0	0	16,000
	特記事項	その他の財源については北海道からの移設補償金				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず供給する必要があるため				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	366	365	365	365	366
実績値 (b)	0	0	0	0	0
達成率 (b/a) %	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		塩釜地区配水管移設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容				実施設計・配水管 移設 φ300 L=40.0m	実施設計・配水管 移設 φ300 L=40.0m
	事業費	0	0	0	22,000	22,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	6,000	6,000
	一般財源	0	0	0	16,000	16,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H29.10.18
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-003	
事業計画名	新平和橋配水管移設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	吉岡川に架橋されている新平和橋は架け替えが予定されており同橋に添架されている水道配水管が支障となるが、当該配水管は吉岡地区に水を供給するために必要不可欠なため新たに架かる橋への移設が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	配水管			
	意 図 (めざすべき姿)	吉岡地区へ安定して水を供給する。			
意図の実現に向けた課題	移設費用が高額なため、当該年度の他の建設改良事業との調整が必要となる。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H28 ～ H29
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28年度…実施設計、既設管撤去 平成29年度…配水管架橋添架 SUS φ200/300 L=28.0m、DIP φ200 L=10.0m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		4,200	16,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,200	16,500	0	0	0
	特記事項	町から水道事業会計への移設補償金H28＝3,600千円、H29＝15,100千円				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 水道供給日数（単位：日）				
説 明	水道を供給した日数				
目標設定の考え方	ライフラインとして休まず供給する必要があるため				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	366	365	365	365	366
実績値 (b)	366	365	365	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		新平和橋配水管移設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 φ200 L=38.0m			
	事業費	4,200	16,500	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,200	16,500	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 φ200 L=38.0m			判定内容
	事業費	4,200	16,500	0	0	0点/75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.28
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,200	16,500	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	実施設計 既設管撤去	配水管架橋添架 φ200 L=38.8m			
	事業費	4,059	13,986	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	4,059	13,986	0	0	H30.6.18

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	次年度施工の新設工事について実施設計を行い、既設管(橋梁添架管φ200 L=20.5m・鍍鉄管φ200 L=5.5m)の撤去工事を行った。	前年度の実施設計を踏まえ、配水管の新設工事(ダクタイル鍍鉄管φ200 L=15.3m・橋梁添架管φ200 L=23.5m)を行った。		
進捗・効果	委託により、次年度の施工方法及び工事費が決定した。	工事施工により、安定した水の供給を継続して行うことが出来る。		
今後の課題	橋梁工事との工程を協議し、施工時期を確認する。	今後も配水管の維持・管理を徹底して行っていく。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-004	
事業計画名	老朽配水管更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	町内には老朽管（敷設後４０年を経過した配水管）が多数存在しており漏水の原因ともなっているため更新が必要となっている。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	老朽管（敷設から４０年以上経過した配水管）			
	意 図 （めざすべき姿）	配水管からの漏水を抑え、安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	対象となる老朽管の延長が敷設した年度によって異なるため、更新に係る経費の平準化を図る必要がある。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	上水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28年度…町道平和橋1号線 L=330.0m、平成29年度…館崎2号線配水管 館崎地区配水管 計L=335.0m、平成30年度…千軒地区水道送水管 L=155.0m、平成31年度…館崎松浦地区配水管 L=400.0m、平成32～35年度…館崎松浦地区配水管 L=1,600.0m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		24,000	12,000	6,400	21,500	60,500
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	24,000	8,000	6,400	21,500	60,500
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,000	0	0	0
	特記事項	2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新率（単位：％）				
説 明	第5次総合計画において計画した配水管の総延長（2,820m）に対する更新率				
目標設定の考え方	老朽管は毎年延長が変わるため、5次計画当初に予定した更新箇所の総延長に対する更新率とした				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値（a）		11.70	23.50	29.00	43.20
実績値（b）		12.00	23.60	29.10	0.00
達成率（b/a）％		102.56	100.43	100.34	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老朽配水管更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	町道平和橋 1 号線 L=330.0m	館崎 2 号線配水管 L=100.0m	千軒地区水道送水管 L=145.0m	館崎地区配水管 館崎松浦地区配水管 L=400.0m	館崎松浦地区配水管 L=1,600.0m
	事業費	24,000	8,000	8,000	21,500	60,500
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	24,000	8,000	8,000	21,500	60,500
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	町道平和橋 1 号線 L=330.0m	館崎 2 号線配水管 館崎地区配水管 計 L=335.0m	千軒地区水道送水管 L=155.0m	館崎松浦地区配水管 L=400.0m	判定内容
	事業費	24,000	12,000	6,400	21,500	ローリング変更なし (修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	24,000	8,000	6,400	21,500	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,000	0	0	ローリング変更
	変更理由	事業費精査				有
実績	事業内容	町道平和橋 1 号線 L=330.0m	館崎 2 号線配水管 館崎地区配水管 計 L=335.9m	千軒地区水道送水管 L=155.1m		
	事業費	22,680	11,448	5,292	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	22,600	7,200	5,200	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	80	4,248	92	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	町道平和橋1号線(铸铁管φ200 L=329.6m)の配水管取替工事を行った。	町道館崎2号線及び館崎地区(配水用ポリエチレンφ75 L=334.6m・ポリエチレン管φ50 L=1.3m)の配水管取替工事を行った。	国道228号線(三岳峠線)送水管取替工事を実施した。	
進捗・効果	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	老朽管を更新し長寿命化を図った。	
今後の課題	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	次年度以降も、計画的に更新を行う必要がある。	今後も送水管の維持・管理を行っていく必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-005	
事業計画名	岩部浄水場外施設設備更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	水道施設はそのほとんどが建設から30年以上経過し施設の老朽化が進んでいる。整備した設備機器等もすでに製造されておらず補修による対応が出来ない状態となっていることから更新が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道各施設の各種調整機器類			
	意 図 (めざすべき姿)	安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	更新費用が高額なため会計への影響を考慮する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		ろ過池水量調整機 8機ほか				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	0	58,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	58,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 .				
説 明	.				
目標設定の考え方	.				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		岩部浄水場外施設設備更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					浄水場ろ過池水量 調整機 8 機ほか
	事業費	0	0	0	0	58,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	58,000
H30 ローリ ング	事業内容					判定内容
	事業費	0	0	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道	整理番号	5-01-90-006		
事業計画名	中央監視施設等更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画登載の有無	有		
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等			
現状の認識	現在の中央監視設備は整備から30年以上経過し老朽化が進んでいる。同設備はライフラインである水道を安定して供給するための重要な設備であり更新が必要である。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	役場庁舎及び各水道施設に設置している計装・監視機器			
	意 図 (めざすべき姿)	浄水及び配水の状況を常時監視することにより安定した水の供給を図る。			
意図の実現に向けた課題	更新費用が高額なため会計への影響を考慮する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H28 ～ H28
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	上水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		1.中央監視装置一式、2.岩部浄水場…次亜注入調節計1台、 3.美山浄水場…次亜注入調整計1台、配水流量計1台、残留塩素計1台 4.三岳ポンプ室（千軒配水地）…動力制御用テレメーター一式				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		80,000	0	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	80,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度 0	令和 3 年度 0	令和 4 年度 0	令和 5 年度 0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 監視日数(単位:日)				
説 明	年間の監視日数				
目標設定の考え方	当該設備は各施設の常時監視を目的としているため				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)	366	365	365	365	366
実績値 (b)	366	365	0	0	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		中央監視施設等更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	中央監視装置更新 岩部浄水場ほか 通信・計測機器更新				
	事業費	80,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	80,000	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	中央監視装置更新 岩部浄水場ほか 通信・計測機器更新				判定内容
	事業費	80,000	0	0	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	80,000	0	0	0	H28.2.12
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容	中央監視装置更新 岩部浄水場ほか 通信・計測機器更新				
	事業費	73,764	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	73,700	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	更新年月日
	一般財源	64	0	0	0	H29.6.22

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	役場庁舎、岩部・美山浄水場、三所ポンプ室、千軒配水池の監視計装設備の更新を行った。			
進捗・効果	更新工事により、各施設の異状及び状態が著しく向上した。			
今後の課題	岩部浄水場と役場庁舎との通信が、落石により断線することがある。			

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-007	
事業計画名	水道事業会計システム等更新事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等		
現状の認識	水道事業については利用者の管理、企業会計の経理等を専用のPCにて行っている。また、毎月の水道メーター検針についてもHTを使用し効率化を図っている。これらの機器は機械的な耐用年数や使用しているOSの世代交代により定期的に更新を行う必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道システム用PC及び検針用HT			
	意 図 (めざすべき姿)	水道事業の効率的な事務処理を図る。			
意図の実現に向けた課題	機器類の定期的な更新が必要である。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成31年度…サーバー機1台、端末用PC2台、プリンター1台、検針用HT2台				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	0	3,000	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	3,000	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に検討していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に検討していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新実施年度				
説 明	老朽化等に伴うシステムの更新				
目標設定の考え方	水道事業会計システムの定期的な更新により、水道料金の賦課・徴収を適切に行う				
	基準値 (H27年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道事業会計システム等更新事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容				システム用PC 検針用ハンディター ミナル等更新	判定内容
	事業費	0	0	0	3,000	ローリング変更（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	0	45点／75点 (60.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H31.2.5
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	3,000	ローリング変更
	変更理由	OSのサポート終了に伴う更新年次の前倒し				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		建設課 水道		整理番号		5-01-90-009	
事業計画名		水道メーター器改良事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		水道、排水・し尿処理		根拠法令等		計量法	
現状の認識		水道メーター器は計量法により8年での交換が義務付けられているため、毎年度一定数の更新が必要となっている。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		検満を向かえる水道メーター器			
		意 図 (めざすべき姿)		水道使用量の適正な計量を図る。			
意図の実現に向けた課題		8年毎に更新が必要なため、毎年度財源負担が生じる。					
事業主体		町	会計区分	水道事業会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ハード
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		無	起債名				

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H28 240台、H29 185台、H30 165台、H31 170台、H32 166台、H33 392台、H34 400台、H35 357台				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
	特記事項	2割・100万円未満の変更につき不要				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 更新台数（単位：台）				
説 明	当該年度に検満を向かえる水道メーター器の台数				
目標設定の考え方	検満を向かえたメーター器はすべて交換することが基本となるため				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)	340	240	185	165	170
実績値 (b)	301	220	148	142	0
達成率 (b/a) %	88.53	91.67	80.00	86.06	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道メーター器改良事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 183台	メーター器改良 計1,315台
	事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	36,000
H30 ローリ ング	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 185台	メーター器改良 165台	メーター器改良 170台	判定内容
	事業費	6,300	5,000	4,600	5,000	ローリング変更なし(修正)
	国庫支出金	0	0	0	0	50点/75点 (66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	6,300	5,000	4,600	5,000	ローリング変更
	変更理由	改良台数及び事業費精査				有
実績	事業内容	メーター器改良 240台	メーター器改良 148台	メーター器改良 142台		
	事業費	5,638	3,916	3,887	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	5,638	3,916	3,887	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	水道メーター器(220台)の取替 工事を行った。	水道メーター器(148台)の取 替工事を行った。	水道メーター器(142台)の取 替工事を行った。	
進捗・効果	使用水量の正確な計測を維持で きる。	使用水量の正確な計測を維持で きる。	使用水量の正確な計測を維持で きる。	
今後の課題	次年度以降も計量法で定められ た、期間を経過した水道メータ ー器を、計画的に交換・更新す る。	次年度以降も計量法で定められ た、期間を経過した水道メータ ー器を、計画的に交換・更新す る。	次年度以降も計量法で定められ た、期間を経過した水道メータ ー器を、計画的に交換・更新す る。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道	整理番号	5-01-90-010		
事業計画名	水道事業経営戦略策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野	総合計画掲載の有無		有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理	根拠法令等	総務省自治財政局公営企業課長通知		
現状の認識	保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は年々厳しさを増している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道事業会計			
	意 図 (めざすべき姿)	安定したサービスの提供			
意図の実現に向けた課題	将来に向けてもサービス提供を安定的に継続できるための経営基盤強化				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H29 ～ H29
実施方法	委託	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		経営戦略を策定することによる安定的な経営基盤の強化				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	4,500	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	4,500	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		無				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		無				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		委託業務とすることによる第3者からの見解を含めた現状分析が可能のため				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 経営戦略の策定数				
説 明	経営戦略の策定数				
目標設定の考え方	水道事業1会計ごとの経営戦略策定数				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			1		
達成率 (b/a) %			100.00		

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		水道事業経営戦略策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容		経営戦略策定委託			判定内容
	事業費	0	4,500	0	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H30.2.28
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	4,500	0	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容		経営戦略策定委託			
	事業費	0	3,510	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,510	0	0	H30.6.18

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容		安定的なサービス提供が可能となるよう、投資・財政計画の策定や経営健全化の取り組み方針の明示を行った。		
進捗・効果		向こう10年間の経営収支を予測することにより、各施設等の更新計画が立てやすくなった。		
今後の課題		上水道事業から簡易水道事業へ認可を変更し、補助金や交付税措置の財源確保により、計画的な会計の運営を継続していく必要がある。		

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-011	
事業計画名	福島町水道事業変更認可策定事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	水道法	
現状の認識	上水道はインフラ更新にかかる費用に補助金等が活用できないため、水道事業経営に負担がかかっている。よって、インフラ更新に補助金の活用ができる簡易水道への移行が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	水道事業会計			
	意 図 (めざすべき姿)	簡易水道事業への移行			
意図の実現に向けた課題	特になし				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		認可申請策定業務				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	13,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	13,000	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		上水道事業と簡易水道事業の検討				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 認可策定数（単位：件）				
説 明	水道事業変更認可策定数				
目標設定の考え方	簡易水道への移行に必要な認可策定数				
	基準値（H27年度）	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		福島町水道事業変更認可策定事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			認可申請策定業務		判定内容
	事業費	0	0	13,000	0	0点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	0	H29.10.18
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	13,000	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			認可申請策定業務		
	事業費	0	0	11,535	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	11,535	0	H31.4.26

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			変更認可申請書を作成し、給水区域拡張及び浄水方法変更を行い、上水から簡水へ変更した。	
進捗・効果			上水から簡水に変更したことにより、補助金等を活用できるようになり安全な水道水の安定供給ができる。	
今後の課題			今後も有利な起債及び補助金を活用し持続可能な経営に努める。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道		整理番号	5-01-90-012	
事業計画名	町道福島月崎幹線配水管布設事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	水道法	
現状の認識	現道に合わせて水道管が布設されているが、町道福島月崎幹線整備事業に合わせて配管ルートの整理が必要				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	現水道管			
	意 図 (めざすべき姿)	町道福島月崎幹線整備事業に合わせた新たな水道管の布設			
意図の実現に向けた課題	道路工事の進捗状況に合わせて工事を行う必要がある。				
事業主体	町	会計区分	水道事業会計	実施期間	H30 ～ H30
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		H30 φ75 L=62.0m・φ50 L=4.0m				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画 (R2～R5)
計画額		0	0	4,000	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	4,000	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	工事実施件数				
目標設定の考え方	道路工事に伴い水道管を整理し布設することにより事業目標を達成する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)				1	
実績値 (b)				1	
達成率 (b/a) %				100.00	

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		町道福島月崎幹線配水管布設事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容			φ75 L=62.0 φ50 L=4.0		判定内容
	事業費	0	0	4,000	0	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	H29.10.18
	地 方 債	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	4,000	0	ローリング変更
	変更理由					
実績	事業内容			φ75 L=58.8		
	事業費	0	0	2,592	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	H31.4.26
	一般財源	0	0	2,592	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容			町道福島月崎幹線に配水管新設を実施した。	
進捗・効果			工事施工により安定した水の供給を継続して行うことができる。	
今後の課題			今後も配水管の維持管理を行っていく必要がある。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	建設課 水道			整理番号	5-01-90-013	
事業計画名	美山浄水場前処理施設整備事業					
分 野	生活環境・定住対策の分野			総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理			根拠法令等	水道法	
現状の認識	近年の局地的なゲリラ豪雨等の影響を受け、美山浄水場における色度の除去に苦慮している。					
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	美山浄水場				
	意 図 (めざすべき姿)	吉岡地区へ安心・安全な水を供給する				
意図の実現に向けた課題	水道の安定供給のため必要な事業であるが、事業費が大きい。					
事業主体	町	会計区分	水道事業会計		実施期間	R元 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ		投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名				
起債区分	有	起債名	その他			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		実施設計（H31）、前処理施設整備工事（H32）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		0	0	0	21,000	173,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	5,400	46,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	10,600	92,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	5,000	35,000
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		他施設の工事实態を参考にしている。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 事業実施件数				
説 明	委託及び工事の実施件数				
目標設定の考え方	前処理施設を設置することにより事業目標を達成する				
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度
目標値 (a)					1
実績値 (b)					0
達成率 (b/a) %					0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		美山浄水場前処理施設整備事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容					前処理施設整備工事
	事業費	0	0	0	0	173,000
	国庫支出金	0	0	0	0	46,000
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	92,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	35,000
H30 ローリ ング	事業内容				実施設計	判定内容
	事業費	0	0	0	21,000	ローリング追加（ 要求どおり）
	国庫支出金	0	0	0	5,400	60点／75点 (80.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地 方 債	0	0	0	10,600	H30.8.21
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	5,000	ローリング変更
実績	変更理由	水道水の色度上昇解消のため施設整備				有
	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属	町民課 浄化槽特会		整理番号	5-01-91-001	
事業計画名	浄化槽市町村整備推進事業				
分 野	生活環境・定住対策の分野		総合計画掲載の有無	有	
まちづくり項目	水道、排水・し尿処理		根拠法令等	福島町浄化槽設置及び管理に関する条例	
現状の認識	平成２３年度より毎年１８基の浄化槽を新設し自然環境・生活環境保全に貢献している。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町に居住している個人			
	意 図 (めざすべき姿)	個人の住宅にある単独浄化槽及び汲み取り便槽を合併浄化槽に転換することにより、生活雑排水による河川の汚れを防止し、生活環境の保全向上を図る。			
意図の実現に向けた課題	設置希望者が減少傾向にある。				
事業主体	町	会計区分	浄化槽整備特別会計	実施期間	H28 ～ R元
実施方法	直営	継続区分	前計画から後計画へ継続	投資区分	ハード
補助/単独	補助	補助名	浄化槽市町村整備推進事業		
起債区分	有	起債名	下水道事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		平成28年度 18基設置 平成29年度以降 毎年10基設置 浄化槽市町村整備推進事業（補助率＝基準額×1/3）				
年 度		H 2 8 年 度	H 2 9 年 度	H 3 0 年 度	R 元 年 度	展望計画（R2～R5）
計画額		31,200	18,000	18,000	18,000	72,000
財 源 内 訳	国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	23,200	13,200	13,200	13,200	52,800
	そ の 他	2,100	1,300	1,300	1,300	5,200
	一般財源	400	200	200	200	800
	特記事項	維持経費を除く整備事業費、その他の財源は使用料等				
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和2年度 0	令和3年度 0	令和4年度 0	令和5年度 0
事業の実施方法の比較検討		指名競争入札による 循環型社会形成推進地域計画に基づき設置を進める				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 町管理型浄化槽の設置基数（単位：基）				
説 明	浄化槽の設置基数				
目標設定の考え方	循環型社会形成推進地域計画に基づき設置				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値（a）	18	18	10	10	10
実績値（b）	17	17	10	10	0
達成率（b/a）%	94.44	94.44	100.00	100.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽市町村整備推進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	浄化槽設置 (18基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置
	事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	72,000
	国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	13,200
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	23,200	13,200	13,200	13,200	52,800
	その他	2,100	1,300	1,300	1,300	5,200
	一般財源	400	200	200	200	800
H30 ローリ ング	事業内容	浄化槽設置 (18基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)	判定内容
	事業費	31,200	18,000	18,000	18,000	0点/75点
	国庫支出金	5,500	3,300	3,300	3,300	(0.0%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	23,200	13,200	13,200	13,200	H30.8.6
	その他	2,100	1,300	1,300	1,300	
	一般財源	400	200	200	200	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	浄化槽設置 (17基)	浄化槽設置 (10基)	浄化槽設置 (10基)		
	事業費	27,466	16,373	18,792	0	
	国庫支出金	5,155	3,162	3,014	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	19,700	10,500	12,600	0	更新年月日
	その他	2,126	1,262	1,302	0	
	一般財源	485	1,449	1,876	0	R1.5.21

◎実施検証

年度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	浄化槽設置 17基	浄化槽設置 10基	浄化槽設置 10基	
進捗・効果	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	浄化槽の設置により生活環境の 保全向上が図られた。	
今後の課題	設置希望者の減少	設置希望者の減少。交付金対象 設置個数の確保	設置希望者の減少。交付金対象 設置個数の確保	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効果		予算の妥当性	
今後の課題			

平成30年度 政策等調書・総合計画事業進行管理表

(1/2)

所 属		町民課 浄化槽特会		整理番号		5-01-91-002	
事業計画名		浄化槽推進促進事業					
分 野		生活環境・定住対策の分野		総合計画登載の有無		有	
まちづくり項目		水道、排水・し尿処理		根拠法令等		福島町浄化槽設置及び管理に関する条例	
現状の認識		浄化槽設置に伴う水洗化改造工事に対する支援を行うことで浄化槽の普及促進が図られる。					
政策等の発生源 (対象・意図)		対 象 (誰を・何を)		浄化槽設置に伴う水洗化改造工事			
		意 図 (めざすべき姿)		浄化槽設置に伴う水洗化による衛生的な住環境の整備を進める。			
意図の実現に向けた課題		設置希望者が減少傾向にある。					
事業主体		町	会計区分	浄化槽整備特別会計		実施期間	H28 ～ R元
実施方法		直営	継続区分	前計画から後計画へ継続		投資区分	ソフト
補助/単独		単独	補助名				
起債区分		有	起債名	過疎対策事業債			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		水洗化改造に伴う補助金（上限４００，０００円）				
年 度		H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度	展望計画（R2～R5）
計画額		6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	特記事項					
検討した他の政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する政策等の比較検討		特に比較していない。				
将来にわたる政策等のコスト		予算額	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
			0	0	0	0
事業の実施方法の比較検討		特に比較していない。				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 補助件数（単位：件）				
説 明	水洗化改造工事に伴う補助件数				
目標設定の考え方	補助制度の活用で水洗化の推進が図られる				
	基準値（H27年度）	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
目標値 (a)	15	15	10	10	10
実績値 (b)	15	15	6	8	0
達成率 (b/a) %	100.00	100.00	60.00	80.00	0.00

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (H27年度)	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		浄化槽推進促進事業				展望計画 R 2 ～ R 5
年度	項目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度	
当初	事業内容	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助
	事業費	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	6,000	4,000	4,000	4,000	16,000
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
H30 ローリ ング	事業内容	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	判定内容
	事業費	6,000	4,000	4,000	4,000	0点／75点 (0.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	6,000	4,000	4,000	4,000	H30.8.6
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	ローリング変更
	変更理由					無
実績	事業内容	水洗化改造工事費補助 15基	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助		
	事業費	5,926	2,323	3,200	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	5,900	2,300	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	26	23	3,200	0	R1.5.21

◎実施検証

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 元
実施内容	水洗化構造工事費補助	水洗化改造工事費補助	水洗化改造工事費補助	
進捗・効果	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	水洗化による衛生的な住環境の整備が図れた。	
今後の課題	設置希望者が減少傾向にある。	設置希望者の確保が難しい。	設置希望者の確保が難しい。	

◎前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			